別冊１

各 種 経 済 指 標

１　月例経済報告（令和８年９月29日　内閣府）・・・・・・・・・・・・・・・１

２　管内経済情勢報告（令和８年７月財務省北陸財務局）・・・・・・・・11
（石川県内経済情勢（令和８年７月財務省北陸財務局）を含む）

３　北陸の金融経済月報（2026年10月　日本銀行金沢支店）　・・・31

４　最近の雇用失業情勢（令和８年８月分　石川労働局）・・・・・・・・・39

５　主要データ集（令和８年９月号　石川県）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57

月例経済報告

（令和８年９月）

－景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。－

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

令和８年９月29日

内　　閣　　府

［参考］先月からの主要変更点

	８月月例	９月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。
政策態度	７月 21 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。 中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和８年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和８年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。 令和８年熊本地震について、「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」を速やかに実行する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	７月 21 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。 中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和８年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和８年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。 令和８年熊本地震について、「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」を速やかに実行する。 日本銀行は、９月 18 日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を1.25%程度で推移するよう促すことを決定した。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	８月月例	９月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	総じて横ばいとなっている	総じて横ばいとなっている
公共投資	堅調に推移している	底堅く推移している
輸出	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	総じてみれば持ち直しの動きがみられる
企業収益	改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある	改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある
業況判断	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している	このところ上昇テンポが鈍化している
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和８年９月

総　　論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。

・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
・設備投資は、持ち直している。
・輸出は、持ち直しの動きがみられる。
・生産は、総じてみれば持ち直しの動きがみられる。
・企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

７月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和８年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和８年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。

令和８年熊本地震について、「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」を速やかに実行する。

日本銀行は、９月18日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を1.25%程度で推移するよう促すことを決定した。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、２%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

各　論

1．消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

「四半期別ＧＤＰ速報」（2026年４－６月期２次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比 0.0％増となった。また、「消費動向指数（ＣＴＩ）」（７月）では、総消費動向指数（ＣＴＩマクロ）の実質値は前月比0.0％減となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（ＣＴＩ）」（７月）では、世帯消費動向指数（ＣＴＩミクロ、総世帯）の実質値は前月比0.4％減となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（７月）では、小売業販売額は前月比 2.1％増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、緩やかに増加している。また、消費者マインドは、持ち直しの動きがみられる。

さらに、足元の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、おおむね横ばいとなっている。家電販売は、増加が一服している。旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」（４－６月期調査、含むソフトウェア）でみると、2026年４－６月期は前期比1.5％増となった。業種別にみると、製造業は同0.4％増、非製造業は同2.0%増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、持ち直している。ソフトウェア投資は、増勢が鈍化している。

「日銀短観」（６月調査）及び「法人企業景気予測調査」（７－９月期調査）によると、全産業の 2026 年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断ＤＩは、６月調査で、製造業では－２と、３月調査（－１）から不足超幅が拡大、非製造業を含む全産業では－４と、３月調査（－３）から不足超幅が拡大している。先行指標をみると、機械受注は、持ち直している。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、総じて横ばいとなっている。

住宅建設は、総じて横ばいとなっている。新設住宅着工戸数は、７月は前月比 1.6%減の年率 77.4 万戸となった。利用関係別にみると、持家は、弱含んでいる。貸家は、持ち直しの動きがみられる。分譲住宅は、総じて横ばいとなっている。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、総じて横ばいで推移していくと見込まれる。

公共投資は、底堅く推移している。

公共投資は、底堅く推移している。７月の公共工事出来高は前月比 0.0%減、８月の公共工事請負金額は同 3.9%減、７月の公共工事受注額は同 18.0%減となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和７年度一般会計予算では、補正予算において約 2.5 兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比2.3%増となっている。また、令和８年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.4%増となっている。さらに、令和８年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比6.3%増となっている。

先行きについても、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア向けの輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。米国及びＥＵ向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。その他地域向けの輸出は、中東地域向けが減少してきた中で、下げ止まりの兆しがみられる。先行きについては、中東情勢等による下押しリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア及びＥＵからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。米国からの輸入は、持ち直しの動きがみられる中で、このところ鉱物性燃料が増加している。先行きについては、中東情勢による下押しリスクに留意する必要がある。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

７月の貿易収支は、輸出金額の増加が、輸入金額の増加を上回ったことから、赤字幅が縮小した。また、サービス収支は、赤字幅が縮小した。

２．企業活動と雇用情勢

<u>生産</u>は、総じてみれば持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産は、総じてみれば持ち直しの動きがみられる。鉱工業生産指数は、７月は前月比0.2％減となった。鉱工業在庫指数は、７月は前月比0.5％増となった。また、製造工業生産予測調査によると８月は同6.4％増、９月は同4.2％減となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直しの動きがみられる。生産用機械はこのところ持ち直している。電子部品・デバイスはこのところ持ち直しに足踏みがみられる。

生産の先行きについては、持ち直していくことが期待されるが、中東情勢や令和８年熊本地震による下押しリスクに留意する必要がある。

また、第３次産業活動は、緩やかに増加している。

<u>企業収益</u>は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
<u>企業の業況判断</u>は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。
<u>倒産件数</u>は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。「法人企業統計季報」（４－６月期調査）によると、2026年４－６月期の経常利益は、前年比24.6％増、前期比11.0％増となった。業種別にみると、製造業が前年比57.0％増、非製造業が同9.8％増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比28.9％増、中小企業が同4.4％増となった。「日銀短観」（６月調査）によると、2026年度の売上高は、上期は前年比3.4％増、下期は同1.6％増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比6.4％減、下期は同6.6％減が見込まれている。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。「日銀短観」（６月調査）によると、「最近」の業況判断ＤＩは、「全規模全産業」で前期差０と横ばいだった。業種別にみると、「全規模製造業」は前期差＋２と上昇、「全規模非製造業」は前期差０と横ばいだった。９月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、「景気ウォッチャー調査」（８月調査）の企業動向関連ＤＩによると、現状判断、先行判断ともに上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。７月は1,028件の後、８月は830件となった。負債総額は、７月は2,363億円の後、８月は1,447億円となった。

<u>雇用情勢</u>は、改善の動きがみられる。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。人手不足感が高い水準と

なっている。

完全失業率は、７月は前月から 0.1%ポイント低下し、2.4%となった。労働力人口、就業者数及び完全失業者数は減少した。就業率は、緩やかな上昇傾向となっている。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規求人数は、横ばい圏内となっている。有効求人倍率は、横ばい圏内となっている。

また、民間職業紹介における求人を前年同期比でみると、正社員では、小幅な増加傾向となっている。パート・アルバイト（いわゆる「スポットワーク」を除く）では、緩やかな増加傾向となっている。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、緩やかに増加している。また、製造業の残業時間は減少した。

「日銀短観」によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断ＤＩは、全産業では６月調査で－37 と、３月調査（－38）から１ポイント不足超幅が縮小している。また、製造業では６月調査で－27 と、３月調査（－28）から１ポイント不足超幅が縮小、非製造業では６月調査で－43 と、３月調査（－45）から２ポイント不足超幅が縮小している。

先行きについては、改善していくことが期待される。

３．物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。８月の国内企業物価は、前月比0.1%下落した。輸入物価（円ベース）は、このところ上昇テンポが鈍化している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、このところ上昇テンポが鈍化している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、緩やかに上昇している。８月は、前月比では固定基準で0.3%上昇した。前年比では固定基準で1.9%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、緩やかに上昇している。８月は、前月比では固定基準で0.1%上昇した。なお、８月の「総合」は、前月比では固定基準で0.0%となった。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、８月は、１年後の予想物価上昇率別に、２%未満が 11.7%（前月 10.0%）、２%以上から５%未満が 31.2%（前月 30.7%）、５%以上から10%未満が28.0%（前月 30.8%）、10%以上が 18.1%（前月 21.3%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除

く総合）は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、66,400円台から63,400円台まで下落した後、66,300円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、159円台から160円台まで円安方向に推移した後、153円台まで円高方向に推移し、その後158円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、66,400円台から63,400円台まで下落した後、66,300円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、159円台から160円台まで円安方向に推移した後、153円台まで円高方向に推移し、その後158円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.97％台から 1.22％台に上昇した。ＴＩＢＯＲ（３か月物）は、1.5％台から1.6％台で推移した。長期金利（新発10年物国債利回り）は、2.8％台から3.0％台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比5.8％増加（８月）した。

マネタリーベースは、前年比 15.7％減少（８月）した。Ｍ２は、前年比2.0％増加（８月）した。

（※　8/28～9/25の動き）

４．海外経済

世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いている。

先行きについては、基本的には緩やかな持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動による影響等に留意する必要がある。

米国では、景気は緩やかな拡大が続いている。

先行きについては、緩やかな拡大が続くことが期待される。ただし、中東情勢が物価や消費等に及ぼす影響等に留意する必要がある。

2026年４－６月期のＧＤＰ成長率（第２次推計値）は、個人消費や設備投資が増加し、前期比で0.4％増（年率1.5％増）となった。

足元をみると、消費はこのところ増加している。設備投資は増加している。住宅着工は弱い動きがみられる。

生産は緩やかに増加している。非製造業の景況指数は50を上回り、かつ、上昇している。雇用面では、雇用者数は増勢が鈍化し

ており、失業率はこのところ低下している。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

９月15日～16日に開催された連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）では、政策金利の誘導目標水準を0.25％ポイント引き上げ、3.75％から4.00％の範囲とすることが決定された。

<u>アジア地域</u>については、中国では、景気は緩やかに減速している。
先行きについては、不動産市場の停滞による影響もあり緩やかな減速が続くと見込まれる。また、物価動向等に留意する必要がある。
韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は拡大している。

中国では、景気は緩やかに減速している。2026年４－６月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で4.3％増となった。消費は弱含みとなっている。固定資産投資は減少している。財輸出は着実に増加している。生産は持ち直している。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は緩やかに回復している。2026年４－６月期のＧＤＰ成長率は、前期比で0.6％増（年率2.6％増）となった。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。2026年４－６月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で12.9％増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2026年４－６月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で5.3％増となった。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。2026年４－６月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で1.9％増となった。

インドでは、景気は拡大している。2026年４－６月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で7.8％増となった。

<u>ヨーロッパ地域</u>については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。
先行きについては、基本的には緩やかに持ち直していくことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。
英国では、景気は持ち直している。
先行きについては、基本的には持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。2026年４－６月期のＧＤＰ成長率は、前期比で0.6％増（年率2.6％増）となった。消費は持ち直しのテンポが鈍化している。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ持ち直しの動きがみられる。財輸出は持ち直しの動きがみられる。失業率は横ばいとなっている。

コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。2026 年４－６月期のＧＤＰ成長率は、前期比で 0.3％増（年率1.3％増）となった。

英国では、景気は持ち直している。2026年４－６月期のＧＤＰ成長率は、前期比で0.4％増（年率1.7％増）となった。消費は持ち直している。設備投資は持ち直しの動きがみられる。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ持ち直しの動きがみられる。財輸出は持ち直しの動きがみられる。サービス輸出はおおむね横ばいとなっている。雇用者数はこのところ減少している。失業率はおおむね横ばいとなっている。コア物価上昇率はこのところ横ばいとなっている。

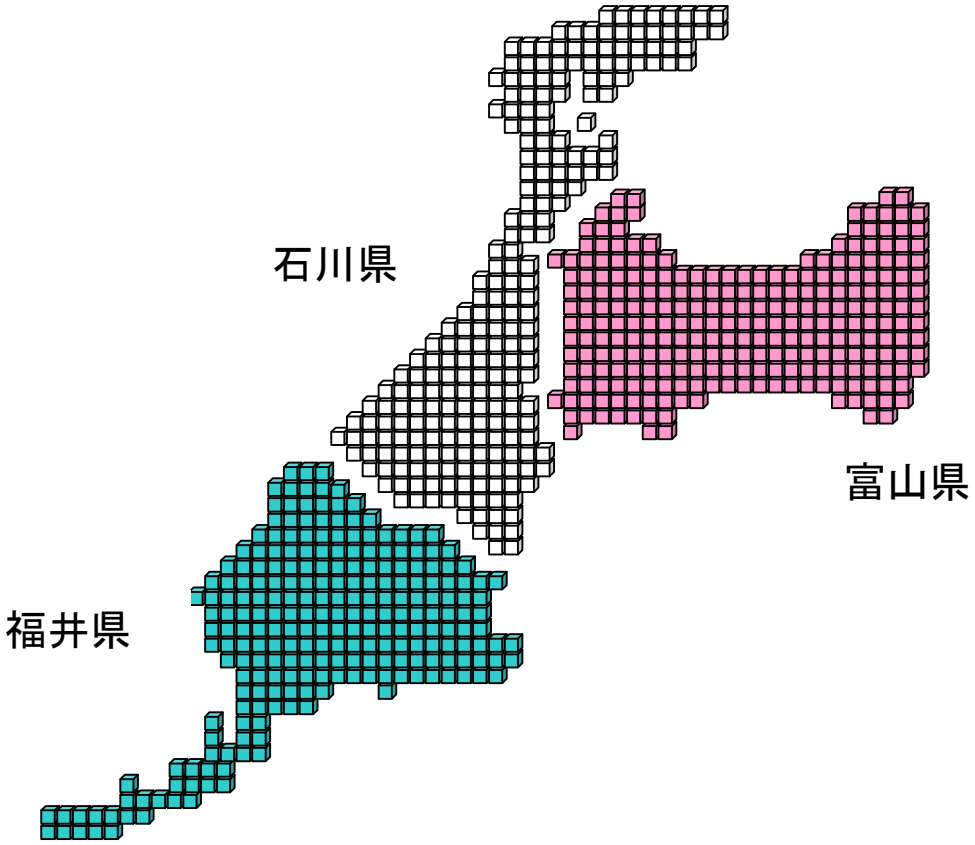
欧州中央銀行は、９月10日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を2.50％に引き上げることを決定した。イングランド銀行は、９月16日の金融政策委員会で、政策金利を3.75％で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、米国、英国、中国ではおおむね横ばい、ドイツではやや下落した。短期金利についてみると、ドル金利（３か月物）は上昇した。主要国の長期金利は、米国では大幅に上昇、英国、ドイツでは上昇した。ドルは、ユーロ、ポンドに対して増加、円に対しておおむね横ばいで推移した。原油価格（ＷＴＩ）は大幅に上昇した。金価格は下落した。

令 和 8 年 8 月 5 日 発 表

管 内 経 済 情 勢 報 告



令　　和　　8　　年　　7　　月

財 務 省 北 陸 財 務 局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL （076） 292-7858

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項　目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	**持ち直している**	⇨

（注）8 年 7 月判断は、前回 8 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、メリハリのある消費行動が続く中で緩やかに回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスや医薬品に加え、生産用機械が改善しており、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

【各項目の判断】

項　目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	**持ち直しつつある**	↗
雇用情勢	緩やかに持ち直している	**持ち直しの動きに一服感がみられる**	↘
設備投資	7 年度は増加見込みとなっている	**8 年度は減少見込みとなっている**	↘
企業収益	7 年度は増益見込みとなっている	**8 年度は増益見込みとなっている**	⇨
企業の景況感	「下降」超となっている	**「下降」超となっている**	⇨
住宅建設	下げ止まりつつある	**横ばいの状況にある**	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費　「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では高額品に動きがみられるほか、スーパーでは飲食料品が堅調であることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、カウンターフーズに動きがみられるものの、おにぎり等の動きが鈍いことから、前年並みとなっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。ホームセンター販売は、夏物商品や園芸用品が伸びていることから、堅調となっている。家電大型専門店販売は、エアコン等に動きがみられることから、持ち直している。新車販売は、持ち直している。主要観光地の入込客数は前年を上回っている。主要温泉地の宿泊客数は前年を上回っている。

（主なヒアリング結果）

- ➢ 外商を中心に高額品が売上げを伸ばしており、富裕層の動きは引き続き堅調に推移している。また、高単価の健康寝具が売れている。節約志向から、衣料品は安価な専門店へ需要が流れ、百貨店で購入する顧客が減少している。（百貨店）
- ➢ 販促日に売上げが集中する傾向がみられ、特売品への反応が強まっている。調理の手間を省ける加工食品や冷凍食品の販売数量が増加している。4 月以降、ごみ袋やラップ、紙類に動きがある。（スーパー）
- ➢ カウンターフーズは値上げによる売上増加に加え、キャンペーンの効果もあり、販売数量も好調である。おにぎりは値上げ幅が大きく、物価高による買い控えの影響が顕著に表れている。（コンビニエンスストア）
- ➢ 4、5 月は気温と日照時間が前年を上回ったことから、殺虫剤や UV 関連商品、飲料が好調に推移した。ナフサ由来のごみ袋やラップ類が買いだめ需要もあって、好調に推移している。（ドラッグストア）
- ➢ 4、5 月を通じて気温が高かった影響で、夏物商品に動きがあった。一方で、6 月は天候が崩れ、園芸用品の動きが鈍かった。また、今年は例年にないほど、エアコンの販売台数が伸びている。（ホームセンター）
- ➢ 2027 年 4 月の省エネ基準引上げを見据えた駆け込み需要により、エアコンが販売台数を伸ばしていることが、売上増加に寄与している。携帯電話は単価上昇により売上げを伸ばした。（家電大型専門店）
- ➢ 受注制限が解除された車種や新型車の投入を要因として、以前より消費者の購買マインドは回復傾向にあると感じている。4 月から自動車税の環境性能割が廃止されたことから、登録時期を 4 月以降に後倒しにする動きがみられた。（自動車販売店）
- ➢ 今年 3 月に始まった「今行ける能登　団体旅行応援キャンペーン」の効果により、県内を回るツアーが増えて当地の旅館に宿泊する団体客が増加。オフシーズンの６月も例年より宿泊客が増えた。（温泉地）
- ➢ マラソンやバスツアーなど、地域に観光需要を取り込むイベントの効果で、関東や東海、関西からの訪問が前年と比べて多くなった。（温泉地）
- ➢ エリアのコンテンツをいろんな角度から SNS で若者に刺さるよう、戦略的にプロモーションを実施した結果、既存の客層に加え、若い世代の来訪も増加。（観光地）
- ➢ 欧米からの個人客のインバウンドが増加傾向で、日本文化の体験にも意欲的。国内客では被災地支援のキャンペーンを利用したバスツアーによる来訪が増えた。（観光地）
- ➢ MLB 観戦ツアーやヨーロッパ方面のパックといった高額商品は燃油サーチャージの高騰にもかかわらず堅調に推移している。（旅行代理店）

■ 生産活動　「持ち直しつつある」

化学は、大宗を占める医薬品で、回復している。電子部品・デバイスは、スマートフォン向けや自動車向けで緩やかに持ち直しつつあるほか、AI サーバー向けで増加していることなどから、全体では持ち直しつつある。生産用機械は、半導体製造装置で増加しているほか、金属加工機械や繊維機械で持ち直しつつあることなどから、全体では持ち直しつつある。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が減少しているほか、ビル用が弱含んでいることなどから、全体では弱い動きとなっている。繊維は、衣料向けを中心に弱含んでいる。

- ➢ ジェネリック医薬品需要の高まりを背景に、一部の先発医薬品の販売終了や医薬品メーカーによる受託製造先の拡大がみられ、自社製品、受託製品ともに生産量は増加している。（化学）
- ➢ スマートフォン向けは、北米メーカーの前年モデルが引き続き好調で、例年より生産水準は高い。また、AI サーバー向けも、需要が高水準で推移しており、生産はフル稼働となっている。（電子部品・デバイス）
- ➢ 金属加工機械は、ハイブリッド車やガソリン車の需要が堅調。国内向けで大型受注があり、4、5 月の受注量は前年と比べて大幅に増加している。（生産用機械）
- ➢ 繊維機械は、準備機械、紡績機械とも海外需要が旺盛で、設備を増強しながら操業度を上げている。（生産用機械）
- ➢ 住宅用は、新築需要の低迷や住宅価格高騰に伴う床面積の減少が年々進行していることから、受注量が減少している。ビル用は、改装向けではまとまった受注があったが、新築向けでは人手不足等の影響で工期が長期化し、全体では受注量が減少している。（金属製品）
- ➢ 当社の意匠にこだわったファッション向け生地は、海外高級ブランドから引き続き引き合いが強いが、近隣の織物業全体では受注が減っており、中東情勢の影響によるコスト高も打撃となっている。（繊維）

■ 雇用情勢 「持ち直しの動きに一服感がみられる」

有効求人倍率は、高水準となっているものの、緩やかに低下している。新規求人数、新規求職者数ともに前年を下回っている。雇用保険受給者実人員は前年を上回っている。

- ➢ 人手不足を打開するため外国人材の採用に踏み切ったが、コミュニケーションに課題を感じている。(小売)
- ➢ 人件費が上昇し利益が圧迫されているため、人員を増やしたいが増員に踏み切れない。(宿泊)
- ➢ テナントの人手不足が続いており、新規出店を計画していても、人員確保が間に合わず出店を見送る事例も発生している。(小売)
- ➢ 地元の高校に毎年求人を出して新卒を採用しているが、都市部への流出が進んでいて応募が年々減っている。(電子部品)
- ➢ 多くの介護施設において見守りセンサーや入浴リフトを導入するなど省人化を図り、職員の負担軽減と人手不足の解消に取り組んでいる。(公的機関)
- ➢ 年金だけでは収入に不安を感じる高齢者の求職者が増えている。(公的機関)

■ 設備投資 「8 年度は減少見込みとなっている」 (全産業)「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

○ 製造業では、繊維工業などが増加となるものの、情報通信機械器具、化学工業などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。

○ 非製造業では、情報通信などが増加となるものの、小売、金融・保険などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。

- ➢ DX 推進に向けたシステムの大規模更新により、増加見込み。(繊維工業)
- ➢ 前年度の新工場建設と設備導入の反動により、減少見込み。(情報通信機械器具)
- ➢ 新店計画の縮小により、減少見込み。(小売)

■ 企業収益 「8 年度は増益見込みとなっている」 (全産業)「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

○ 製造業では、情報通信機械器具などが増益となるものの、窯業・土石製品、自動車・同附属品などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

○ 非製造業では、建設などが減益となるものの、学術研究、専門・技術サービス、小売などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業)「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

○ 企業の景況判断 BSI は、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。なお、先行きは、全産業では 8 年 7-9 月期、8 年 10-12 月期ともに「下降」超となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「横ばいの状況にある」

○ 新設住宅着工戸数でみると、横ばいの状況にある。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

○ 前払金保証請負金額でみると、前年を上回っている。

■ 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」

○ 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

○ 件数、負債総額ともに前年を上回っている。

■ 消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」

○ 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(8 年 4 月判断)	今回(8 年 7 月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	持ち直している	**持ち直している**	⇨	個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
富山県	持ち直している	**持ち直している**	⇨	個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
福井県	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨	個人消費は、回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

令　和　８　年　８　月　５　日　発　表

管内経済情勢報告

【概要資料】

〔管内経済の概況〕

北陸財務局管内（石川県、富山県、福井県）の最近の経済動向をみると、持ち直している。

※前回４月判断を据置き

（総括判断のポイント）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、メリハリのある消費行動が続く中で緩やかに回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスや医薬品に加え、生産用機械が改善しており、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

【先行き】

○　雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

【総括判断】

項　目	令和8年4月	令和8年7月	前回との比較
総括判断	持ち直している。	持ち直している。	→

【主要項目の判断】

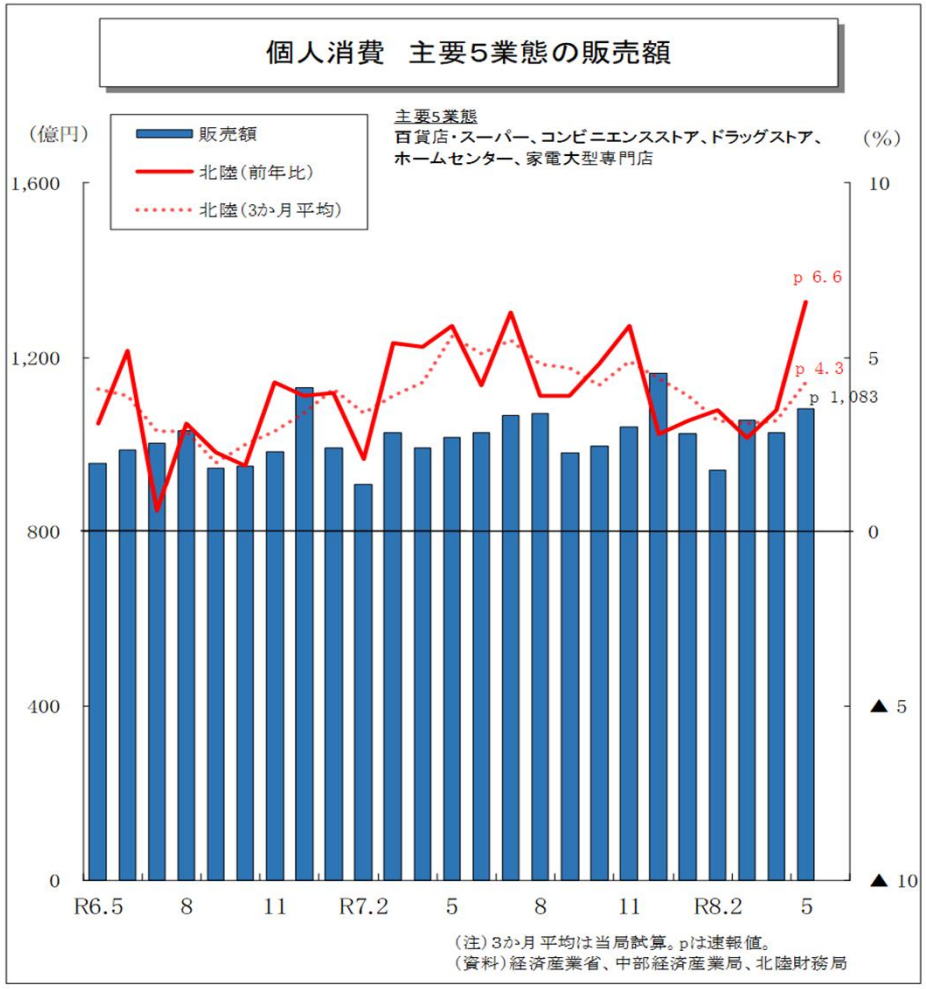
項　目	令和8年4月	令和8年7月	前回との比較
個人消費	緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復しつつある。	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。	持ち直しつつある。	↗
雇用情勢	緩やかに持ち直している。	持ち直しの動きに一服感がみられる。	↘

令　和　８　年　７　月

財務省 北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL （076） 292-7858

1．個人消費 ･･･「緩やかに回復しつつある」として、前回4月判断を据置き（令和7年1月以降、7期連続の据置き）



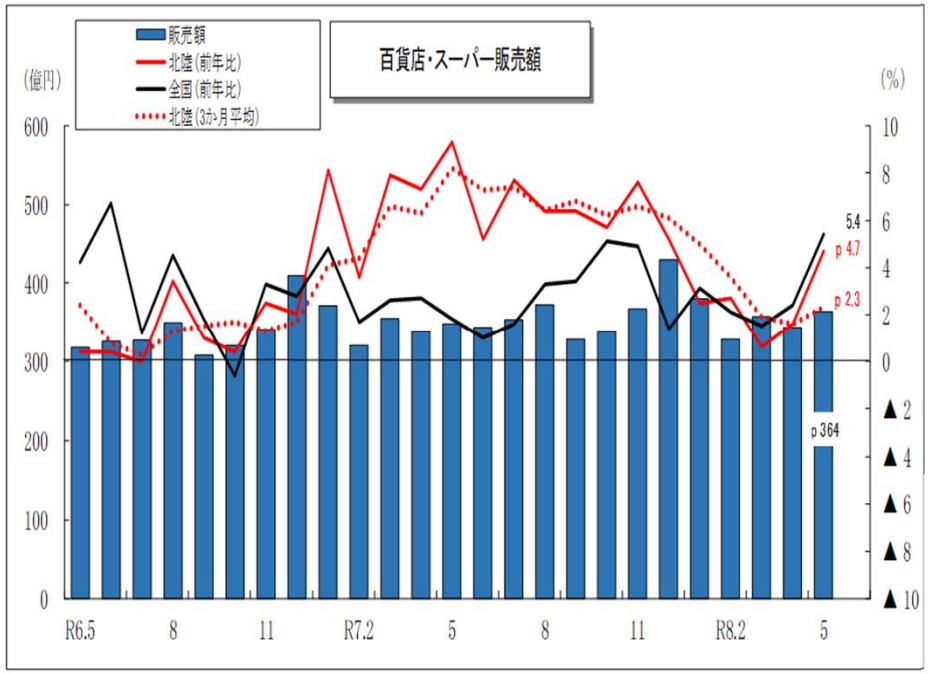
業態		判断	前回との比較
百貨店・スーパー	販売額	緩やかに回復しつつある	→
コンビニエンスストア	販売額	前年並みとなっている	↘
ドラッグストア	販売額	拡大している	→
ホームセンター	販売額	堅調となっている	→
家電大型専門店	販売額	持ち直している	↗
新車販売	台数	持ち直している	↗

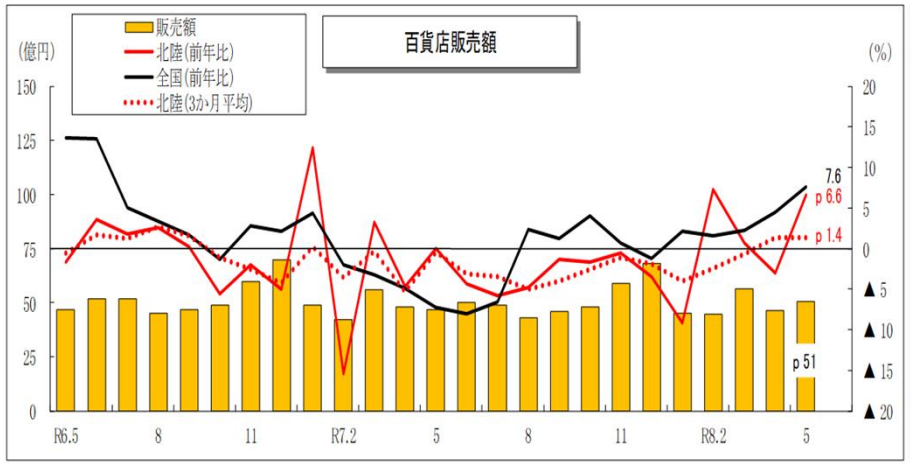
百貨店･スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。

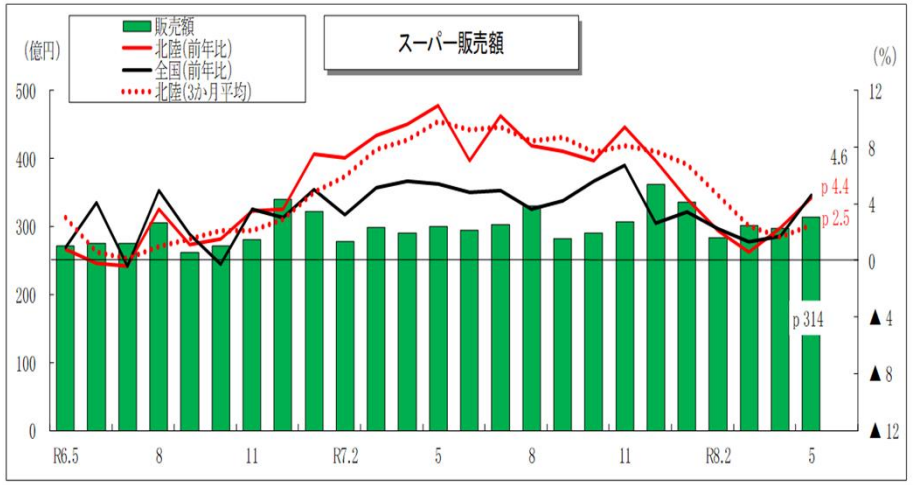
（1）百貨店・スーパー販売

百貨店・スーパー販売は、百貨店では高額品に動きがみられるほか、スーパーでは飲食料品が堅調であることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。

※前回4月判断を据置き（令和7年1月以降、7期連続の据置き）







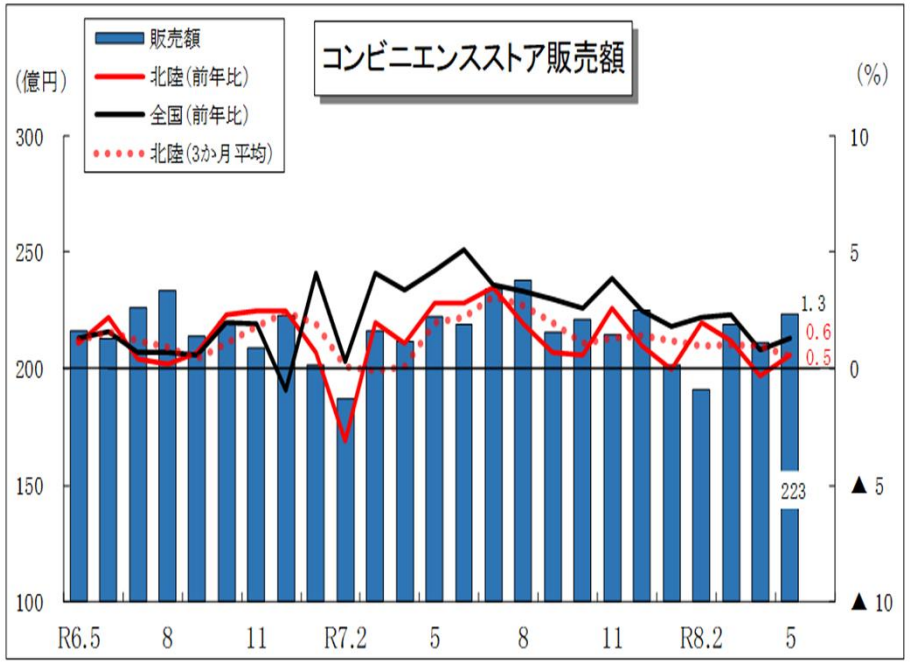
（主なヒアリング結果）
【百貨店】
➢外商を中心に高額品が売上げを伸ばしており、富裕層の動きは引き続き堅調に推移している。また、高単価の健康寝具が売れている。
➢節約志向から、衣料品は安価な専門店へ需要が流れ、百貨店で購入する顧客が減少している。
【スーパー】
➢販促日に売上げが集中する傾向がみられ、特売品への反応が強まっている。調理の手間を省ける加工食品や冷凍食品の販売数量が増加している。
➢4月以降、ごみ袋やラップ、紙類に動きがある。

（注）3か月平均は当局試算。pは速報値。　　（資料）経済産業省、中部経済産業局

（2）コンビニエンスストア販売等

①コンビニエンスストア販売は、カウンターフーズに動きがみられるものの、おにぎり等の動きが鈍いことから、前年並みとなっている。

※前回４月判断（「堅調となっている」）を下方修正
（令和２年７月以来、24期ぶりの下方修正）

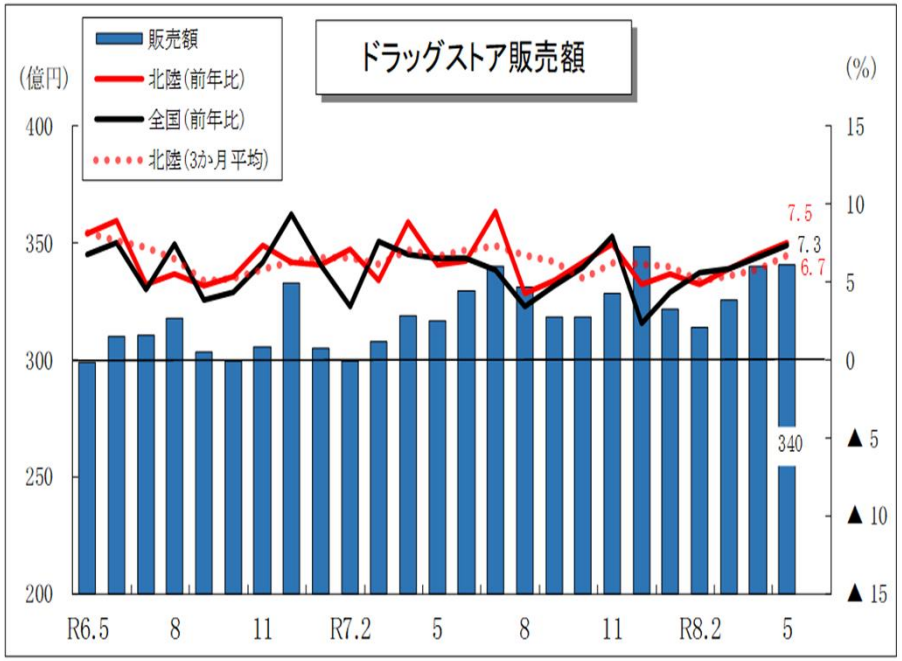


（注） ３か月平均は当局試算。　　（資料）経済産業省、北陸財務局

（主なヒアリング結果）
➢カウンターフーズは値上げによる売上増加に加え、キャンペーンの効果もあり、販売数量も好調である。
➢おにぎりは値上げ幅が大きく、物価高による買い控えの影響が顕著に表れている。
➢節約志向により、他業態に顧客が流れている。

②ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。

※前回４月判断を据置き（令和６年１月以降、11期連続の据置き）

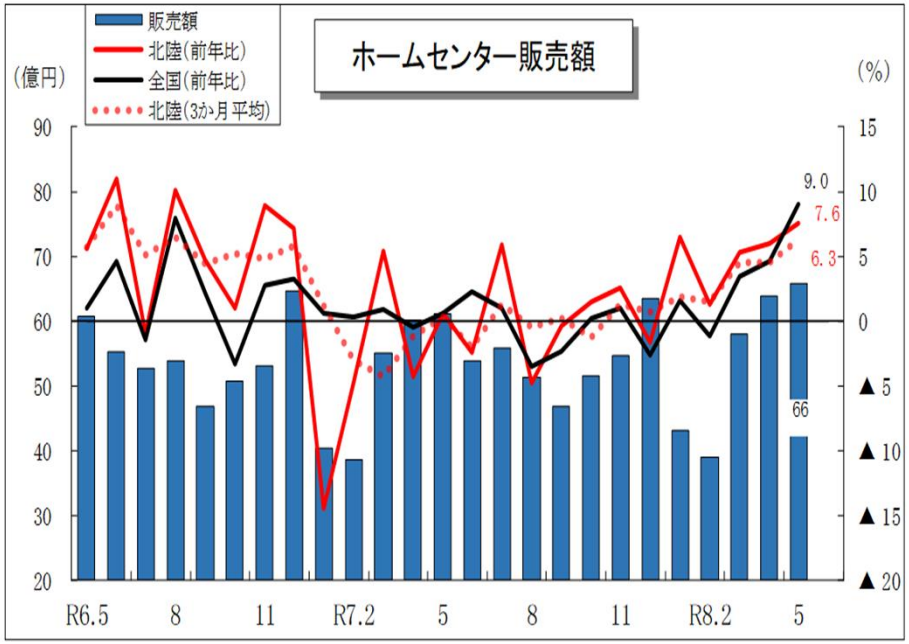


（注） ３か月平均は当局試算。　　（資料）経済産業省、北陸財務局

（主なヒアリング結果）
➢4、5月は気温と日照時間が前年を上回ったことから、殺虫剤やUV関連商品、飲料が好調に推移した。
➢ナフサ由来のごみ袋やラップ類が買いだめ需要もあって、好調に推移している。

③ホームセンター販売は、夏物商品や園芸用品が伸びていることから、<u>堅調となっている</u>。６月は、園芸用品の伸びが鈍化している。

※前回４月判断を据置き（令和8年4月以降、2期連続の据置き）

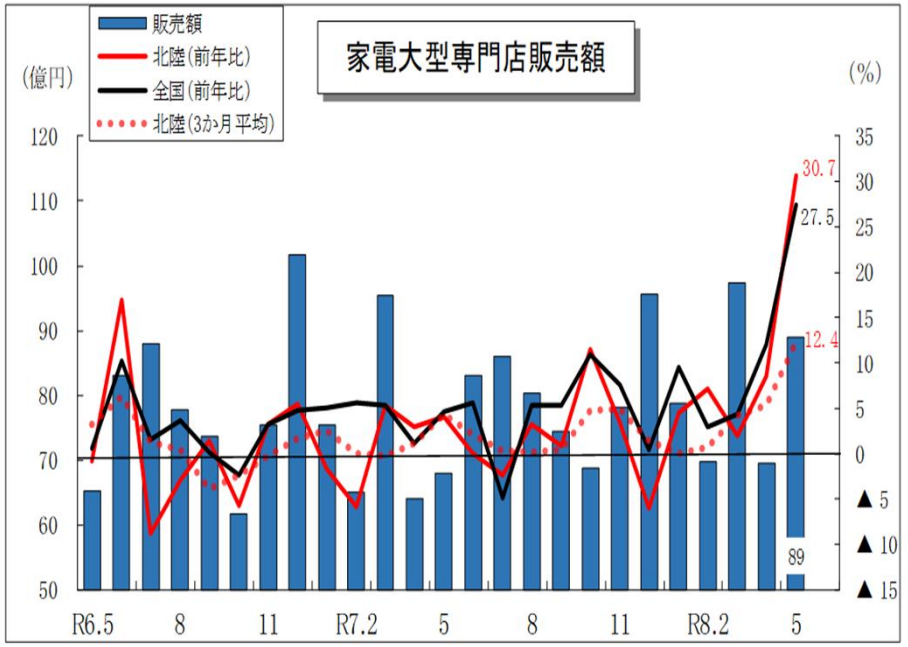


(注) ３か月平均は当局試算。　(資料)経済産業省、北陸財務局

（主なヒアリング結果）
➢4、5月を通じて気温が高かった影響で、夏物商品に動きがあった。一方で、6月は天候が崩れ、園芸用品の動きが鈍かった。
➢今年は、例年にないほどエアコンの販売台数が伸びている。

④家電大型専門店販売は、エアコン等に動きがみられることから、<u>持ち直している</u>。

※前回４月判断（「持ち直しつつある」）を上方修正
（令和8年1月以来、2期ぶりの上方修正）



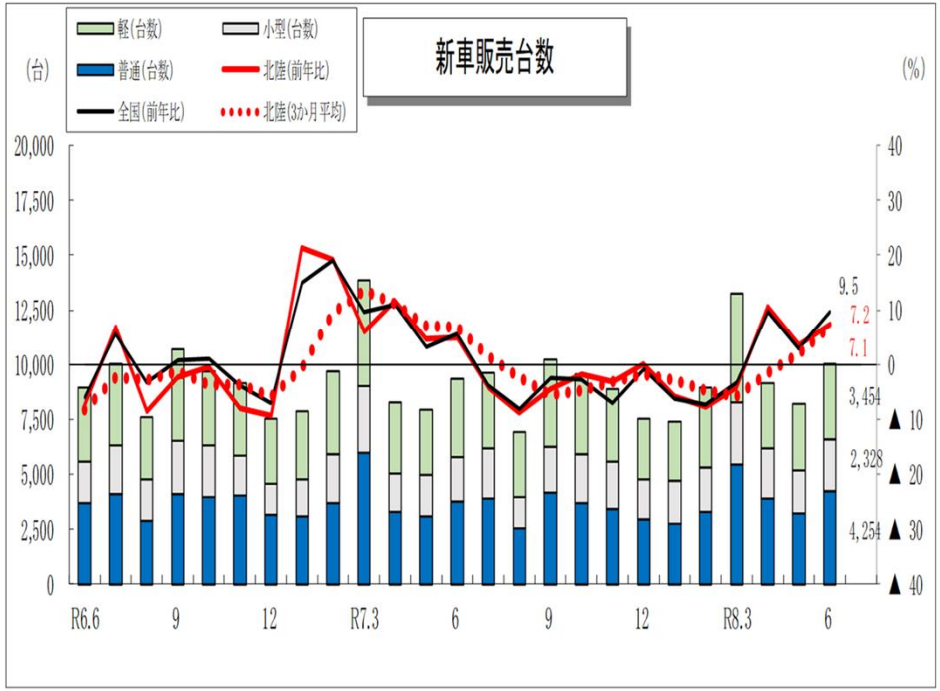
(注) ３か月平均は当局試算。　(資料)経済産業省、北陸財務局

（主なヒアリング結果）
➢2027年4月の省エネ基準引上げを見据えた駆け込み需要により、エアコンが販売台数を伸ばしていることが、売上増加に寄与している。
➢携帯電話は単価上昇により売上げを伸ばした。

（3）新車販売

持ち直している。

※前回４月判断（「足踏みの状況にある」）を上方修正
（令和７年７月以来、４期ぶりの上方修正）

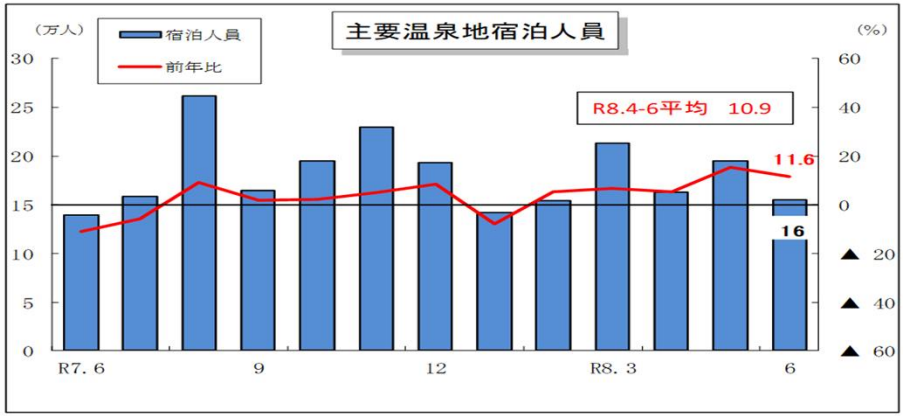


（資料）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、北陸財務局

（主なヒアリング結果）
➢受注制限が解除された車種や新型車の投入を要因として、以前より消費者の購買マインドは回復傾向にあると感じている。
➢4月から自動車税の環境性能割が廃止されたことから、登録時期を4月以降に後ろ倒しにする動きがみられた。

（4）温泉・観光

①主要温泉地の宿泊客数は、前年を上回っている。



（注）R6.1～12の輪島温泉は未集計。　（資料）北陸観光協会

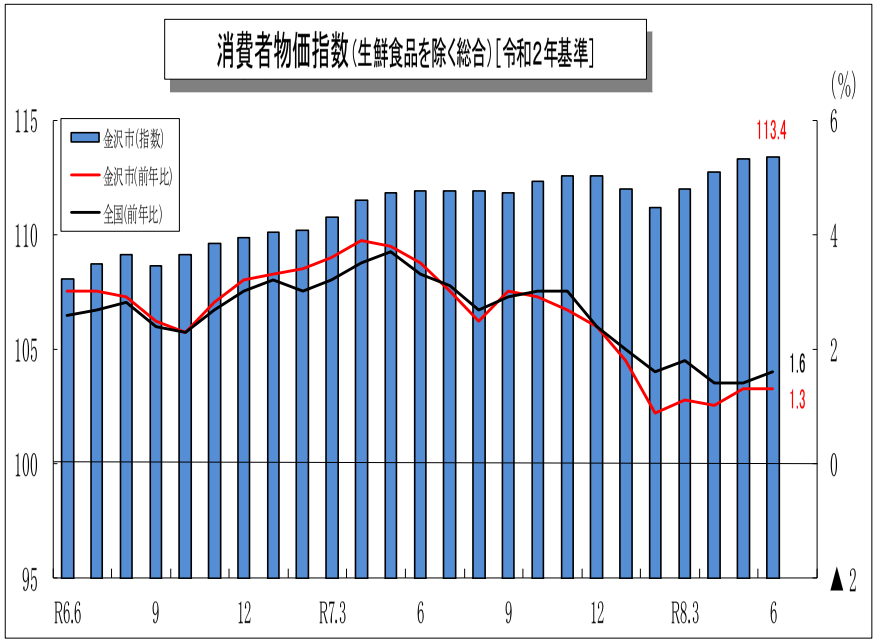
（主なヒアリング結果）
➢【加賀】今年3月に始まった「今行ける能登　団体旅行応援キャンペーン」の効果により、県内を回るツアーが増えて当地の旅館に宿泊する団体客が増加。オフシーズンの6月も例年より宿泊客が増えた。
➢【富山】マラソンやバスツアーなど、地域に観光需要を取り込むイベントの効果で、関東や東海、関西からの訪問が前年と比べて多くなった。

②主要観光地の入込客数は、前年を上回っている。

（主なヒアリング結果）
➢【金沢】欧米からの個人客のインバウンドが増加傾向で、日本文化の体験にも意欲的。国内客では被災地支援のキャンペーンを利用したバスツアーによる来訪が増えた。
➢【富山】エリアのコンテンツをいろんな角度からSNSで若者に刺さるよう、戦略的にプロモーションを実施した結果、既存の客層に加え、若い世代の来訪も増加した。

（ 消費者物価 ）

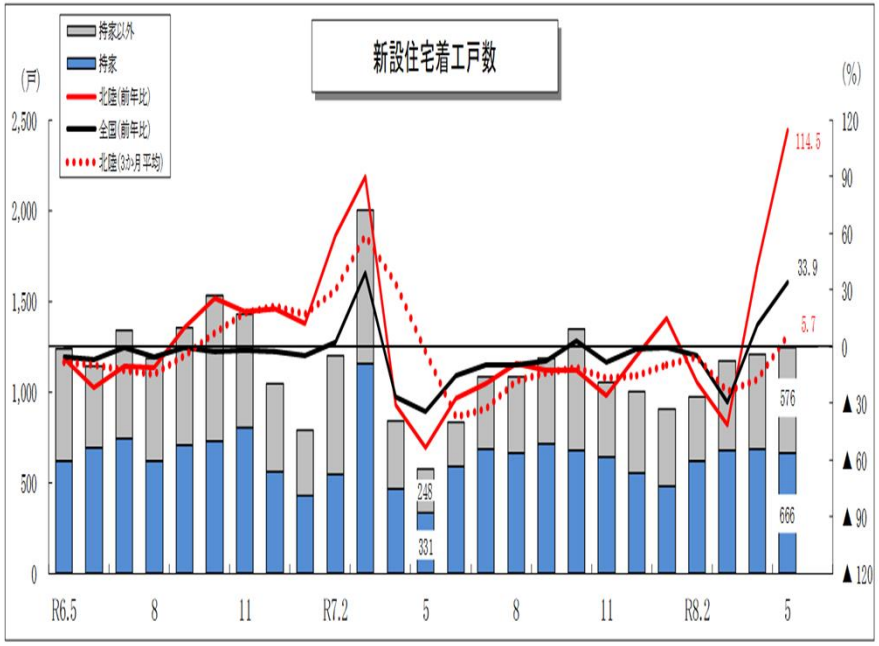
6月の消費者物価（金沢市、生鮮食品を除く総合）は、前年を上回っている。



（資料）総務省

2. 住宅建設 ・・・「横ばいの状況にある」として、

前回4月判断（「下げ止まりつつある」）を上方修正
（令和8年4月以降、2期連続の上方修正）

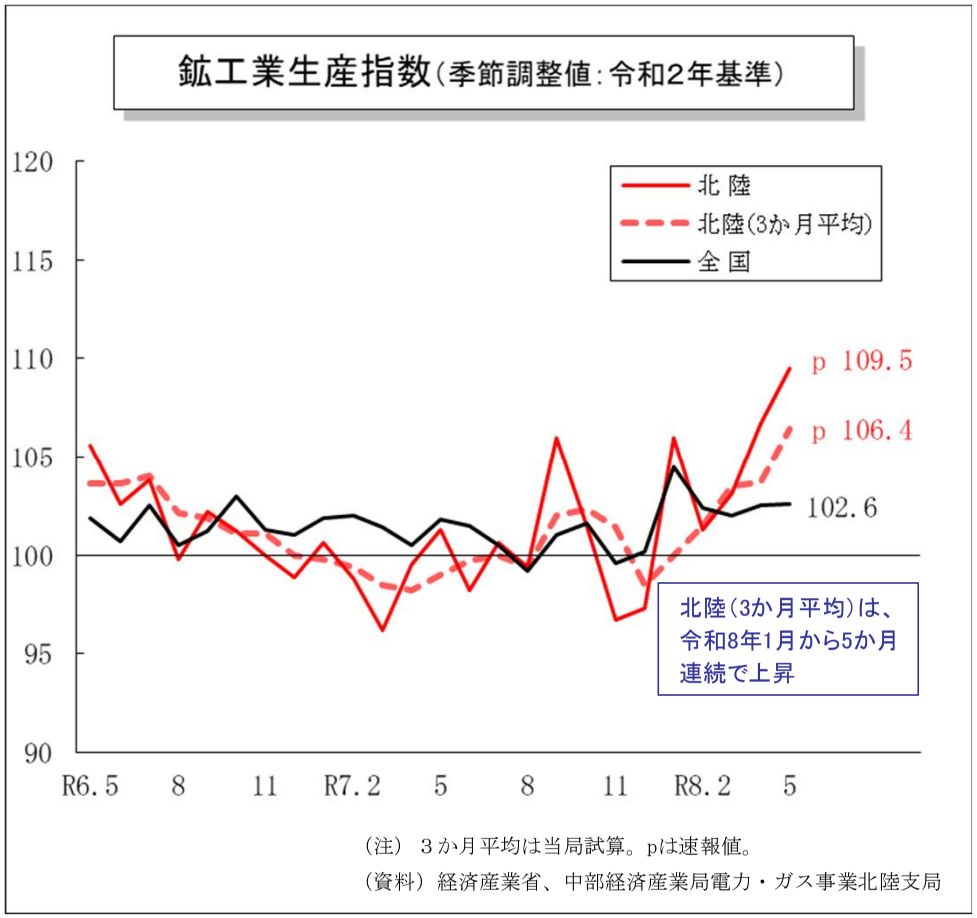


（注）3か月平均は当局試算。

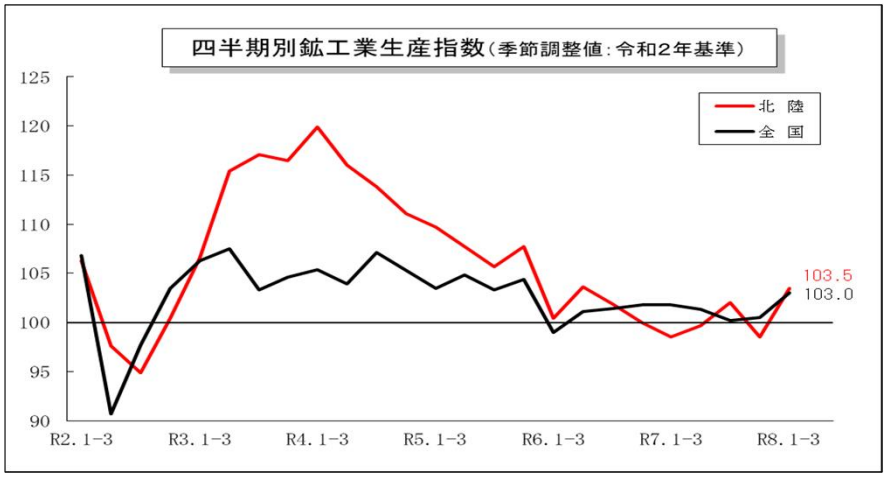
（資料）国土交通省、北陸財務局

（主なヒアリング結果）
➢住宅価格の高騰を背景に、より低価格の平屋や分譲住宅、既存住宅の増改築への需要が高まっている。
➢能登の住宅再建受注は数年続く見込みである。
➢建築基準法改正に伴う審査期間の長期化により着工が後ろ倒しとなっていた案件が、順次着工に至っている。

3．生産活動 ･･･「持ち直しつつある」として、前回4月判断(「緩やかに持ち直しつつある」)を上方修正
（令和8年1月以来、2期ぶりの上方修正）



（注） 3か月平均は当局試算。pは速報値。
（資料） 経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局



業 種	（ウェイト）総合＝10,000	判 断	前回との比較
化 学	(1540.5)	回復している	→
電子部品・デバイス	(1401.6)	持ち直しつつある	→
生 産 用 機 械	(1233.3)	持ち直しつつある	↗
金 属 製 品	(905.8)	弱い動きとなっている	↘
繊 維	(579.9)	弱含んでいる	→

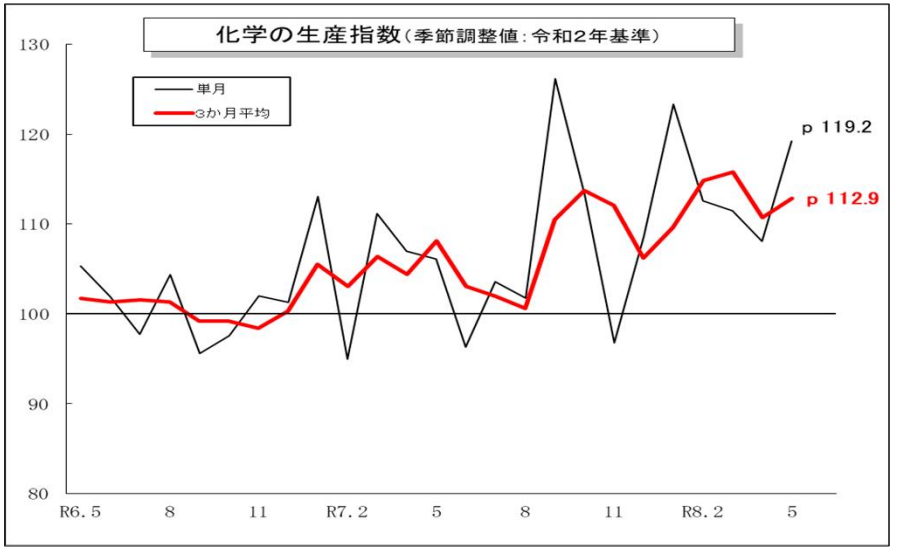
化学が回復しているほか、電子部品・デバイスや生産用機械が持ち直しつつあることなどから、全体では持ち直しつつある。

業種別にみると、

（1）**化学**は、大宗を占める医薬品で、回復している。

※前回４月判断を据置き
（令和8年４月以降、２期連続の据置き）

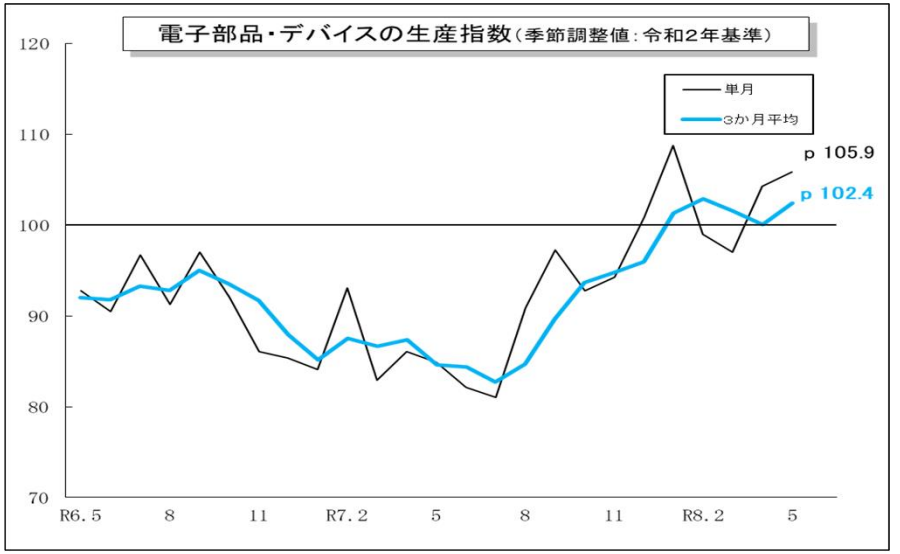
（主なヒアリング結果）
➢ジェネリック医薬品需要の高まりを背景に、一部の先発医薬品の販売終了や医薬品メーカーによる受託製造先の拡大がみられ、自社製品、受託製品ともに生産量は増加している。



（2）**電子部品・デバイス**は、スマートフォン向けや自動車向けで緩やかに持ち直しつつあるほか、AIサーバー向けで増加していることなどから、全体では持ち直しつつある。

※前回４月判断を据置き

（主なヒアリング結果）
➢スマートフォン向けは、北米メーカーの前年モデルが引き続き好調で、例年より生産水準は高い。
➢自動車向けは、ハイブリッド車とガソリン車向けが自動車の生産回復を背景に堅調に推移している。
➢AIサーバー向けは、需要が高水準で推移しており、生産はフル稼働となっている。



（注） ３か月平均は当局試算。pは速報値。
（資料） 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

(3) **生産用機械**は、半導体製造装置で増加しているほか、金属加工機械や繊維機械で持ち直しつつあることなどから、全体では持ち直しつつある。

※前回４月判断(「弱含んでいる」)を上方修正
(令和７年１０月以来、３期ぶりの上方修正)

(主なヒアリング結果)
➢半導体製造装置は、生成AI需要の高まりからデータセンター向けの引き合いが増加しており、生産量は前年比で増加している。
➢金属加工機械は、ハイブリッド車やガソリン車の需要が堅調。国内向けで大型受注があり、4、5月の受注量は前年と比べて大幅に増加している。
➢繊維機械は、準備機械、紡績機械とも海外需要が旺盛で、設備を増強しながら操業度を上げている。

(4) **金属製品**は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が減少しているほか、ビル用が弱含んでいることなどから、全体では弱い動きとなっている。

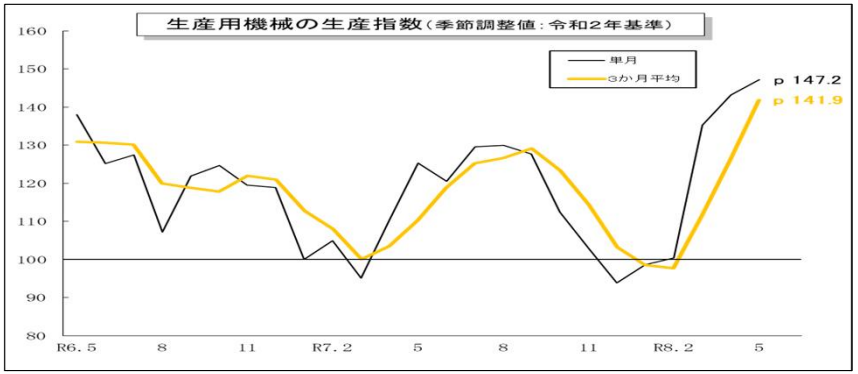
※前回４月判断(「弱含んでいる」)を下方修正
(令和７年４月以来、５期ぶりの下方修正)

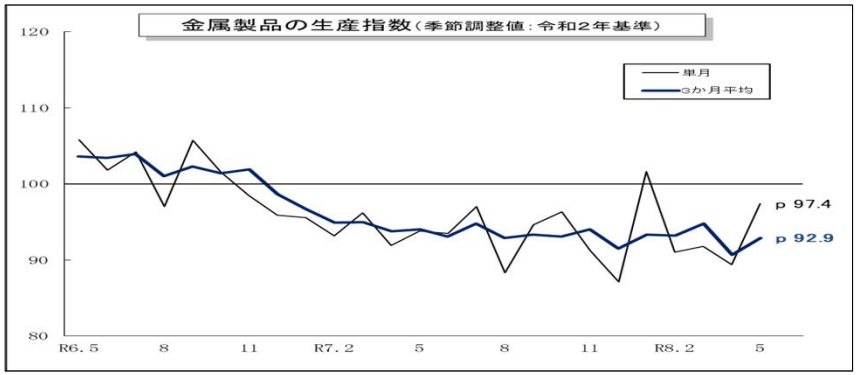
(主なヒアリング結果)
➢住宅用は、新築需要の低迷や住宅価格高騰に伴う床面積の減少が年々進行していることから、受注量が減少している。
➢ビル用は、改装向けではまとまった受注があったが、新築向けでは人手不足等の影響で工期が長期化し、全体では受注量が減少している。

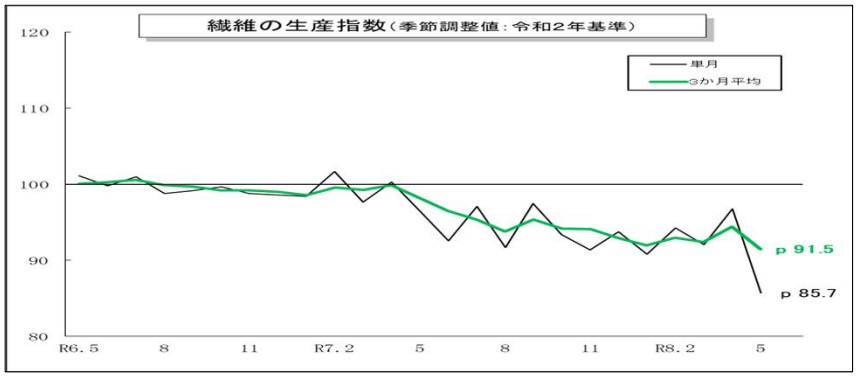
(5) **繊維**は、衣料向けを中心に弱含んでいる。

※前回４月判断を据置き

(主なヒアリング結果)
➢当社の意匠にこだわったファッション向け生地は、海外高級ブランドから引き続き引き合いが強いが、近隣の織物業全体では受注が減っており、中東情勢の影響によるコスト高も打撃となっている。
➢カーシートは国内大手自動車メーカー向けの需要が堅調に続いているほか、別メーカーの新型車向けに受注した製品の生産も始まったため、しばらく好調に推移する見通し。



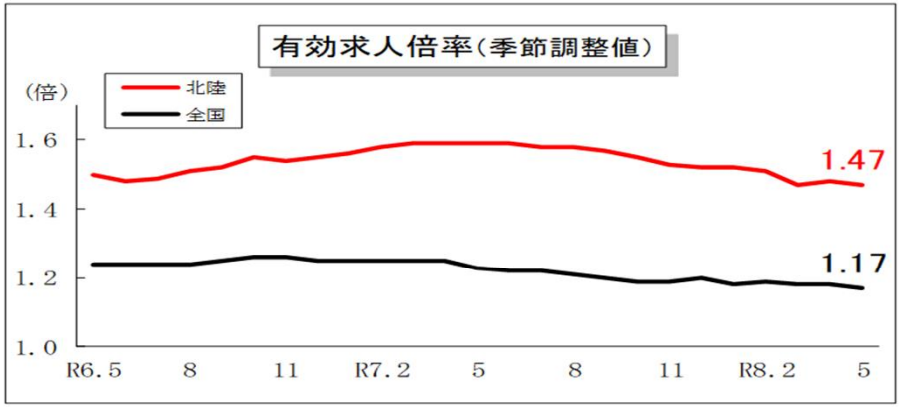


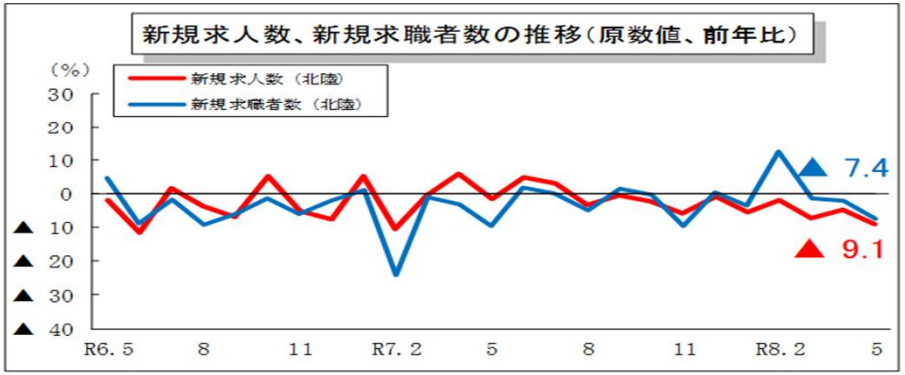


(注) ３か月平均は当局試算。pは速報値。
(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

4. 雇用情勢 ・・・「持ち直しの動きに一服感がみられる」として、前回4月判断（「緩やかに持ち直している」）を下方修正

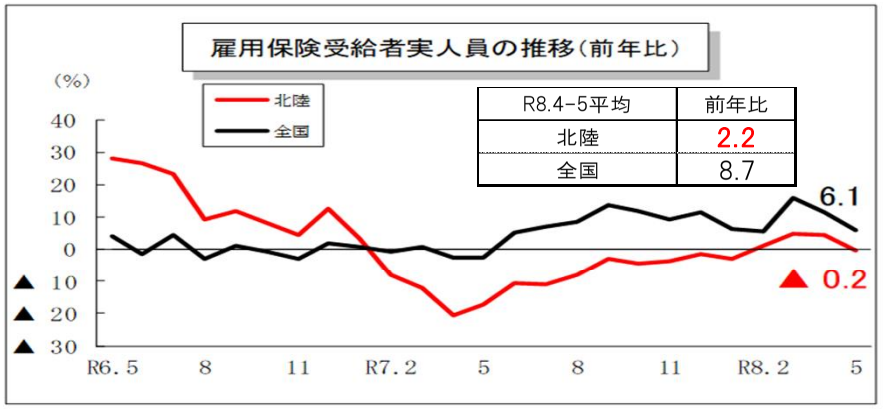
（令和2年7月以来、24期ぶりの下方修正）



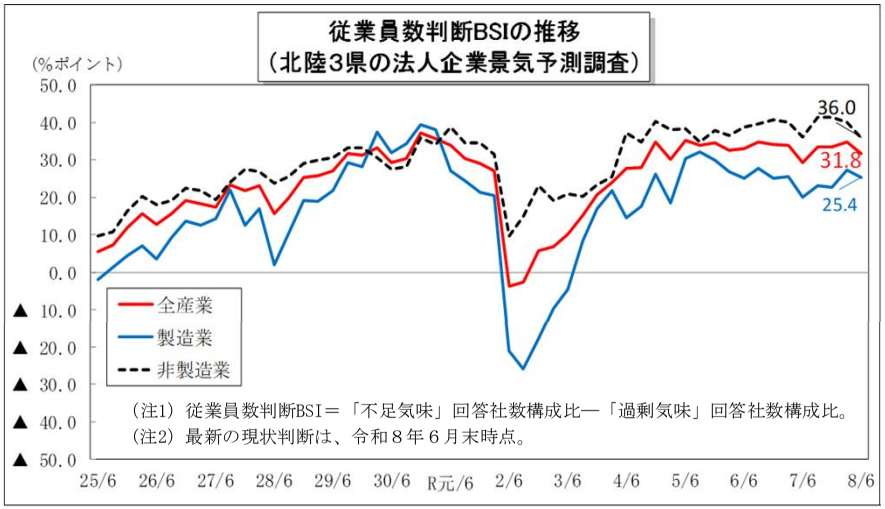


（主なヒアリング結果）
➢多くの介護施設において見守りセンサーや入浴リフトを導入するなど省人化を図り、職員の負担軽減と人手不足の解消に取り組んでいる。
➢人件費が上昇し利益が圧迫されているため、人員を増やしたいが増員に踏み切れない。

有効求人倍率は引き続き高水準となっているものの、求人の面で一部に弱さがあることなどから、緩やかに低下している。



雇用保険受給者実人員は、前年を上回っている。



従業員数判断BSIをみると、人手不足感が続いている。

（資料）厚生労働省、各県労働局、北陸財務局

■主要経済指標

項目	地域	単位	2026年3月	2026年4月	2026年5月	2026年6月
百貨店・スーパー販売額	全国	億円	19,624	18,455	19,494	・・・
百貨店・スーパー販売額	全国	前年比	1.5	2.4	5.4	・・・
百貨店・スーパー販売額	北陸	百万円	35,717	34,321	p 36,436	・・・
百貨店・スーパー販売額	北陸	前年比	0.6	1.6	p 4.7	・・・
コンビニエンスストア販売額	全国	億円	11,295	10,861	11,367	・・・
コンビニエンスストア販売額	全国	前年比	2.3	0.8	1.3	・・・
コンビニエンスストア販売額	北陸	百万円	21,902	21,112	22,341	・・・
コンビニエンスストア販売額	北陸	前年比	1.2	▲ 0.3	0.6	・・・
ドラッグストア販売額	全国	億円	8,324	8,134	8,362	・・・
ドラッグストア販売額	全国	前年比	5.8	6.6	7.3	・・・
ドラッグストア販売額	北陸	百万円	32,535	33,991	34,032	・・・
ドラッグストア販売額	北陸	前年比	5.8	6.7	7.5	・・・
ホームセンター販売額	全国	億円	2,868	3,145	3,367	・・・
ホームセンター販売額	全国	前年比	3.4	4.6	9.0	・・・
ホームセンター販売額	北陸	百万円	5,802	6,377	6,585	・・・
ホームセンター販売額	北陸	前年比	5.3	6.0	7.6	・・・
家電大型専門店販売額	全国	億円	5,015	4,011	4,716	・・・
家電大型専門店販売額	全国	前年比	4.4	12.1	27.5	・・・
家電大型専門店販売額	北陸	百万円	9,736	6,959	8,896	・・・
家電大型専門店販売額	北陸	前年比	2.0	8.5	30.7	・・・
乗用車新車登録・届出台数	全国	台	406,931	314,555	276,677	360,082
乗用車新車登録・届出台数	全国	前年比	▲ 3.2	9.7	2.8	9.5
乗用車新車登録・届出台数	北陸	台	13,233	9,138	8,186	10,036
乗用車新車登録・届出台数	北陸	前年比	▲ 4.3	10.5	3.5	7.2
主要温泉地宿泊人員	北陸	万人	21	16	19	16
主要温泉地宿泊人員	北陸	前年比	6.7	5.5	15.3	11.6
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)	全国	指数	112.1	112.5	113.0	113.1
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)	全国	前年比	1.8	1.4	1.4	1.6
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)	金沢市	指数	112.0	112.7	113.3	113.4
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)	金沢市	前年比	1.1	1.0	1.3	1.3
新設住宅着工戸数	全国	戸	63,495	62,569	57,877	・・・
新設住宅着工戸数	全国	前年比	▲ 29.3	11.4	33.9	・・・
新設住宅着工戸数	北陸	戸	1,174	1,205	1,242	・・・
新設住宅着工戸数	北陸	前年比	▲ 41.4	42.8	114.5	・・・
鉱工業生産指数(季節調整値)	全国	総合	102.0	102.5	102.6	・・・
鉱工業生産指数(季節調整値)	全国	前月比	▲ 0.4	0.5	0.1	・・・
鉱工業生産指数(季節調整値)	北陸	総合	103.1	106.7	p 109.5	・・・
鉱工業生産指数(季節調整値)	北陸	前月比	1.8	3.5	p 2.6	・・・
鉱工業生産指数(季節調整値)	北陸	化学	111.5	108.1	p 119.2	・・・
鉱工業生産指数(季節調整値)	北陸	前月比	▲ 1.0	▲ 3.0	p 10.3	・・・
鉱工業生産指数(季節調整値)	北陸	電子部品・デバイス	97.0	104.3	p 105.9	・・・
鉱工業生産指数(季節調整値)	北陸	前月比	▲ 2.0	7.5	p 1.5	・・・
鉱工業生産指数(季節調整値)	北陸	生産用機械	135.3	143.2	p 147.2	・・・
鉱工業生産指数(季節調整値)	北陸	前月比	34.8	5.8	p 2.8	・・・
鉱工業生産指数(季節調整値)	北陸	金属製品	91.8	89.4	p 97.4	・・・
鉱工業生産指数(季節調整値)	北陸	前月比	0.9	▲ 2.6	p 8.9	・・・
鉱工業生産指数(季節調整値)	北陸	繊維	92.1	96.8	p 85.7	・・・
鉱工業生産指数(季節調整値)	北陸	前月比	▲ 2.3	5.1	p ▲ 11.5	・・・

■主要経済指標

項目	地域	単位	2026年3月	2026年4月	2026年5月	2026年6月
有効求人倍率(季節調整値)	全国	倍	1.18	1.18	1.17	･･･
有効求人倍率(季節調整値)	北陸	倍	1.47	1.48	1.47	･･･
新規求人数(原数値)	北陸	前年比	▲ 7.2	▲ 4.7	▲ 9.1	･･･
新規求職者数(原数値)	北陸	前年比	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 7.4	･･･
雇用保険受給者実人員	全国	前年比	16.1	11.6	6.1	･･･
雇用保険受給者実人員	北陸	前年比	4.9	4.7	▲ 0.2	･･･
公共工事請負金額	全国	億円	20,231	28,541	15,260	20,235
公共工事請負金額	全国	前年比	17.5	4.7	▲ 7.7	6.2
公共工事請負金額	北陸	億円	623	1,492	588	987
公共工事請負金額	北陸	前年比	▲ 14.1	19.7	▲ 27.0	9.2
預金(末残)	全国	億円	11,931,336	11,992,281	12,017,149	･･･
預金(末残)	全国	前年比	2.8	2.9	2.8	･･･
預金(末残)	北陸	億円	219,437	221,075	223,097	･･･
預金(末残)	北陸	前年比	0.1	0.6	0.6	･･･
貸出金(末残)	全国	億円	7,382,349	7,381,591	7,416,558	･･･
貸出金(末残)	全国	前年比	5.8	6.0	6.2	･･･
貸出金(末残)	北陸	億円	110,429	110,461	111,666	･･･
貸出金(末残)	北陸	前年比	2.6	3.0	2.8	･･･
企業倒産件数	北陸	件	26	20	28	25
企業倒産件数	北陸	前年比	44.4	42.8	47.3	19.0
負債総額	北陸	百万円	5,504	3,041	3,091	6,431
負債総額	北陸	前年比	▲ 19.6	▲ 48.4	117.0	232.1

【資料出所】
- 「百貨店・スーパー販売額」・・・経済産業省、中部経済産業局
- 「コンビニエンスストア販売額」、「ドラッグストア販売額」、「ホームセンター販売額」、「家電大型専門店販売額」・・・経済産業省
- 「乗用車新車登録・届出台数」・・・日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
- 「主要温泉地宿泊人員」・・・北陸観光協会
- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）」・・・総務省
- 「新設住宅着工戸数」・・・国土交通省
- 「鉱工業生産指数（季節調整値）」・・・経済産業省、中部経済産業局
- 「有効求人倍率（季節調整値）」、「新規求人数（原数値）」、「新規求職者数（原数値）」、「雇用保険受給者実人員」・・・厚生労働省
- 「公共工事請負金額」・・・東日本建設業保証、西日本建設業保証、北海道建設業信用保証
- 「預金（末残）」、「貸出金（末残）」・・・日本銀行、信金中央金庫
- 「企業倒産件数」、「負債総額」・・・㈱東京商工リサーチ

【注記】
1. pは速報値である。季節調整等により、数値が改定される場合があるので、利用にあたっては可能な限り最新号によって下さい。また、資料出所先において、最新の指標や改定値等の公表が行われている場合があるので、利用にあたってはご留意下さい。
2. 「北陸」は、石川、富山、福井の3県である。
3. 金額等の計数及び前年比は、断りがない限り、四捨五入で表示している。
4. 「コンビニエンスストア販売額」、「ドラッグストア販売額」、「ホームセンター販売額」、「家電大型専門店販売額」、「乗用車新車登録・届出台数」、「新設住宅着工戸数」、「新規求人数（原数値）」、「新規求職者数（原数値）」、「雇用保険受給者実人員」、「公共工事請負金額」の「北陸」は富山県、石川県、福井県の計数を基に当局が算出している。
5. 「有効求人倍率」の北陸は、当局において各県の有効求人数、有効求職者数を合算して試算している。
6. 公共工事請負金額は、公共工事前払金保証実績に基づくものである。
7. 「預金」、「貸出金」について、預金の金額は表面預金。単位未満は、金額については切捨てで表示している。国内銀行及び信用金庫の合計で、整理回収機構、ゆうちょ銀行を含まない。「北陸」は、北陸3県内に店舗を置く国内銀行の合計（3県内店舗分）及び北陸3県内に本店を置く信用金庫の合計。国内銀行は、銀行勘定を集計したもの。ただし、オフショア勘定を含まない。また、中央政府向け貸出を除く。
8. 「企業倒産件数」、「負債総額」の前年比については切捨てで表示している。

令和8年8月5日発表

石 川 県 内 経 済 情 勢

令 和 8 年 7 月
財務省北陸財務局

県内経済は、持ち直している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（注）8 年 7 月判断は、前回 8 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費：緩やかに回復しつつある。

百貨店・スーパー販売
飲食料品等が堅調であることなどから、緩やかに回復しつつある。

コンビニエンスストア販売
カウンターフーズに動きがみられるものの、おにぎり等の動きが鈍いことから、前年並みとなっている。

ドラッグストア販売
日用品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。

ホームセンター販売
夏物商品等に動きがみられることから、順調となっている。

家電大型専門店販売
エアコン等に動きがみられることから、持ち直している。

新車販売台数
持ち直している。

主要観光地の来訪客数
前年を上回っている。

主要温泉地の宿泊客数
前年を上回っている。

設備投資：8年度は減少見込みとなっている。（法人企業景気予測調査（8年4-6月期調査））
製造業、非製造業ともに減少見込みとなっている。

住宅建設：横ばいの状況にある。
新設住宅着工戸数でみると、横ばいの状況にある。

公共事業：前年を上回っている。

前払金保証請負金額
前年を上回っている。

生産活動：持ち直しつつある。

汎用・生産用・業務用機械

金属加工機械や繊維機械で持ち直しつつあることなどから、全体では持ち直しつつある。

電気機械

自動車向けで緩やかに持ち直しつつあるほか、AIサーバー向けで増加していることなどから、全体では持ち直しつつある。

化学

大宗を占める医薬品で、回復している。

繊維

衣料向けを中心に弱含んでいる。

企業収益：8年度は増益見込みとなっている。（法人企業景気予測調査（8年4-6月期調査））

製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。規模別では、大企業、中小企業は増益見込み、中堅企業は減益見込みとなっている。

企業の景況感：全産業では「下降」超となっている。（法人企業景気予測調査（8年4-6月期調査））

現状判断（8年4-6月期）は、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

なお、先行きは、全産業では8年7-9月期、8年10-12月期ともに「下降」超となる見通しとなっている。

雇用情勢：持ち直しの動きに一服感がみられる。

有効求人倍率（季節調整値）

高水準で推移するものの、低下している。

新規求人数

前年を下回っている。

新規求職者数

前年を下回っている。

雇用保険受給者実人員

前年を上回っている。

金融機関の貸出金：前年を上回っている。

企業倒産：前年を上回っている。

件数、負債総額ともに前年を上回っている。

消費者物価（金沢市、生鮮食品を除く総合）：前年を上回っている。

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL（076）292-7858

BANK OF JAPAN

２０２６年１０月１日
日 本 銀 行 金 沢 支 店

北陸の金融経済月報
（２０２６年１０月）

【 概　況 】

北陸の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、下げ止まっている。公共投資は、高水準となっている。

生産は、緩やかに増加している。業種別にみると、生産用機械は、高水準となっている。化学、電子部品・デバイスは、緩やかに増加している。金属製品は、弱めの動きとなっている。繊維は、緩やかに減少している。

この間、企業の業況感は、改善している。

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比＋２％台となっている。

企業倒産件数は、前年を下回っている。

金融面をみると、預金は、法人、個人、公金いずれも前年を上回っている。貸出は、地公体向け、個人向け、法人向けいずれも前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、緩やかに上昇している。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き＜直近の判断変更は 2024 年 11 月＞	変化
一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	→

【 実体経済 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している	→	百貨店・スーパー等の売上高は、物価上昇の影響などがみられている。乗用車販売、家電販売、観光は、持ち直している。
設備投資	増加している	→	９月短観における設備投資額（全産業）をみると、2026 年度は前年を上回る計画となっている。
住宅投資	下げ止まっている	→	新設住宅着工戸数は、前年を上回っている。
公共投資	高水準となっている	→	公共工事請負金額は、高水準となっている。
生　産	緩やかに増加している	↑	生産用機械は、高水準となっている。化学、電子部品・デバイスは、緩やかに増加している。金属製品は、弱めの動きとなっている。繊維は、緩やかに減少している。
雇　用・所　得	緩やかに改善している	→	有効求人倍率は、前月から横ばいとなっている。雇用者所得は、常用雇用者数、一人当たり名目賃金ともに前年を上回っていることから、前年を上回っている。

【 物 価 】

	今回判断	関連統計等の動き
物　価	前年比＋２％台となっている	消費者物価（新潟県を含む北陸４県、除く生鮮食品）は、前年比＋２％台となっている。

【 金 融 】

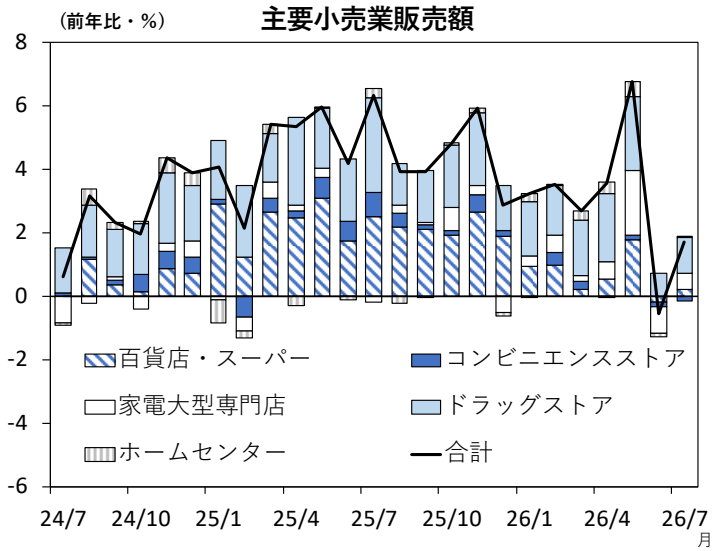
	今回判断	関連統計等の動き
預　金	前年を上回っている	北陸３県の預金（国内銀行ベース）は、法人、個人、公金いずれも前年を上回っている。
貸　出	前年を上回っている	北陸３県の貸出金（地元銀行ベース）は、地公体向け、個人向け（主に住宅ローン）、法人向けいずれも前年を上回っている。
貸出約定平均金利	緩やかに上昇している	北陸３県の地元銀行の貸出約定平均金利（総合・ストックベース）は、前月を上回っている。

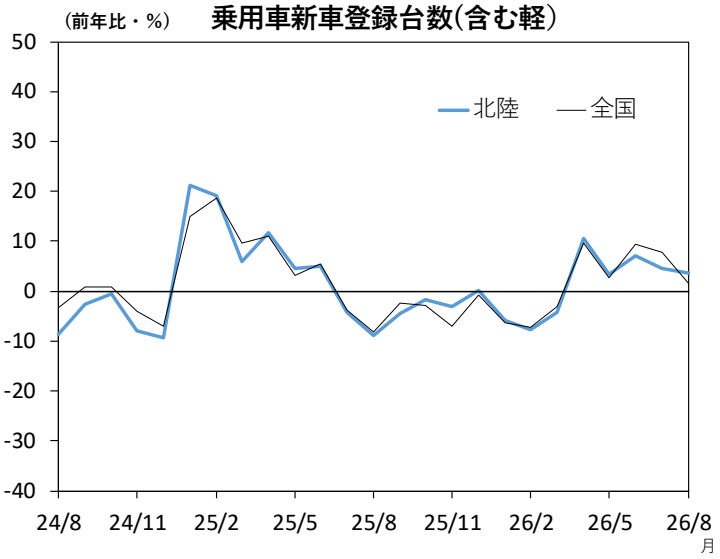
以　上

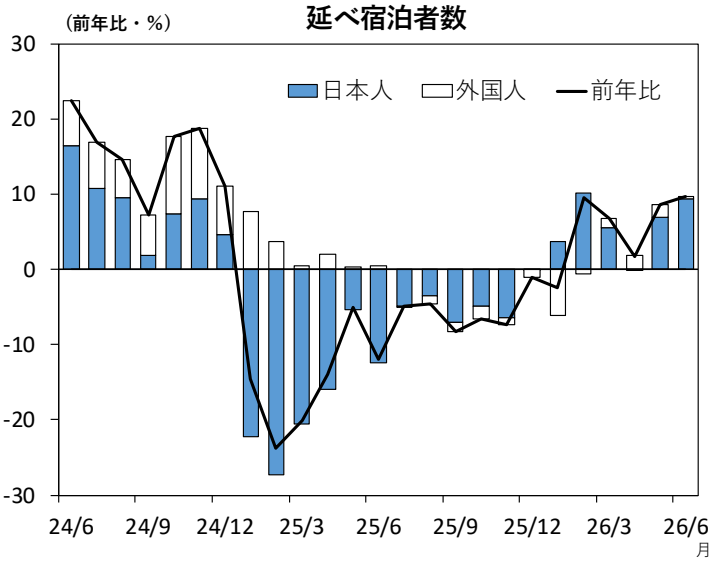
【照会先】
日本銀行金沢支店 営業課
Tel:076-223-9591
https://www3.boj.or.jp/kanazawa/

参考図表

【個人消費】





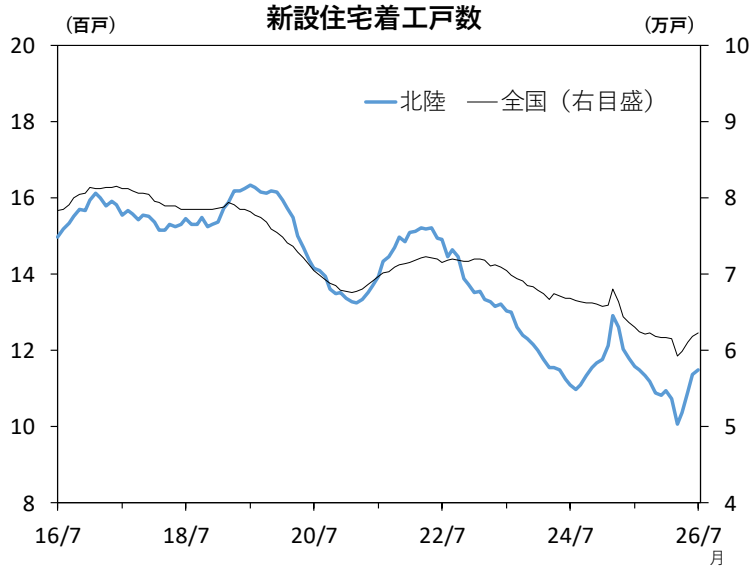


【設備投資】

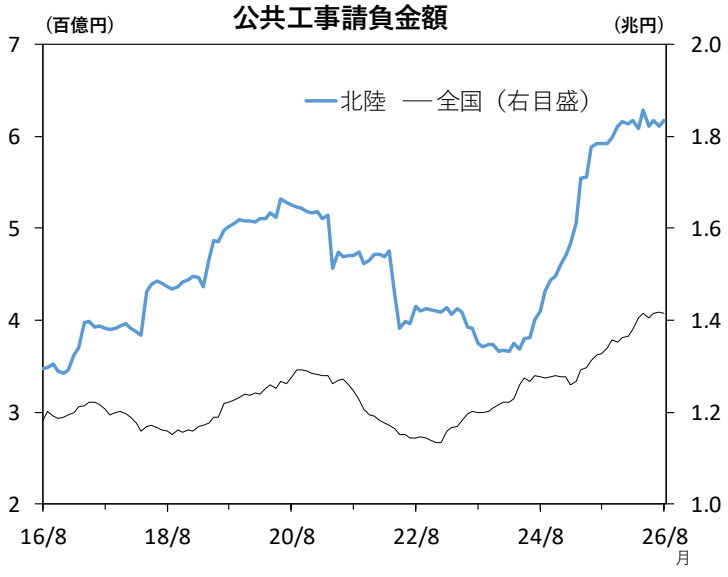
設備投資額 (前年度比、前回比修正率・%)

		24年度実績	25年度実績	25年度実績 前回比修正率	26年度計画	26年度計画 前回比修正率
北陸	全産業	2.3	22.7		15.2	−2.4
	製造業	1.7	34.5		1.1	−4.1
	非製造業	3.0	9.5		33.7	−0.6
全国	全産業	7.5	9.4		(短観参照)	(短観参照)

【住宅投資】

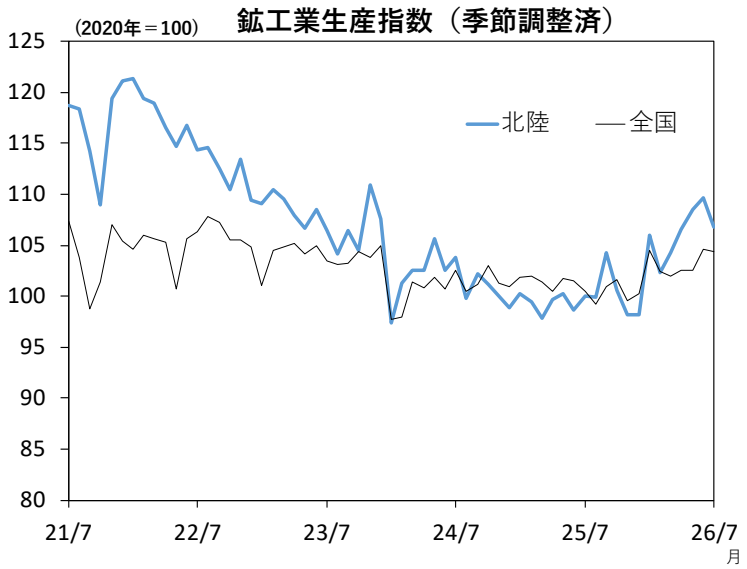


【公共投資】



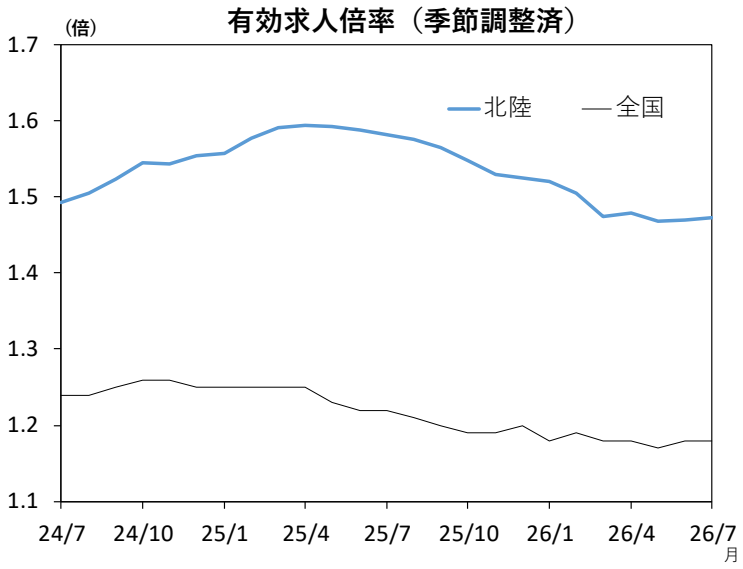
【 生産 】

鉱工業生産指数（季節調整済）

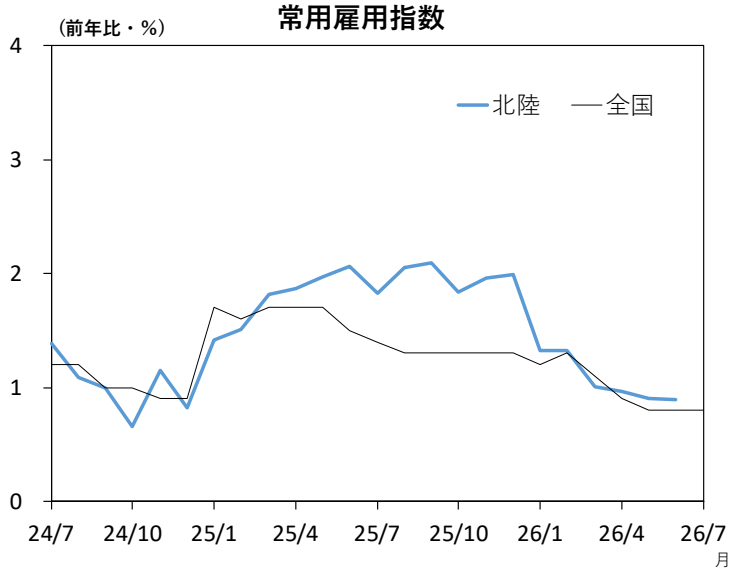


【 雇用・所得 】

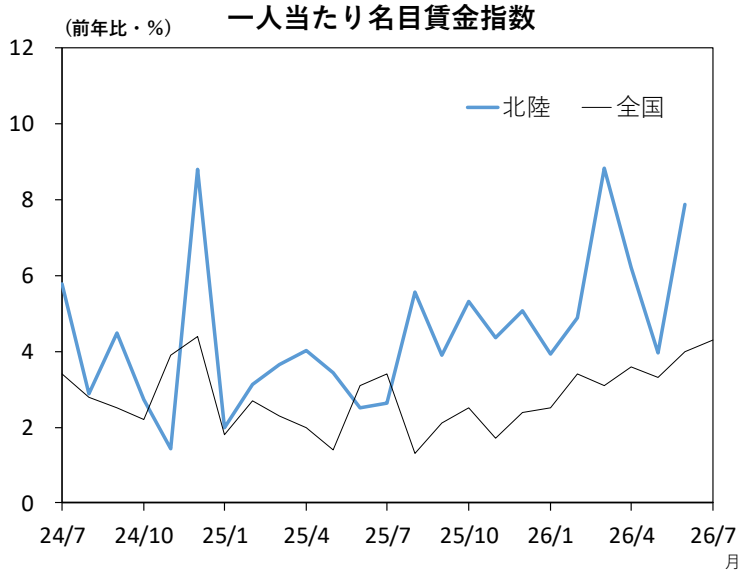
有効求人倍率（季節調整済）



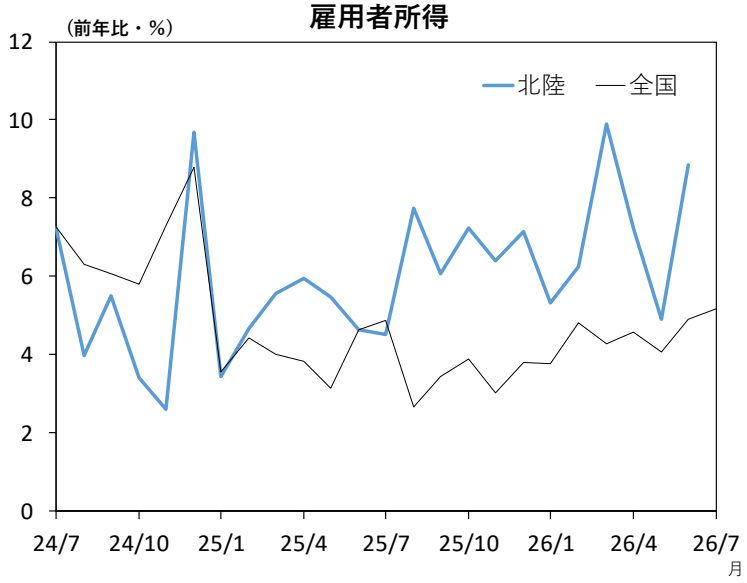
常用雇用指数



一人当たり名目賃金指数

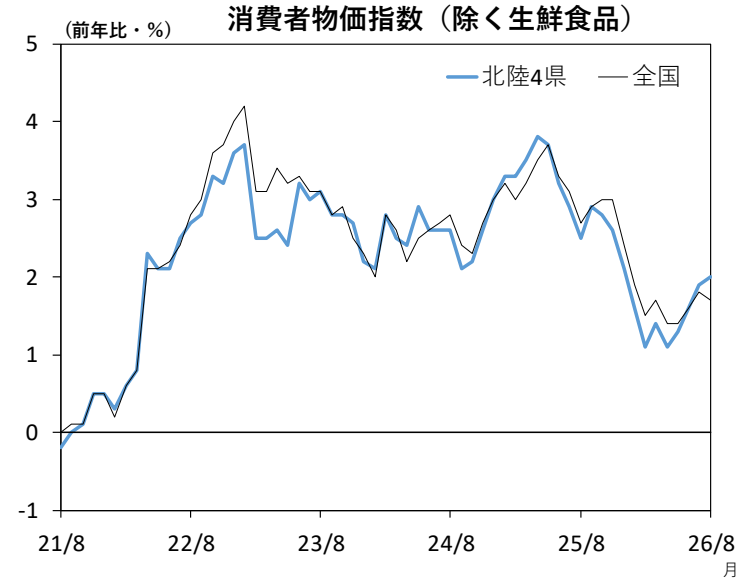


雇用者所得



【 物価 】

消費者物価指数（除く生鮮食品）



【金融】

預金（末残）

（前年比%）

	2025年9月	12月	2026年3月	6月	2026年5月	6月	7月	8月
実質預金	1.9	1.6	0.5	1.0	1.0	1.0	1.2	n.a.
（全国）	2.2	1.9	3.2	3.2	3.2	3.2	3.3	n.a.
表面預金	1.9	1.6	0.5	1.0	1.0	1.0	1.2	n.a.
一般法人	3.9	2.8	2.8	2.9	3.3	2.9	1.9	n.a.
個　人	0.6	0.9	1.1	0.9	0.9	0.9	0.8	n.a.
公　金	7.0	5.0	−13.1	−5.2	−9.4	−5.2	6.7	n.a.

貸出金（末残）

（前年比%）

	2025年9月	12月	2026年3月	6月	2026年5月	6月	7月	8月
貸出金	3.3	3.8	2.9	2.7	3.0	2.7	2.2	n.a.
（全国）	5.1	5.3	6.3	6.5	6.8	6.5	6.4	n.a.
地元銀行の北陸分	3.2	3.7	2.6	2.7	2.8	2.7	2.5	n.a.
一般法人	3.0	3.7	2.1	0.9	1.0	0.9	0.4	n.a.
個　人	1.6	1.6	1.7	2.0	1.8	2.0	2.2	n.a.
地方公共団体	8.4	8.9	6.5	10.4	10.5	10.4	10.4	n.a.

貸出約定平均金利

（%、前月差は%ポイント）

			2025年9月	12月	2026年3月	6月	2026年5月	6月	7月	8月	前月差
総合	ストックベース	地元銀行	1.038	1.102	1.207	1.286	1.248	1.286	1.329	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	1.154	1.212	1.325	1.452	1.359	1.452	1.483	n.a.	n.a.
		当店取引先信金	1.394	1.412	1.469	1.546	1.519	1.546	1.554	1.568	0.014
	新規ベース	地元銀行	1.294	1.383	1.662	1.502	1.351	1.502	1.445	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	1.415	1.404	1.813	1.767	1.710	1.767	1.706	n.a.	n.a.

倒産

（前年比%、倒産件数は件）

	2025年7−9月	10−12月	2026年1−3月	4−6月	2026年4月	5月	6月	7月	8月
倒産件数	70	51	67	73	20	28	25	20	17
（全国）	2,639	2,671	2,662	2,684	883	780	1,021	1,028	830
（前年比）	75.0	−30.1	39.5	35.1	42.8	47.3	19.0	−25.9	−15.0
（全国）	6.2	3.0	8.3	5.9	6.6	−8.9	20.4	6.9	3.1
負債総額（前年比）	88.1	−60.2	94.1	35.6	−48.4	117.0	232.1	−40.0	7.4
（全国）	−61.2	−16.3	−5.9	22.5	8.8	34.0	25.9	41.4	26.5

（注）

【経済関連】
- 主要小売業販売額、乗用車新車登録台数、延べ宿泊者数、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額の北陸は、富山県、石川県、福井県の計数を基に日本銀行金沢支店が算出。
- 新設住宅着工戸数、公共工事請負金額は、後方 12 か月移動平均値。
- 有効求人倍率の北陸は、富山県、石川県、福井県の有効求人数、有効求職者数を基に日本銀行金沢支店が算出。
- 常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数の北陸は、富山県、石川県、福井県の指数を基に日本銀行金沢支店が算出（単純平均）。事業所規模５人以上。
- 雇用者所得は、富山県、石川県、福井県、全国の常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出（常用雇用指数×一人当たり名目賃金指数）。事業所規模５人以上。
- 消費者物価指数の北陸は、新潟県、富山県、石川県、福井県の４県ベース。

【金融関連】
▽ 実質預金、表面預金
- ・北陸は、北陸３県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸３県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
- ・実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
- ・全国は、日本銀行 「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05）を参照。

▽ 貸出金
- ・北陸は、北陸３県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸３県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
- ・地元銀行の北陸分は、北陸３県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行（日本銀行金沢支店集計）。
- ・中央政府向け貸出を除く。
- ・全国は、日本銀行 「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05）を参照。

▽ 貸出約定平均金利
- ・地元銀行は、北陸３県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。当店取引先信用金庫は、北陸３県内に本店を置く日本銀行当座預金取引先信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの（日本銀行金沢支店集計）。
- ・総合のストックベースは当座貸越を含む。総合の新規ベースは当座貸越を含まない。
- ・地元銀行の貸出金利、貸出金残高は、銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの。
- ・全国国内銀行は、日本銀行「貸出約定平均金利」（日本銀行ホームページ掲載）の国内銀行の値。詳しくは「貸出約定平均金利」の注釈（https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest2.htm/#p07）を参照。

▽ 倒産
- ・負債総額は、10 百万円以上。

- r は訂正・改訂値を示す。

【全　般】
- 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

（資料）

経済産業省「商業動態統計」「鉱工業生産指数」、
富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」、
軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」、
石川県自動車販売店協会「新車販売実績表」、福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、
日本自動車販売協会連合会「新車車種別登録台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、日本銀行金沢支店「北陸短観」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
国土交通省「住宅着工統計」、東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の鉱工業生産指数」、
厚生労働省「一般職業紹介状況」「毎月勤労統計調査」、
富山県・石川県・福井県「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」「貸出約定平均金利」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

厚生労働省
石川労働局

Press Release

石川労働局発表
令和８年１０月２日（金）

【照会先】
職業安定部職業安定課
職業安定課長　　坂本　多恵
地方労働市場情報官　宗広　勇
電　話　　076（265）4427

最近の雇用失業情勢　令和 8年 8月分

基調判断

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、
求人は緩やかに減少しており、注意を要する状態にある。」

○ **有効求人倍率（季節調整値）**は、1.44倍となり、前月と同水準になりました。
⇒資料　P3 ①、P4 ①、P18　（全国第5位）
※　有効求人数(季節調整値)は、25,627人となり、前月と比べ 0.8%減少。
※　有効求職者数(季節調整値)は、17,782人となり、前月と比べ 0.8%減少。

○ **新規求人倍率（季節調整値）**は、2.42倍となり、前月と比べ 0.42ポイント低下しました。
2か月ぶりの低下。
⇒資料　P4 ②

○ **正社員有効求人倍率（原数値）**は、1.33倍となり、前年同月と比べ0.09ポイント低下しました。
7か月連続で低下。
⇒資料　P3 ①、P4 ③、P10

○ **新規求人(原数値)**は、前年同月と比べ 7.8%減少しました。
産業別にみると、前年同月比では建設業（88人（13.1%）増）、製造業（44人（4.2%）増）、情報通信業（5人（6.8%）増）、運輸業,郵便業（5人（1.3%）増）、教育,学習支援業（20人（26.0%）増）、サービス業（126人（16.0%）増）は増加しました。卸売業,小売業（115人（6.9%）減）、宿泊業,飲食サービス業（422人（45.1%）減）、医療,福祉（270人（13.6%）減）、複合サービス事業（74人（58.3%）減）は減少しました。
⇒資料　P3 ②、P5、P12、P13

○ **新規求職者(原数値)**は、前年同月と比べ 2.6%減少しました。
新規求職者の実態(常用計)では、前年同月と比べ 2.4%減少。在職者は855人で前年同月比3.8%増加、離職者は1,822人で 5.6%減少しました。
⇒資料　P4 ②、P6 ②、P14

○ **公共職業安定所別有効求人倍率（原数値）**は、対前年同月と比べ小松所、輪島所で上昇し、金沢所、白山所、七尾所、加賀所は低下しました。
⇒資料　P9

※新規学卒者は除く

【最近の雇用失業情勢　　資料目次】

● P3 …… ① 有効求人・求職・求人倍率の推移（季節調整値）
② 主な産業の新規求人数（原数値）

● P4 …… 1. 労働力需給の動向
① 有効求人・求職・求人倍率の推移（原数値）
② 新規求人・求職・求人倍率の推移（原数値）
③ 正社員有効求人・求職・求人倍率の推移（原数値）
④ パートタイム有効求人・求職・求人倍率の推移（原数値）

● P5 …… 2. 産業別新規求人の動向
① 主な産業の動向（原数値）
② 主な製造業種別の動向（原数値）

● P6 …… 3. 新規求職者の動向（常用）
① 性別、年齢別新規求職者数（原数値）
② 就業・不就業状態別新規求職者数（原数値）
4. 有効求人・有効求職者の動向（原数値・常用）

● P7 …… 5. 職業別有効求人・有効求職・有効求人倍率（常用計）

● P8 …… 6. 受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較

● P9 …… 7. 公共職業安定所別求人倍率（原数値）
① 新規求人倍率の状況
② 有効求人倍率の状況

● P10 …… 8. 求人・求職・求人倍率指標（原数値）

● P11 …… 9. 就職の状況

● P12 …… 10. 産業別新規求人の状況（その１）

● P13 …… 10. 産業別新規求人の状況（その２）

● P14 …… 11. 新規求職者の実態（常用計）

● P15 …… 12. 雇用保険業務指標

● P16 …… 13. ハローワークのマッチング機能に関する業務の主要指標についての数値及び実績

● P17 …… 14. 企業整備（人員整理）状況

● P18 …… 有効求人倍率の推移（季節調整値）

～用語の説明～

【季節調整値】……1年を周期として繰り返す季節的な要因による影響を取り除いた値であり、月々の変化や推移をみたり、地域間の比較をする場合に用いられる。毎年1月分公表時に過去5年間について新季節指数により改定される。

【 求 人 数 】……『新規求人数』とは、当月中に新たに受理された求人数（採用予定人員）をいう。
『月間有効求人数』とは、「前月から繰り越された有効求人数（前月末日現在において、有効期間が当月以降にまたがっている未充足の求人数）」と、当月の「新規求人数」の合計数をいう。

【 求 職 者 数 】……『新規求職者数』とは当月中に新たに受理した求職申込件数、または初回相談を行った件数をいう。
『月間有効求職者数』とは、「前月から繰り越された有効求職者数（前月末日現在において、有効期間が当月以降にまたがっている就職未決定の求職者数）」と、当月の「新規求職者数」の合計数をいう。
令和3年9月以降は、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数（オンライン登録者）が含まれている。

【 求 人 倍 率 】……求職者1人当たり、求人がどれだけあるかをみるもの。

$$\text{有効（新規）求人倍率} = \frac{\text{有効(新規)求人数}}{\text{有効（新規）求職者数}}$$

【 就 職 件 数 】……求職者が安定所の紹介あっせんにより就職、または内定したことを確認した求職者の件数をいう。
令和3年9月以降は、ハローワークインターネットサービスの求人にオンライン上で直接応募したものが含まれている。

【 充 足 数 】……受理された求人が、安定所の紹介あっせんにより求職者と結合した件数をいう。
令和3年9月以降は、ハローワークインターネットサービスの求人にオンライン上で直接応募したものが含まれている。

【 一 般 】……パートタイム以外の就業形態をいう。

【パートタイム】……1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短い就業形態をいう。

【 常 用 】……雇用契約において雇用期間の定めがない、または4か月以上の雇用期間が定められているもの（「季節」を除く。）をいう。
『臨時』とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているものをいう。
『季節』とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用して一定期間（4か月未満、4か月以上の別を問わない。）を定めて就労するものをいう。

留 意 点

・数値の単位は特に指定のない限り、人又は件、比率は倍又は%、支給金額は千円（千円未満四捨五入）。
・符号の用法は次のとおり。　「―」皆無又は該当数なし　「0」単位未満　「▲」マイナス　「ポ」ポイント

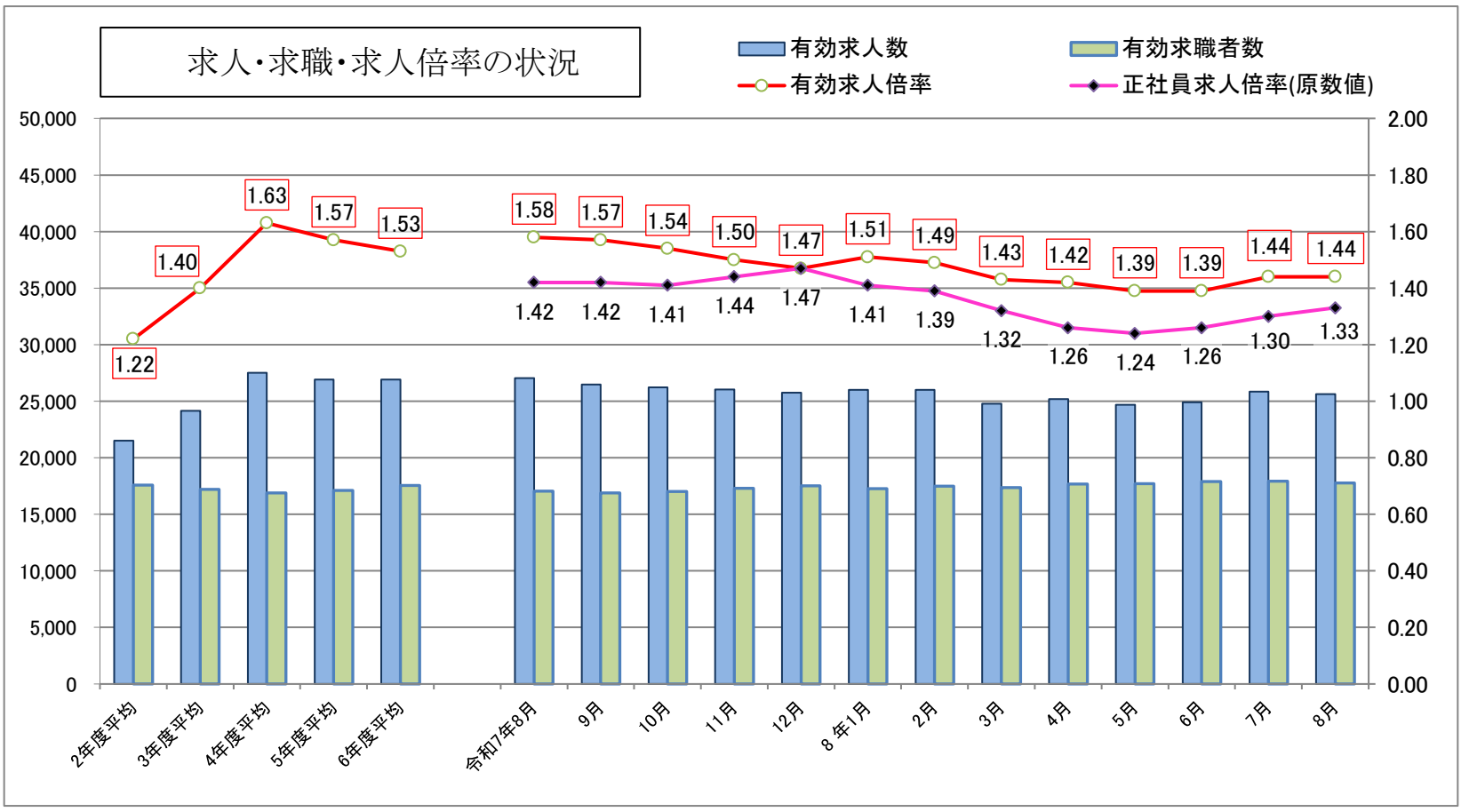
最近の雇用失業情勢資料

① 有効求人・求職・求人倍率の推移（季節調整値）

区　　分	有効求人数	前月比%	有効求職者数	前月比%	有効求人倍率
令和8年8月	25,627	▲ 0.8	17,782	▲ 0.8	1.44

（原数値）

有効求人倍率	前年同月差(ポ)	正社員有効求人倍率	前年同月差(ポ)
1.45	▲ 0.12	1.33	▲ 0.09



（注1）月別の数値は季節調整値である。令和7年12月以前の季節調整値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
（注2）季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
（注3）正社員有効求人倍率（原数値）＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数には フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

② 主な産業の新規求人数（原数値）

（人）

産　　業	令和 7年8月	令和 8年8月	前年同月比 (%)
産　業　計	8,562	7,892	▲ 7.8
建設業	670	758	13.1
製造業	1,038	1,082	4.2
情報通信業	74	79	6.8
運輸業，郵便業	378	383	1.3
卸売業，小売業	1,663	1,548	▲ 6.9
宿泊業，飲食サービス業	936	514	▲ 45.1
教育，学習支援業	77	97	26.0
医療，福祉	1,981	1,711	▲ 13.6
複合サービス事業	127	53	▲ 58.3
サービス業	787	913	16.0

※詳細版（月別）は、P5・P12・P13

1. 労働力需給の動向

① 有効求人・求職・求人倍率の推移（原数値）

（人）

項　目	年　度			四半期				最近3か月		
	R5	6	7	令和7年		8年		令和8年		
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	6月	7月	8月
求　人	323,053	323,153	317,511	79,530	78,149	78,338	73,731	24,573	25,501	25,212
	▲ 2.1	0.0	▲ 1.7	0.9	▲ 5.0	▲ 6.8	▲ 9.5	▲ 9.1	▲ 4.8	▲ 4.0
求　職	205,471	210,547	205,417	50,612	49,249	51,548	56,642	18,783	18,000	17,425
	1.4	2.5	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 0.5	3.7	4.9	5.5	5.2	4.0
求人倍率（受理地別）	1.57	1.53	1.55	1.57	1.59	1.52	1.30	1.31	1.42	1.45
季節調整値	—	—	—	1.58	1.51	1.47	1.40	1.39	1.44	1.44
求人倍率（就業地別）	1.48	1.46	1.49	1.49	1.54	1.48	1.30	1.30	1.36	1.40
季節調整値	—	—	—	1.51	1.47	1.43	1.39	1.38	1.39	1.41

（注1）下段は対前年度比、又は対前年同期比（%）
（注2）令和7年12月以前の季節調整値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

② 新規求人・求職・求人倍率の推移（原数値）

（人）

項　目	年　度			四半期				最近3か月		
	R5	6	7	令和7年		8年		令和8年		
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	6月	7月	8月
求　人	111,647	112,028	108,823	27,171	26,426	27,100	25,520	8,610	9,788	7,892
	▲ 3.8	0.3	▲ 2.9	▲ 1.5	▲ 5.3	▲ 8.8	▲ 9.3	▲ 9.7	5.4	▲ 7.8
求　職	44,971	42,776	41,632	9,626	8,900	11,111	11,608	3,297	3,313	2,944
	2.4	▲ 4.9	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 1.5	0.2	▲ 3.2	1.2	▲ 0.8	▲ 2.6
求人倍率	2.48	2.62	2.61	2.82	2.97	2.44	2.20	2.61	2.95	2.68
季節調整値	—	—	—	2.64	2.59	2.61	2.51	2.40	2.84	2.42

（注1）下段は対前年度比、又は対前年同期比（%）
（注2）令和7年12月以前の季節調整値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

③ 正社員有効求人・求職・求人倍率の推移（原数値）

（人）

項　目	年　度			四半期				最近3か月		
	R5	6	7	令和7年		8年		令和8年		
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	6月	7月	8月
求　人	155,918	160,571	167,000	42,309	41,474	40,831	39,583	13,153	13,334	13,274
	▲ 0.9	3.0	4.0	6.9	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 6.6	▲ 9.2	▲ 7.2	▲ 4.6
求　職	124,109	125,086	118,886	29,660	28,794	29,757	31,502	10,402	10,232	9,972
	1.1	0.8	▲ 5.0	▲ 7.0	▲ 3.8	1.4	2.7	3.0	2.5	1.5
求人倍率	1.26	1.28	1.40	1.43	1.44	1.37	1.26	1.26	1.30	1.33

（注）下段は対前年度比、又は対前年同期比（%）

④ パートタイム有効求人・求職・求人倍率の推移（原数値）

（人）

項　目	年　度			四半期				最近3か月		
	R5	6	7	令和7年		8年		令和8年		
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	6月	7月	8月
求　人	134,283	131,875	124,736	31,113	30,333	30,733	28,087	9,390	10,102	9,850
	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 5.4	▲ 0.6	▲ 8.4	▲ 13.3	▲ 13.7	▲ 9.6	▲ 1.8	▲ 5.0
求　職	79,853	84,127	85,247	20,838	20,299	20,927	24,942	8,323	7,735	7,420
	2.0	5.4	1.3	▲ 1.4	4.7	7.4	7.6	8.7	9.1	7.8
求人倍率	1.68	1.57	1.46	1.49	1.49	1.47	1.13	1.13	1.31	1.33

（注）下段は対前年度比、又は対前年同期比（%）

※労働力需給の動向の詳細版（月別）は、P10

2. 産業別新規求人の動向

① 主な産業の動向（原数値）

（人）

産　業	年　度			四半期				最近3か月		
	R5	6	7	令和7年		8年		令和8年		
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	6月	7月	8月
産業計	111,647	112,028	108,823	27,171	26,426	27,100	25,520	8,610	9,788	7,892
	▲ 3.8	0.3	▲ 2.9	▲ 1.5	▲ 5.3	▲ 8.8	▲ 9.3	▲ 9.7	5.4	▲ 7.8
建設業	9,064	10,264	10,301	2,525	2,586	2,550	2,727	832	984	758
	▲ 1.4	13.2	0.4	2.6	▲ 0.3	▲ 5.1	3.3	▲ 2.3	4.1	13.1
製造業	12,876	12,135	12,527	3,272	2,971	3,086	3,272	1,095	1,211	1,082
	▲ 15.8	▲ 5.8	3.2	9.5	▲ 5.0	▲ 3.1	2.3	▲ 0.8	14.5	4.2
情報通信業	1,481	1,217	1,504	359	386	384	306	104	161	79
	▲ 8.6	▲ 17.8	23.6	16.9	33.1	21.1	▲ 18.4	▲ 41.2	28.8	6.8
運輸業，郵便業	6,775	6,670	6,184	1,594	1,497	1,388	1,415	474	519	383
	▲ 5.4	(▲ 1.5)	▲ 7.3	▲ 6.0	▲ 11.8	▲ 19.3	▲ 17.0	▲ 14.1	▲ 18.1	1.3
卸売業，小売業	21,533	22,233	20,530	5,026	4,894	5,053	4,960	1,670	1,518	1,548
	11.0	(3.3)	▲ 7.7	▲ 6.7	▲ 13.9	▲ 15.5	▲ 10.7	▲ 11.6	▲ 10.7	▲ 6.9
宿泊業，飲食サービス業	11,649	11,029	9,492	2,597	2,166	1,965	2,073	938	1,001	514
	▲ 13.5	▲ 5.3	▲ 13.9	▲ 6.3	▲ 19.0	▲ 28.4	▲ 25.0	▲ 13.7	43.0	▲ 45.1
教育，学習支援業	1,573	1,525	1,505	303	322	585	313	97	145	97
	1.3	▲ 3.1	▲ 1.3	3.4	▲ 3.9	▲ 0.8	6.1	▲ 12.6	0.0	26.0
医療，福祉	22,605	22,794	22,859	5,731	5,880	5,488	4,954	1,627	2,221	1,711
	▲ 3.3	(0.8)	0.3	▲ 1.5	1.6	▲ 5.4	▲ 14.0	▲ 12.8	14.8	▲ 13.6
複合サービス事業	658	779	837	235	218	144	120	31	74	53
	▲ 15.2	18.4	7.4	14.6	38.9	▲ 28.4	▲ 50.0	▲ 60.8	▲ 1.3	▲ 58.3
サービス業	12,578	11,765	10,994	2,762	2,692	2,751	2,777	899	1,017	913
	▲ 1.7	(▲ 6.5)	▲ 6.6	▲ 10.8	▲ 5.5	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 0.1	16.0

（注1）下段は対前年度比、又は対前年同期比（%）

（注2）令和6年4月から令和7年3月の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について（ ）で示している。

② 主な製造業種別の動向（原数値）

（人）

産　業	年　度			四半期				最近3か月		
	R5	6	7	令和7年		8年		令和8年		
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	6月	7月	8月
製造業計	12,876	12,135	12,527	3,272	2,971	3,086	3,272	1,095	1,211	1,082
	▲ 15.8	▲ 5.8	3.2	9.5	▲ 5.0	▲ 3.1	2.3	▲ 0.8	14.5	4.2
食料品・飲料等	3,194	2,785	2,406	681	544	549	538	145	209	210
	▲ 6.9	▲ 12.8	▲ 13.6	1.6	▲ 23.1	▲ 23.0	▲ 14.9	▲ 19.0	▲ 14.3	▲ 9.5
繊維工業	1,650	1,894	1,843	463	449	439	435	189	101	148
	▲ 20.3	14.8	▲ 2.7	5.2	▲ 20.4	▲ 8.5	▲ 11.6	▲ 10.8	▲ 24.1	24.4
金属製品	1,034	974	1,013	243	247	267	309	100	149	97
	▲ 12.2	▲ 5.8	4.0	▲ 8.0	▲ 5.0	13.6	20.7	53.8	36.7	22.8
はん用機械器具	1,030	1,124	1,190	279	290	328	307	79	119	104
	▲ 25.7	9.1	5.9	2.6	0.7	2.8	4.8	▲ 15.1	15.5	▲ 7.1
生産用機械器具	1,362	1,212	1,301	319	319	374	414	125	153	132
	▲ 27.2	▲ 11.0	7.3	0.3	11.9	8.4	43.3	48.8	9.3	43.5
電子部品・デバイス	231	167	294	93	66	52	86	25	24	40
	▲ 39.4	▲ 27.7	76.0	138.5	61.0	8.3	3.6	▲ 49.0	200.0	33.3
電気機械	939	881	1,081	289	255	244	287	121	84	90
	▲ 10.1	▲ 6.2	22.7	40.3	18.6	7.5	▲ 2.0	17.5	90.9	▲ 28.0

（注）下段は対前年度比、又は対前年同期比（%）

※新規求人の状況の詳細版（月別）は、P12、P13

3. 新規求職者の動向（常用）

① 性別、年齢別新規求職者数（原数値）

（人）

年齢区分 令和8年8月	計				男				女			
	フルタイム		パートタイム		フルタイム		パートタイム		フルタイム		パートタイム	
		対 前年同月比%		対 前年同月比%		対 前年同月比%		対 前年同月比%		対 前年同月比%		対 前年同月比%
年 齢 計	1,821	▲ 5.2	1,109	2.7	951	▲ 6.1	365	10.9	868	▲ 4.1	743	▲ 1.1
19歳以下	17	▲ 10.5	6	20.0	7	▲ 46.2	3	▲ 25.0	10	66.7	3	200.0
20～24歳	171	▲ 4.5	27	▲ 20.6	84	▲ 1.2	12	▲ 7.7	87	▲ 7.4	15	▲ 28.6
25～29歳	250	2.9	48	33.3	111	0.0	10	42.9	139	5.3	38	31.0
30～34歳	170	▲ 13.3	63	14.5	77	▲ 18.1	6	500.0	93	▲ 7.0	57	5.6
35～39歳	158	▲ 18.1	81	9.5	71	▲ 9.0	8	▲ 27.3	87	▲ 23.7	73	15.9
40～44歳	179	5.9	66	15.8	90	7.1	10	150.0	89	4.7	56	5.7
45～49歳	202	2.5	82	7.9	97	21.3	10	11.1	105	▲ 10.3	72	7.5
50～54歳	218	▲ 11.4	95	▲ 12.0	91	▲ 20.9	13	▲ 27.8	125	▲ 4.6	82	▲ 8.9
55～59歳	191	▲ 0.5	108	4.9	125	10.6	22	37.5	66	▲ 16.5	86	▲ 1.1
60～64歳	153	2.7	137	▲ 8.1	101	▲ 10.6	50	0.0	52	44.4	86	▲ 13.1
65歳以上	112	▲ 18.8	396	3.4	97	▲ 23.6	221	12.8	15	36.4	175	▲ 6.4

（注）求職申込における「性別」の登録は任意のため、男女の合計は一致しない場合がある。

② 就業・不就業状態別新規求職者数（原数値）

（人）

区　　分	新規求職者数	在職者	離 職 者					無 業 者		
				定年	事業主都合	自己都合	自営		家事・育児	その他
令和8年8月	2,930	855	1,822	95	292	1,400	27	253	57	196
対前年同月比	▲ 2.4	3.8	▲ 5.6	3.3	▲ 10.2	▲ 5.0	▲ 20.6	2.8	16.3	▲ 0.5

（注）就業の状態が不明な者も含まれるので、各項目の合計と一致しない場合がある。

※詳細版（月別）は、P14

4. 有効求人・有効求職者の動向（原数値・常用）

区　分	フルタイム						パートタイム					
	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
	（人）	対 前年同月比%	（人）	対 前年同月比%	（倍）	対 前年同月差%	（人）	対 前年同月比%	（人）	対 前年同月比%	（倍）	対 前年同月差%
令和8年8月	14,751	▲ 5.1	9,972	1.5	1.48	▲ 0.10	9,083	▲ 6.3	7,387	8.1	1.23	▲ 0.19

5. 職業別有効求人・有効求職・有効求人倍率(常用計)　(8月分)

職　業	有効求人（人）	有効求職（人）	有効求人倍率（倍）
職　業　計	23,834	17,359	1.37
A　管理的職業従事者	77	34	2.26
B　専門的・技術的職業従事者	4,651	2,299	2.02
07製造技術者(開発)	243	38	6.39
08製造技術者(開発を除く)	141	232	0.61
09建築・土木・測量技術者	920	91	10.11
10情報処理・通信技術者	428	261	1.64
11その他の技術者	45	6	7.50
12医師，歯科医師，獣医師，薬剤師	253	38	6.66
13保健師，助産師，看護師	844	558	1.51
14医療技術者	405	108	3.75
15その他の保健医療従事者	135	113	1.19
16社会福祉専門職業従事者	931	412	2.26
22美術家，デザイナー，写真家，映像撮影者	48	210	0.23
05.06.17～21.23.24その他の専門的職業	258	232	1.11
C　事務従事者	2,123	4,079	0.52
25一般事務従事者	1,496	3,510	0.43
26会計事務従事者	185	205	0.90
27生産関連事務従事者	163	96	1.70
28営業・販売事務従事者	187	123	1.52
29外勤事務従事者	3	3	1.00
30運輸・郵便事務従事者	59	13	4.54
31事務用機器操作員	30	129	0.23
D　販売従事者	3,101	920	3.37
32商品販売従事者	2,049	595	3.44
33販売類似職業従事者	47	22	2.14
34営業職業従事者	1,005	303	3.32
E　サービス職業従事者	5,475	1,786	3.07
35家庭生活支援サービス職業従事者	20	2	10.00
36介護サービス職業従事者	1,475	494	2.99
37保健医療サービス職業従事者	216	62	3.48
38生活衛生サービス職業従事者	204	90	2.27
39飲食物調理従事者	1,652	536	3.08
40接客・給仕職業従事者	1,564	347	4.51
41居住施設・ビル等管理人	28	80	0.35
42その他のサービス職業従事者	316	175	1.81
F　保安職業従事者	782	141	5.55
G　農林漁業従事者	147	112	1.31
H　生産工程従事者	2,862	1,473	1.94
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	58	62	0.94
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	107	58	1.84
51機械組立設備制御・監視従事者	17	27	0.63
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	577	222	2.60
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	919	444	2.07
54機械組立従事者	305	285	1.07
55機械整備・修理従事者	552	99	5.58
56製品検査従事者(金属製品)	60	40	1.50
57製品検査従事者(金属製品を除く)	77	43	1.79
58機械検査従事者	5	25	0.20
59生産関連・生産類似作業従事者	185	168	1.10
I　輸送・機械運転従事者	1,194	506	2.36
60鉄道運転従事者	1	3	0.33
61自動車運転従事者	953	352	2.71
62船舶・航空機運転従事者		2	0.00
63その他の輸送従事者	48	43	1.12
64定置・建設機械運転従事者	192	106	1.81
J　建設・採掘従事者	1,232	225	5.48
65建設躯体工事従事者	156	25	6.24
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	287	50	5.74
67電気工事従事者	171	69	2.48
68土木作業従事者	611	79	7.73
69採掘従事者	7	2	3.50
K　運搬・清掃・包装等従事者	2,190	2,854	0.77
70運搬従事者	743	597	1.24
71清掃従事者	849	583	1.46
72包装従事者	104	137	0.76
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	494	1,537	0.32
分類不能の職業		2,930	0.00
介護関係の職業　162、169、351、36、361、362の合計	2,150	633	3.40

(注)常用計とは常用一般フルタイムと常用的パートタイムの合計。
(注)平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分により表章したもの。

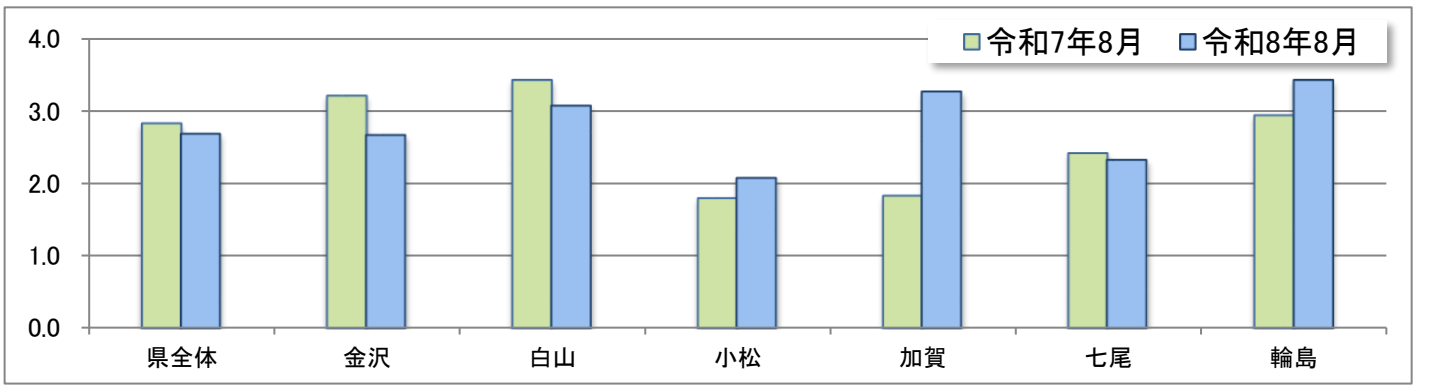
6. 受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較（令和 7年 8月～令和 8年 8月）

	全数（パート含む） 季節調整値			全数（パート含む） 原数値		
	受理地別 (A) （倍）	就業地別 (B) （倍）	差 (B−A) （ポイント）	受理地別 (A) （倍）	就業地別 (B) （倍）	差 (B−A) （ポイント）
R07.08	1.58	1.51	▲ 0.09	1.57	1.48	▲ 0.09
R07.09	1.57	1.51	▲ 0.06	1.58	1.50	▲ 0.08
R07.10	1.54	1.49	▲ 0.06	1.57	1.50	▲ 0.07
R07.11	1.50	1.47	▲ 0.04	1.58	1.53	▲ 0.05
R07.12	1.47	1.46	▲ 0.01	1.61	1.59	▲ 0.02
R08.01	1.51	1.47	▲ 0.04	1.58	1.55	▲ 0.03
R08.02	1.49	1.42	▲ 0.07	1.55	1.50	▲ 0.05
R08.03	1.43	1.38	▲ 0.05	1.44	1.40	▲ 0.04
R08.04	1.42	1.38	▲ 0.04	1.33	1.30	▲ 0.03
R08.05	1.39	1.40	0.01	1.27	1.28	0.01
R08.06	1.39	1.38	▲ 0.01	1.31	1.30	▲ 0.01
R08.07	1.44	1.39	▲ 0.05	1.42	1.36	▲ 0.06
R08.08	1.44	1.41	▲ 0.03	1.45	1.40	▲ 0.05

（注1）受理地別有効求人倍率とは、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に求人を集計して算出したもの。（特に指定のない限り、受理地別の求人で集計している）
就業地別有効求人倍率とは、求人票に記載された就業場所をもとに、都道府県別に求人を集計して算出したもの。
（注2）令和7年12月以前の季節調整値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

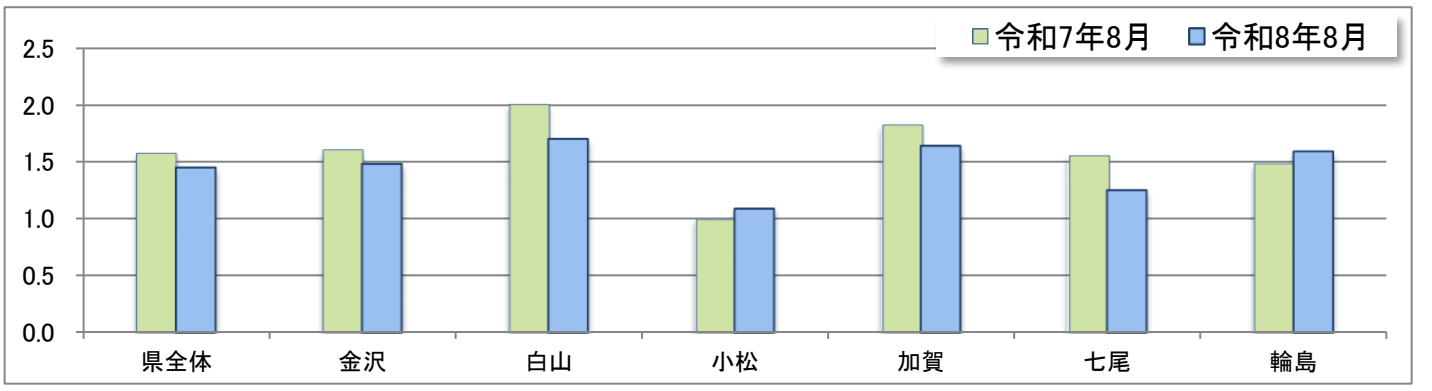
7. 公共職業安定所別求人倍率(原数値)

① 新規求人倍率の状況

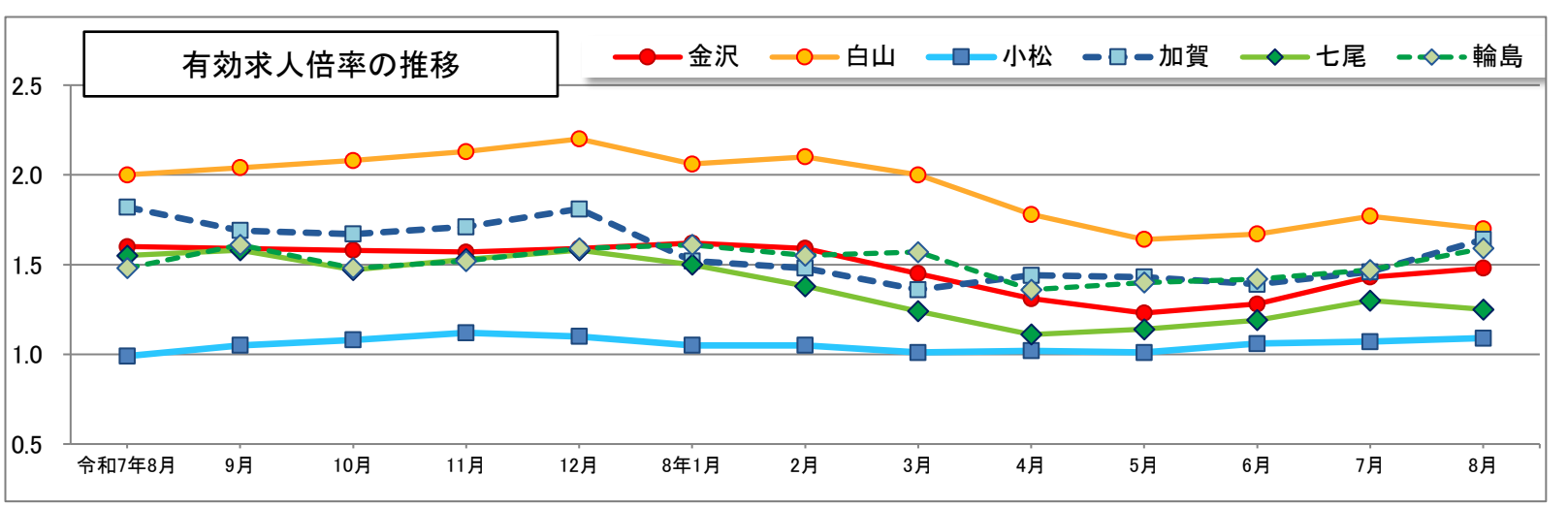


地域	安定所	令和7年8月	令和8年8月					
			新規求人数		新規求職者数		新規求人倍率	
			(人)	対前年同月比%	(人)	対前年同月比%	(倍)	対前年同月差(ポ)
県全体		2.83	7,892	▲ 7.8	2,944	▲ 2.6	2.68	▲ 0.15
石川中央	金沢	3.21	3,865	▲ 14.7	1,451	2.8	2.66	▲ 0.55
	白山	3.43	1,489	▲ 11.2	485	▲ 0.6	3.07	▲ 0.36
南加賀	小松	1.80	901	1.5	435	▲ 11.9	2.07	0.27
	加賀	1.83	583	60.2	179	▲ 10.1	3.26	1.43
中能登	七尾	2.42	623	▲ 14.4	268	▲ 11.0	2.32	▲ 0.10
奥能登	輪島	2.94	431	14.6	126	▲ 1.6	3.42	0.48

② 有効求人倍率の状況



地域	安定所	令和7年8月	令和8年8月					
			有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
			(人)	対前年同月比%	(人)	対前年同月比%	(倍)	対前年同月差(ポ)
県全体		1.57	25,212	▲ 4.0	17,425	4.0	1.45	▲ 0.12
石川中央	金沢	1.60	13,317	▲ 3.2	8,990	4.3	1.48	▲ 0.12
	白山	2.00	4,375	▲ 13.7	2,578	1.8	1.70	▲ 0.30
南加賀	小松	0.99	2,782	10.7	2,556	0.7	1.09	0.10
	加賀	1.82	1,506	▲ 5.7	920	4.9	1.64	▲ 0.18
中能登	七尾	1.55	2,060	▲ 9.7	1,645	11.8	1.25	▲ 0.30
奥能登	輪島	1.48	1,172	12.0	736	3.8	1.59	0.11



8. 求人・求職・求人倍率指標（原数値）

年度/年・月	新規求人・求職						月間有効求人・求職						正社員有効求人・求職						パートタイム有効求人・求職					
	① 求人数		② 求職者数		③ 求人倍率[①/②]		④ 求人数		⑤ 求職者数		⑥ 求人倍率[④/⑤]		⑦ 求人数		⑧ 常用求職者数		⑨ 求人倍率[⑦/⑧]		⑩ 求人数		⑪ 求職者数		⑫ 求人倍率[⑩/⑪]	
	(人)	前年同月比%	(人)	前年同月比%	(倍)	前年同月差(ポ)	(人)	前年同月比%	(人)	前年同月比%	(倍)	前年同月差(ポ)	(人)	前年同月比%	(人)	前年同月比%	(倍)	前年同月差(ポ)	(人)	前年同月比%	(人)	前年同月比%	(倍)	前年同月差(ポ)
令和3 年度	102,334	10.6	44,457	▲ 3.0	2.30	0.28	289,760	12.2	206,637	▲ 2.0	1.40	0.18	140,938	12.2	124,713	▲ 3.5	1.13	0.16	116,180	9.9	79,897	0.3	1.45	0.12
4 年度	116,027	13.4	43,926	▲ 1.2	2.64	0.34	330,137	13.9	202,720	▲ 1.9	1.63	0.23	157,368	11.7	122,725	▲ 1.6	1.28	0.15	136,091	17.1	78,260	▲ 2.0	1.74	0.29
5 年度	111,647	▲ 3.8	44,971	2.4	2.48	▲ 0.16	323,053	▲ 2.1	205,471	1.4	1.57	▲ 0.06	155,918	▲ 0.9	124,109	1.1	1.26	▲ 0.02	134,283	▲ 1.3	79,853	2.0	1.68	▲ 0.06
6 年度	112,028	0.3	42,776	▲ 4.9	2.62	0.14	323,153	0.0	210,547	2.5	1.53	▲ 0.04	160,571	3.0	125,086	0.8	1.28	0.02	131,875	▲ 1.8	84,127	5.4	1.57	▲ 0.11
7 年度	108,823	▲ 2.9	41,632	▲ 2.7	2.61	▲ 0.01	317,511	▲ 1.7	205,417	▲ 2.4	1.55	0.02	167,000	4.0	118,886	▲ 5.0	1.40	0.12	124,736	▲ 5.4	85,247	1.3	1.46	▲ 0.11
6年 8月	9,025	▲ 2.0	3,251	▲ 9.5	2.78	0.22	25,851	▲ 2.2	17,577	4.3	1.47	▲ 0.10	12,985	0.8	10,572	2.7	1.23	▲ 0.02	10,310	▲ 6.0	6,976	6.6	1.48	▲ 0.20
9月	9,634	▲ 2.1	3,223	▲ 9.5	2.99	0.23	26,840	0.5	17,534	2.7	1.53	▲ 0.03	13,592	4.2	10,616	1.5	1.28	0.03	10,580	▲ 3.7	6,889	4.7	1.54	▲ 0.13
10月	10,191	12.9	3,580	▲ 1.1	2.85	0.36	27,923	3.1	17,506	2.3	1.60	0.02	14,161	7.2	10,615	1.8	1.33	0.06	11,120	▲ 0.7	6,846	2.7	1.62	▲ 0.06
11月	8,617	▲ 4.8	2,733	▲ 11.3	3.15	0.21	27,243	0.9	16,649	1.3	1.64	0.00	13,918	7.1	10,082	0.0	1.38	0.09	10,922	▲ 3.0	6,546	3.3	1.67	▲ 0.11
12月	9,109	▲ 7.1	2,724	▲ 2.9	3.34	▲ 0.16	27,054	0.9	15,321	▲ 2.3	1.77	0.06	13,599	6.1	9,242	▲ 3.1	1.47	0.13	11,081	▲ 1.9	5,991	▲ 0.3	1.85	▲ 0.03
7年 1月	10,508	19.6	4,167	2.7	2.52	0.35	27,486	2.8	16,153	1.6	1.70	0.02	13,433	6.8	9,599	▲ 0.8	1.40	0.10	11,467	1.1	6,246	6.6	1.84	▲ 0.09
2月	9,384	▲ 6.3	3,100	▲ 28.2	3.03	0.71	27,992	1.9	16,326	▲ 5.3	1.71	0.12	13,616	5.9	9,693	▲ 7.0	1.40	0.17	11,904	1.7	6,426	▲ 2.0	1.85	0.06
3月	9,837	3.0	3,819	▲ 9.2	2.58	0.31	28,595	6.2	17,210	▲ 6.9	1.66	0.20	14,135	10.4	10,042	▲ 9.3	1.41	0.25	12,072	6.5	6,813	▲ 3.2	1.77	0.16
4月	9,590	13.7	5,085	▲ 6.1	1.89	0.33	27,540	4.9	17,993	▲ 7.5	1.53	0.18	13,964	10.5	10,258	▲ 10.2	1.36	0.25	11,370	2.8	7,687	▲ 3.5	1.48	0.09
5月	9,003	▲ 3.9	3,651	▲ 11.1	2.47	0.19	26,935	3.1	18,212	▲ 7.9	1.48	0.16	13,938	8.4	10,320	▲ 10.3	1.35	0.23	10,796	1.7	7,838	▲ 4.2	1.38	0.08
6月	9,533	5.9	3,259	▲ 0.4	2.93	0.18	27,019	5.3	17,803	▲ 6.5	1.52	0.17	14,484	14.4	10,097	▲ 8.2	1.43	0.28	10,391	0.6	7,658	▲ 3.9	1.36	0.06
7月	9,288	4.2	3,341	▲ 1.3	2.78	0.15	26,790	2.5	17,114	▲ 5.0	1.57	0.12	14,368	10.7	9,983	▲ 6.7	1.44	0.23	10,292	▲ 1.1	7,092	▲ 2.6	1.45	0.02
8月	8,562	▲ 5.1	3,022	▲ 7.0	2.83	0.05	26,258	1.6	16,748	▲ 4.7	1.57	0.10	13,911	7.1	9,828	▲ 7.0	1.42	0.19	10,363	0.5	6,885	▲ 1.3	1.51	0.03
9月	9,321	▲ 3.2	3,263	1.2	2.86	▲ 0.13	26,482	▲ 1.3	16,750	▲ 4.5	1.58	0.05	14,030	3.2	9,849	▲ 7.2	1.42	0.14	10,458	▲ 1.2	6,861	▲ 0.4	1.52	▲ 0.02
10月	9,642	▲ 5.4	3,525	▲ 1.5	2.74	▲ 0.11	26,710	▲ 4.3	17,031	▲ 2.7	1.57	▲ 0.03	14,049	▲ 0.8	9,988	▲ 5.9	1.41	0.08	10,575	▲ 4.9	7,015	2.5	1.51	▲ 0.11
11月	8,060	▲ 6.5	2,591	▲ 5.2	3.11	▲ 0.04	25,917	▲ 4.9	16,376	▲ 1.6	1.58	▲ 0.06	13,764	▲ 1.1	9,541	▲ 5.4	1.44	0.06	10,067	▲ 7.8	6,808	4.0	1.48	▲ 0.19
12月	8,724	▲ 4.2	2,784	2.2	3.13	▲ 0.21	25,522	▲ 5.7	15,842	3.4	1.61	▲ 0.16	13,661	0.5	9,265	0.2	1.47	0.00	9,691	▲ 12.5	6,476	8.1	1.50	▲ 0.35
8年 1月	9,706	▲ 7.6	3,923	▲ 5.9	2.47	▲ 0.05	25,964	▲ 5.5	16,482	2.0	1.58	▲ 0.12	13,507	0.6	9,591	▲ 0.1	1.41	0.01	10,102	▲ 11.9	6,584	5.4	1.53	▲ 0.31
2月	9,130	▲ 2.7	3,436	10.8	2.66	▲ 0.37	26,486	▲ 5.4	17,047	4.4	1.55	▲ 0.16	13,770	1.1	9,880	1.9	1.39	▲ 0.01	10,423	▲ 12.4	6,951	8.2	1.50	▲ 0.35
3月	8,264	▲ 16.0	3,752	▲ 1.8	2.20	▲ 0.38	25,888	▲ 9.5	18,019	4.7	1.44	▲ 0.22	13,554	▲ 4.1	10,286	2.4	1.32	▲ 0.09	10,208	▲ 15.4	7,392	8.5	1.38	▲ 0.39
4月	8,895	▲ 7.2	5,020	▲ 1.3	1.77	▲ 0.12	25,186	▲ 8.5	18,983	5.5	1.33	▲ 0.20	13,362	▲ 4.3	10,599	3.3	1.26	▲ 0.10	9,792	▲ 13.9	8,315	8.2	1.18	▲ 0.30
5月	8,015	▲ 11.0	3,291	▲ 9.9	2.44	▲ 0.03	23,972	▲ 11.0	18,876	3.6	1.27	▲ 0.21	13,068	▲ 6.2	10,501	1.8	1.24	▲ 0.11	8,905	▲ 17.5	8,304	5.9	1.07	▲ 0.31
6月	8,610	▲ 9.7	3,297	1.2	2.61	▲ 0.32	24,573	▲ 9.1	18,783	5.5	1.31	▲ 0.21	13,153	▲ 9.2	10,402	3.0	1.26	▲ 0.17	9,390	▲ 9.6	8,323	8.7	1.13	▲ 0.23
7月	9,788	5.4	3,313	▲ 0.8	2.95	0.17	25,501	▲ 4.8	18,000	5.2	1.42	▲ 0.15	13,334	▲ 7.2	10,232	2.5	1.30	▲ 0.14	10,102	▲ 1.8	7,735	9.1	1.31	▲ 0.14
8月	7,892	▲ 7.8	2,944	▲ 2.6	2.68	▲ 0.15	25,212	▲ 4.0	17,425	4.0	1.45	▲ 0.12	13,274	▲ 4.6	9,972	1.5	1.33	▲ 0.09	9,850	▲ 5.0	7,420	7.8	1.33	▲ 0.18

9. 就職の状況

（件）

区　分	全数（パートを含む）						一　般			常　用						臨時・季節				パート			正社員
		前年同月比%	男	前年同月比%	女	前年同月比%		男	女		前年同月比%	男	前年同月比%	女	前年同月比%		前年同月比%	男	前年同月比%		前年同月比%	男	
令和3 年度	14,564	0.6	6,375	3.6	8,181	▲1.6	7,763	4,270	3,490	7,456	2.1	4,066	1.7	3,387	2.7	307	13.3	204	25.9	6,801	▲ 1.5	2,105	6,276
4 年度	14,376	▲1.3	6,175	▲3.1	8,187	0.1	7,702	4,045	3,647	7,424	▲ 0.4	3,870	▲ 4.8	3,545	4.7	278	▲ 9.4	175	▲ 14.2	6,674	▲ 1.9	2,130	6,321
5 年度	13,831	▲3.8	6,085	▲1.5	7,739	▲5.5	7,371	3,972	3,396	7,138	▲ 3.9	3,825	▲ 1.2	3,310	▲ 6.6	233	▲ 16.2	147	▲ 16.0	6,460	▲ 3.2	2,113	6,054
6 年度	13,229	▲4.4	5,709	▲6.2	7,514	▲2.9	6,934	3,621	3,313	6,729	▲ 5.7	3,501	▲ 8.5	3,228	▲ 2.5	205	▲ 12.0	120	▲ 18.4	6,295	▲ 2.6	2,088	5,594
7 年度	12,584	▲4.9	5,422	▲5.0	7,158	▲4.7	6,442	3,352	3,089	6,216	▲ 7.6	3,231	▲ 7.7	2,984	▲ 7.6	226	10.2	121	0.8	6,142	▲ 2.4	2,070	5,238
6年　8月	918	▲8.7	391	▲16.3	527	▲2.2	486	248	238	472	▲ 9.2	237	▲ 21.0	235	6.8	14	▲ 12.5	11	▲ 8.3	432	▲ 8.1	143	398
9月	1,071	▲10.4	434	▲23.5	637	1.4	593	302	291	583	▲ 8.9	295	▲ 17.8	288	2.5	10	▲ 72.2	7	▲ 78.1	478	▲ 7.9	132	498
10月	1,192	3.0	538	5.5	653	1.1	637	349	288	604	1.2	322	2.9	282	▲ 0.7	33	94.1	27	200.0	555	2.2	189	510
11月	985	▲10.4	422	▲13.3	563	▲8.0	534	262	272	515	▲ 9.0	251	▲ 18.2	264	1.9	19	90.0	11	83.3	451	▲ 13.8	160	444
12月	869	▲14.4	404	▲14.6	464	▲14.4	479	263	216	467	▲ 8.6	259	▲ 9.4	208	▲ 7.6	12	▲ 55.6	4	▲ 76.5	390	▲ 18.2	141	417
7年　1月	820	14.5	360	12.1	459	16.2	427	218	209	406	3.8	206	▲ 5.1	200	14.9	21	23.5	12	0.0	393	27.6	142	344
2月	1,102	▲3.9	460	▲5.5	642	▲2.4	591	299	292	576	▲ 1.0	293	0.3	283	▲ 2.1	15	▲ 25.0	6	▲ 40.0	511	▲ 6.2	161	425
3月	1,451	▲5.2	594	▲3.1	856	▲6.8	679	351	328	658	▲ 15.4	345	▲ 13.5	313	▲ 17.4	21	▲ 22.2	6	▲ 40.0	772	6.3	243	517
4月	1,277	▲2.9	558	▲7.0	718	0.4	623	342	280	605	▲ 10.8	333	▲ 8.3	271	▲ 14.0	18	▲ 10.0	9	▲ 25.0	654	6.0	216	520
5月	1,180	▲4.6	484	▲7.6	696	▲2.4	524	266	258	512	▲ 16.2	259	▲ 19.6	253	▲ 12.5	12	▲ 25.0	7	▲ 22.2	656	7.5	218	435
6月	1,023	▲11.0	434	▲15.4	589	▲7.4	521	265	256	508	▲ 15.1	260	▲ 17.5	248	▲ 12.4	13	0.0	5	▲ 44.4	502	▲ 6.9	169	430
7月	1,065	▲4.8	487	3.8	578	▲10.9	545	301	244	532	▲ 5.2	292	▲ 0.3	240	▲ 10.4	13	18.2	9	50.0	520	▲ 4.9	186	454
8月	873	▲4.9	404	3.3	468	▲11.2	486	271	215	469	▲ 0.6	262	10.5	207	▲ 11.9	17	21.4	9	▲ 18.2	387	▲ 10.4	133	391
9月	1,069	▲0.2	480	10.6	589	▲7.5	589	298	291	547	▲ 6.2	273	▲ 7.5	274	▲ 4.9	42	320.0	25	257.1	480	0.4	182	471
10月	1,104	▲7.4	474	▲11.9	629	▲3.7	615	317	298	597	▲ 1.2	308	▲ 4.3	289	2.5	18	▲ 45.5	9	▲ 66.7	489	▲ 11.9	157	528
11月	842	▲14.5	356	▲15.6	486	▲13.7	440	230	210	432	▲ 16.1	226	▲ 10.0	206	▲ 22.0	8	▲ 57.9	4	▲ 63.6	402	▲ 10.9	126	362
12月	873	0.5	393	▲2.7	480	3.4	483	262	221	471	0.9	256	▲ 1.2	215	3.4	12	0.0	6	50.0	390	0.0	131	409
8年　1月	813	▲0.9	342	▲5.0	470	2.4	446	213	233	417	2.7	197	▲ 4.4	220	10.0	29	38.1	16	33.3	367	▲ 6.6	129	364
2月	1,015	▲7.9	426	▲7.4	589	▲8.3	508	243	265	492	▲ 14.6	236	▲ 19.5	256	▲ 9.5	16	6.7	7	16.7	507	▲ 0.8	183	363
3月	1,450	▲0.1	584	▲1.7	866	1.2	662	344	318	634	▲ 3.6	329	▲ 4.6	305	▲ 2.6	28	33.3	15	150.0	788	2.1	240	511
4月	1,079	▲15.5	450	▲19.4	628	▲12.5	541	260	281	528	▲ 12.7	255	▲ 23.4	273	0.7	13	▲ 27.8	5	▲ 44.4	538	▲ 17.7	190	445
5月	979	▲17.0	417	▲13.8	561	▲19.4	459	231	228	451	▲ 11.9	226	▲ 12.7	225	▲ 11.1	8	▲ 33.3	5	▲ 28.6	520	▲ 20.7	186	379
6月	1,106	8.1	444	2.3	662	12.4	563	288	275	551	8.5	279	7.3	272	9.7	12	▲ 7.7	9	80.0	543	8.2	156	486
7月	1,055	▲0.9	428	▲12.1	627	8.5	507	258	249	491	▲ 7.7	251	▲ 14.0	240	0.0	16	23.1	7	▲ 22.2	548	5.4	170	429
8月	771	▲11.7	331	▲18.1	440	▲6.0	399	214	185	388	▲ 17.3	208	▲ 20.6	180	▲ 13.0	11	▲ 35.3	6	▲ 33.3	372	▲ 3.9	117	338

（注）求職申込書における「性別」の登録は任意のため、男女の合計は一致しない場合がある。

10. 産業別新規求人の状況　（その1）

（人）

区　分	産業計	前年同月比%	建設業	前年同月比%	製造業	前年同月比%	食料品・飲料等	前年同月比%	繊維工業	前年同月比%	金属製品	前年同月比%	はん用機械器具	前年同月比%	生産用機械器具	前年同月比%	電子部品・デバイス	前年同月比%	電気機械	前年同月比%	情報通信業	前年同月比%	運輸業,郵便業	前年同月比%
令和3 年度	102,334	10.6	9,305	4.8	12,706	52.5	2,706	34.6	1,752	55.2	1,126	73.2	1,102	58.1	1,767	130.1	348	20.4	712	24.3	1,663	11.1	6,382	20.4
4 年度	116,027	13.4	9,192	▲1.2	15,297	20.4	3,429	26.7	2,071	18.2	1,178	4.6	1,387	25.9	1,871	5.9	381	9.5	1,044	46.6	1,620	▲2.6	7,161	12.2
5 年度	111,647	▲3.8	9,064	▲1.4	12,876	▲15.8	3,194	▲6.9	1,650	▲20.3	1,034	▲12.2	1,030	▲25.7	1,362	▲27.2	231	▲39.4	939	▲10.1	1,481	▲8.6	6,775	▲5.4
6 年度	112,028	0.3	10,264	13.2	12,135	▲5.8	2,785	▲12.8	1,894	14.8	974	▲5.8	1,124	9.1	1,212	▲11.0	167	▲27.7	881	▲6.2	1,217	▲17.8	6,670	(▲ 1.5)
7 年度	108,823	▲2.9	10,301	0.4	12,527	3.2	2,406	▲13.6	1,843	▲2.7	1,013	4.0	1,190	5.9	1,301	7.3	294	76.0	1,081	22.7	1,504	23.6	6,184	▲ 7.3
6年　8月	9,025	▲2.0	787	38.8	968	▲4.0	233	0.0	124	25.3	71	▲28.3	79	▲34.2	78	▲33.9	27	▲22.9	85	51.8	129	4.0	585	(▲ 14.3)
9月	9,634	▲2.1	931	19.4	986	▲9.5	232	▲17.1	185	49.2	74	▲6.3	109	47.3	112	▲11.8	3	▲81.3	56	▲35.6	89	▲11.9	576	(14.7)
10月	10,191	12.9	1,021	34.5	1,301	1.3	351	14.7	195	▲14.8	110	0.0	120	36.4	150	19.0	9	50.0	61	▲30.7	105	▲16.0	656	(23.3)
11月	8,617	▲4.8	787	24.9	903	0.7	198	▲21.4	159	30.3	70	0.0	89	2.3	60	▲23.1	19	5.6	67	4.7	87	▲51.1	542	(▲ 2.2)
12月	9,109	▲7.1	787	1.8	925	▲6.1	158	▲29.5	210	118.8	80	▲15.8	79	75.6	75	▲37.0	13	▲43.5	87	13.0	98	▲19.7	499	(▲ 13.5)
7年　1月	10,508	19.6	982	29.6	1,132	16.5	304	31.6	122	6.1	89	23.6	111	38.8	151	38.5	9	▲43.8	72	▲8.9	115	10.6	592	(25.4)
2月	9,384	▲6.3	777	1.3	989	▲4.3	221	0.5	149	▲8.0	76	▲7.3	93	▲21.8	91	1.1	29	45.0	61	▲15.3	85	▲38.8	483	(▲ 21.1)
3月	9,837	3.0	927	2.8	1,064	7.7	188	▲16.8	209	63.3	70	4.5	115	109.1	103	▲1.0	10	66.7	94	13.3	117	51.9	644	(23.1)
4月	9,590	13.7	1,014	37.8	1,050	13.8	256	8.9	146	40.4	84	7.7	98	25.6	125	34.4	9	50.0	53	▲7.0	124	▲4.6	652	29.1
5月	9,003	▲3.9	774	▲4.3	1,044	8.2	197	▲19.3	134	▲2.9	107	37.2	102	12.1	80	1.3	25	▲10.7	137	41.2	74	▲21.3	501	▲ 13.8
6月	9,533	5.9	852	▲12.7	1,104	16.7	179	▲17.1	212	26.2	65	10.2	93	22.4	84	▲8.7	49	880.0	103	30.4	177	124.1	552	16.9
7月	9,288	4.2	945	27.0	1,058	2.4	244	19.0	133	1.5	109	▲8.4	103	22.6	140	9.4	8	▲11.1	44	▲32.3	125	40.4	634	18.5
8月	8,562	▲5.1	670	▲14.9	1,038	7.2	232	▲0.4	119	▲4.0	79	11.3	112	41.8	92	17.9	30	11.1	125	47.1	74	▲42.6	378	▲ 35.4
9月	9,321	▲3.2	910	▲2.3	1,176	19.3	205	▲11.6	211	14.1	55	▲25.7	64	▲41.3	87	▲22.3	55	1,733.3	120	114.3	160	79.8	582	1.0
10月	9,642	▲5.4	992	▲2.8	1,044	▲19.8	240	▲31.6	119	▲39.0	101	▲8.2	113	▲5.8	153	2.0	4	▲55.6	48	▲21.3	168	60.0	674	2.7
11月	8,060	▲6.5	679	▲13.7	857	▲5.1	159	▲19.7	132	▲17.0	59	▲15.7	109	22.5	76	26.7	19	0.0	91	35.8	94	8.0	363	▲ 33.0
12月	8,724	▲4.2	915	16.3	1,070	15.7	145	▲8.2	198	▲5.7	87	8.7	68	▲13.9	90	20.0	43	230.8	116	33.3	124	26.5	460	▲ 7.8
8年　1月	9,706	▲7.6	909	▲7.4	987	▲12.8	205	▲32.6	119	▲2.5	88	▲1.1	97	▲12.6	165	9.3	9	0.0	63	▲12.5	142	23.5	502	▲ 15.2
2月	9,130	▲2.7	796	2.4	1,093	10.5	178	▲19.5	140	▲6.0	83	9.2	161	73.1	96	5.5	31	6.9	108	77.0	116	36.5	387	▲ 19.9
3月	8,264	▲16.0	845	▲8.8	1,006	▲5.5	166	▲11.7	180	▲13.9	96	37.1	70	▲39.1	113	9.7	12	20.0	73	▲22.3	126	7.7	499	▲ 22.5
4月	8,895	▲7.2	1,056	4.1	1,130	7.6	203	▲20.7	122	▲16.4	118	40.5	98	0.0	161	28.8	27	200.0	72	35.8	122	▲1.6	520	▲ 20.2
5月	8,015	▲11.0	839	8.4	1,047	0.3	190	▲3.6	124	▲7.5	91	▲15.0	130	27.5	128	60.0	34	36.0	94	▲31.4	80	8.1	421	▲ 16.0
6月	8,610	▲9.7	832	▲2.3	1,095	▲0.8	145	▲19.0	189	▲10.8	100	53.8	79	▲15.1	125	48.8	25	▲49.0	121	17.5	104	▲41.2	474	▲ 14.1
7月	9,788	5.4	984	4.1	1,211	14.5	209	▲14.3	101	▲24.1	149	36.7	119	15.5	153	9.3	24	200.0	84	90.9	161	28.8	519	▲ 18.1
8月	7,892	▲7.8	758	13.1	1,082	4.2	210	▲9.5	148	24.4	97	22.8	104	▲7.1	132	43.5	40	33.3	90	▲28.0	79	6.8	383	1.3

（注1）　令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

（注2）　令和6年4月～令和7年3月の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

10. 産業別新規求人の状況　（その2）

（人）

区　分	卸売業，小売業		宿泊業，飲食サービス業		教育，学習支援業		医療，福祉						複合サービス事業		サービス業					
									医療業		社会保険・福祉・介護						職業紹介・労働者派遣業		その他の事業サービス業	
		前年同月比%		前年同月比%		前年同月比%		前年同月比%		前年同月比%		前年同月比%		前年同月比%		前年同月比%		前年同月比%		前年同月比%
令和3 年度	18,192	▲13.0	9,775	25.6	1,694	11.1	20,020	12.6	6,063	17.7	13,881	11.1	598	17.3	11,252	18.0	3,788	19.6	5,738	18.7
4 年度	19,406	6.7	13,467	37.8	1,553	▲8.3	23,377	16.8	6,602	8.9	16,691	20.2	776	29.8	12,796	13.7	4,109	8.5	6,970	21.5
5 年度	21,533	11.0	11,649	▲13.5	1,573	1.3	22,605	▲3.3	6,520	▲1.2	15,943	▲4.5	658	▲15.2	12,578	▲1.7	3,917	▲4.7	6,921	▲0.7
6 年度	22,233	(3.3)	11,029	▲5.3	1,525	▲3.1	22,794	(0.8)	6,398	(▲ 1.9)	16,268	(2.0)	779	18.4	11,765	(▲ 6.5)	2,997	▲23.5	6,912	(▲ 0.1)
7 年度	20,530	▲ 7.7	9,492	▲13.9	1,505	▲1.3	22,859	0.3	6,399	0.0	16,377	0.7	837	7.4	10,994	▲ 6.6	2,309	▲23.0	6,872	▲ 0.6
6年　8月	1,625	(▲ 19.3)	976	▲4.4	84	▲10.6	1,971	(16.6)	546	(10.5)	1,413	(19.8)	104	50.7	950	(▲ 13.6)	309	▲13.7	491	(▲ 17.1)
9月	1,904	(▲ 3.6)	1,187	▲3.3	98	▲31.9	1,997	(▲ 8.8)	517	(▲ 17.1)	1,476	(▲ 5.2)	29	▲27.5	1,061	(8.8)	334	11.7	571	(▲ 0.2)
10月	2,206	(26.5)	647	▲24.1	102	▲24.4	2,130	(33.0)	531	(1.1)	1,586	(48.5)	64	8.5	1,109	(1.1)	249	▲8.5	689	(3.3)
11月	1,656	(▲ 16.7)	930	▲12.6	93	▲5.1	1,894	(4.8)	528	(12.3)	1,362	(3.0)	64	16.4	841	(▲ 8.9)	197	▲40.8	497	(6.9)
12月	1,822	(0.1)	1,096	8.4	140	40.0	1,765	(▲ 16.4)	609	(7.2)	1,152	(▲ 24.9)	29	▲40.8	900	(▲ 18.8)	226	▲43.4	554	(▲ 1.8)
7年　1月	2,114	(39.3)	683	12.0	263	▲3.0	2,040	(10.5)	525	(▲ 23.0)	1,504	(30.6)	63	23.5	1,046	(0.5)	242	▲15.1	623	(4.4)
2月	1,978	(6.9)	898	▲5.9	160	▲15.8	1,908	(▲ 1.3)	474	(▲ 15.5)	1,415	(4.3)	100	104.1	799	(▲ 28.1)	192	▲50.3	444	(▲ 14.5)
3月	1,891	(▲ 2.4)	1,162	14.3	167	40.3	1,855	(▲ 3.4)	560	(10.7)	1,287	(▲ 7.9)	38	0.0	930	(▲ 20.6)	161	▲59.2	596	(▲ 4.5)
4月	1,863	12.6	726	7.4	96	▲20.0	1,927	11.8	532	▲ 4.0	1,386	19.4	78	0.0	1,139	5.8	206	▲6.8	782	14.7
5月	1,805	4.2	951	▲6.9	88	▲25.4	1,968	1.0	500	▲ 9.7	1,462	6.4	83	0.0	730	▲ 26.9	170	▲48.9	424	▲ 18.3
6月	1,889	5.5	1,087	▲5.0	111	60.9	1,865	8.9	485	▲ 4.9	1,375	15.1	79	43.6	920	▲ 5.1	235	▲26.3	570	8.0
7月	1,699	▲ 8.6	700	14.9	145	30.6	1,934	4.6	559	14.1	1,365	1.6	75	4.2	1,018	▲ 6.2	153	▲28.5	679	▲ 5.4
8月	1,663	2.3	936	▲4.1	77	▲8.3	1,981	0.5	535	▲ 2.0	1,440	1.9	127	22.1	787	▲ 17.2	161	▲47.9	484	▲ 1.4
9月	1,664	▲ 12.6	961	▲19.0	81	▲17.3	1,816	▲ 9.1	459	▲ 11.2	1,355	▲ 8.2	33	13.8	957	▲ 9.8	241	▲27.8	580	1.6
10月	1,819	▲ 17.5	755	16.7	169	65.7	2,022	▲ 5.1	554	4.3	1,461	▲ 7.9	76	18.8	991	▲ 10.6	197	▲20.9	610	▲ 11.5
11月	1,618	▲ 2.3	721	▲22.5	69	▲25.8	1,851	▲ 2.3	531	0.6	1,314	▲ 3.5	109	70.3	817	▲ 2.9	171	▲13.2	496	▲ 0.2
12月	1,457	▲ 20.0	690	▲37.0	84	▲40.0	2,007	13.7	623	2.3	1,377	19.5	33	13.8	884	▲ 1.8	221	▲2.2	526	▲ 5.1
8年　1月	1,627	▲ 23.0	623	▲8.8	314	19.4	2,048	0.4	536	2.1	1,503	▲ 0.1	62	▲1.6	927	▲ 11.4	168	▲30.6	598	▲ 4.0
2月	1,895	▲ 4.2	539	▲40.0	171	6.9	1,928	1.0	611	28.9	1,309	▲ 7.5	48	▲52.0	927	16.0	190	▲1.0	562	26.6
3月	1,531	▲ 19.0	803	▲30.9	100	▲40.1	1,512	▲ 18.5	474	▲ 15.4	1,030	▲ 20.0	34	▲10.5	897	▲ 3.5	196	21.7	561	▲ 5.9
4月	1,570	▲ 15.7	644	▲11.3	133	38.5	1,649	▲ 14.4	515	▲ 3.2	1,134	▲ 18.2	49	▲37.2	1,033	▲ 9.3	201	▲2.4	679	▲ 13.2
5月	1,720	▲ 4.7	491	▲48.4	83	▲5.7	1,678	▲ 14.7	529	5.8	1,139	▲ 22.1	40	▲51.8	845	15.8	226	32.9	488	15.1
6月	1,670	▲ 11.6	938	▲13.7	97	▲12.6	1,627	▲ 12.8	536	10.5	1,087	▲ 20.9	31	▲60.8	899	▲ 2.3	230	▲2.1	544	▲ 4.6
7月	1,518	▲ 10.7	1,001	43.0	145	0.0	2,221	14.8	511	▲ 8.6	1,703	24.8	74	▲1.3	1,017	▲ 0.1	222	45.1	639	▲ 5.9
8月	1,548	▲ 6.9	514	▲45.1	97	26.0	1,711	▲ 13.6	544	1.7	1,157	▲ 19.7	53	▲58.3	913	16.0	223	38.5	522	7.9

（注1）　令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

（注2）　令和6年4月～令和7年3月の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

11. 新規求職者の実態(常用計)

（人）

区　分	①新規求職者数	前年同月比%	②在職者	前年同月比%	③離職者	前年同月比%	④雇用者	前年同月比%	⑤定年到達	前年同月比%	⑥事業主都合	前年同月比%	⑦自己都合	前年同月比%	⑧自営	前年同月比%	⑨無業者	前年同月比%	⑩家事・育児	前年同月比%	⑪その他	前年同月比%
令和3 年度	43,408	▲3.1	13,265	10.2	26,655	▲9.2	25,938	▲9.7	1,194	▲0.6	6,211	▲25.6	18,426	▲3.4	717	9.3	3,488	2.8	1,254	▲5.3	2,234	8.0
4 年度	43,126	▲0.6	12,978	▲2.2	26,729	0.3	26,136	0.8	1,256	5.2	5,362	▲13.7	19,391	5.2	593	▲17.3	3,419	▲2.0	1,087	▲13.3	2,332	4.4
5 年度	44,178	2.4	12,641	▲2.6	27,946	4.6	27,358	4.7	1,226	▲2.4	6,340	18.2	19,702	1.6	588	▲0.8	3,591	5.0	1,152	6.0	2,439	4.6
6 年度	42,132	▲4.6	11,428	▲9.6	27,334	▲2.2	26,797	▲2.1	1,132	▲7.7	5,684	▲10.3	19,790	0.4	537	▲8.7	3,370	▲6.2	929	▲19.4	2,441	0.1
7 年度	41,006	▲2.7	11,410	▲0.2	26,199	▲4.2	25,742	▲3.9	1,218	7.6	5,022	▲11.6	19,367	▲2.1	457	▲14.9	3,397	0.8	868	▲6.6	2,529	3.6
6年　8月	3,238	▲9.2	884	▲19.4	2,116	▲5.1	2,075	▲5.0	86	▲3.4	370	▲10.2	1,599	▲4.3	41	▲8.9	238	0.0	59	▲23.4	179	11.2
9月	3,206	▲8.7	852	▲13.6	2,048	▲6.4	1,993	▲6.8	61	▲30.7	344	▲7.3	1,571	▲6.0	55	12.2	306	▲9.2	99	▲13.9	207	▲6.8
10月	3,547	▲1.3	904	▲14.2	2,339	6.0	2,300	6.2	80	▲13.0	436	▲0.5	1,775	9.3	39	▲4.9	304	▲8.4	102	▲17.7	202	▲2.9
11月	2,716	▲10.9	771	▲16.7	1,725	▲8.4	1,699	▲7.8	68	▲9.3	298	▲23.6	1,323	▲3.7	26	▲35.0	220	▲8.3	54	5.9	166	▲12.2
12月	2,643	▲0.7	784	▲7.7	1,641	2.1	1,613	2.1	61	▲3.2	332	▲9.5	1,214	5.9	28	3.7	218	5.8	54	▲27.0	164	24.2
7年　1月	3,872	3.3	1,215	2.2	2,386	4.7	2,336	6.0	103	22.6	460	▲1.5	1,763	6.9	50	▲32.4	271	▲3.6	85	▲5.6	186	▲2.6
2月	3,080	▲28.2	1,111	▲13.9	1,730	▲35.2	1,695	▲34.6	74	▲18.7	308	▲61.0	1,296	▲23.9	35	▲53.3	239	▲27.1	72	▲25.0	167	▲28.0
3月	3,793	▲9.2	1,179	▲7.5	2,258	▲10.8	2,205	▲10.7	65	▲20.7	421	▲33.0	1,709	▲2.4	53	▲15.9	356	▲3.5	88	▲3.3	268	▲3.6
4月	5,048	▲5.8	1,000	2.7	3,682	▲8.0	3,635	▲7.5	257	3.2	883	▲23.0	2,475	▲0.9	47	▲36.5	366	▲3.7	98	8.9	268	▲7.6
5月	3,616	▲10.9	849	▲10.1	2,435	▲12.7	2,390	▲12.5	131	15.9	464	▲32.1	1,776	▲7.1	45	▲22.4	332	1.8	77	▲23.8	255	13.3
6月	3,231	▲0.6	937	2.0	2,009	▲3.4	1,965	▲3.6	84	5.0	372	▲14.9	1,498	▲0.3	44	4.8	285	12.6	82	17.1	203	10.9
7月	3,323	▲1.4	968	8.6	2,065	▲6.9	2,021	▲7.4	89	▲3.3	357	▲20.3	1,566	▲3.8	44	22.2	290	12.0	67	21.8	223	9.3
8月	3,001	▲7.3	824	▲6.8	1,931	▲8.7	1,897	▲8.6	92	7.0	325	▲12.2	1,474	▲7.8	34	▲17.1	246	3.4	49	▲16.9	197	10.1
9月	3,235	0.9	882	3.5	2,041	▲0.3	2,019	1.3	73	19.7	307	▲10.8	1,625	3.4	22	▲60.0	312	2.0	93	▲6.1	219	5.8
10月	3,502	▲1.3	915	1.2	2,296	▲1.8	2,262	▲1.7	78	▲2.5	522	19.7	1,655	▲6.8	34	▲12.8	291	▲4.3	82	▲19.6	209	3.5
11月	2,575	▲5.2	751	▲2.6	1,600	▲7.2	1,578	▲7.1	60	▲11.8	315	5.7	1,194	▲9.8	22	▲15.4	224	1.8	44	▲18.5	180	8.4
12月	2,693	1.9	852	8.7	1,649	0.5	1,625	0.7	73	19.7	322	▲3.0	1,220	0.5	24	▲14.3	192	▲11.9	52	▲3.7	140	▲14.6
8年　1月	3,640	▲6.0	1,111	▲8.6	2,280	▲4.4	2,233	▲4.4	102	▲1.0	434	▲5.7	1,685	▲4.4	47	▲6.0	249	▲8.1	71	▲16.5	178	▲4.3
2月	3,420	11.0	1,119	0.7	2,024	17.0	1,979	16.8	77	4.1	369	19.8	1,523	17.5	45	28.6	277	15.9	77	6.9	200	19.8
3月	3,722	▲1.9	1,202	2.0	2,187	▲3.1	2,138	▲3.0	102	56.9	352	▲16.4	1,676	▲1.9	49	▲7.5	333	▲6.5	76	▲13.6	257	▲4.1
4月	4,974	▲1.5	912	▲8.8	3,646	▲1.0	3,608	▲0.7	277	7.8	904	2.4	2,409	▲2.7	38	▲19.1	416	13.7	100	2.0	316	17.9
5月	3,269	▲9.6	873	2.8	2,124	▲12.8	2,084	▲12.8	131	0.0	398	▲14.2	1,543	▲13.1	40	▲11.1	272	▲18.1	70	▲9.1	202	▲20.8
6月	3,277	1.4	934	▲0.3	2,002	▲0.3	1,954	▲0.6	99	17.9	369	▲0.8	1,477	▲1.4	48	9.1	341	19.6	89	8.5	252	24.1
7月	3,303	▲0.6	907	▲6.3	2,114	2.4	2,075	2.7	85	▲4.5	367	2.8	1,614	3.1	39	▲11.4	282	▲2.8	71	6.0	211	▲5.4
8月	2,930	▲2.4	855	3.8	1,822	▲5.6	1,795	▲5.4	95	3.3	292	▲10.2	1,400	▲5.0	27	▲20.6	253	2.8	57	16.3	196	▲0.5

（注1）就業の状態が不明な者も含まれるので、各項目の合計と一致しない場合がある。
（注2）常用計とは常用一般フルタイムと常用的パートタイムの合計。

12. 雇用保険業務指標

区　分	① 適用事業所数 (所)	前年同月比%	② 被保険者数 (人)	前年同月比%	資格喪失者数 (一般) (人)	前年同月比%	事業主都合解雇 (一般) (人)	前年同月比%	基本手当(基本分) 受給資格決定件数 (件)	前年同月比%	初回受給者数 (件)	前年同月比%	③受給者実人員 (人)	前年同月比%	支給金額 (千円)	前年同月比%	基本受給率 (%)	高年齢求職者給付 受給者数 (人)	前年同月比%	支給金額 (千円)	特例一時金 受給者数 (人)	前年同月比%	支給金額 (千円)
令和3 年度	22,461	0.7	385,797	▲0.4	49,868	▲0.6	2,518	▲27.2	12,266	▲14.1	10,227	▲12.4	3,857	▲11.0	5,739,104	▲10.2	1.1	3,728	▲ 10.0	781,622	780	▲ 9.5	169,975
4 年度	22,564	0.5	383,127	▲0.7	51,740	3.8	1,978	▲21.4	12,059	▲1.7	9,949	▲2.7	3,541	▲8.2	5,206,572	▲9.3	1.0	3,700	▲ 0.8	778,498	723	▲ 7.3	158,195
5 年度	22,498	▲0.3	384,096	0.3	53,099	2.6	1,981	0.2	13,708	13.7	11,968	20.3	3,929	11.0	5,898,419	13.3	1.1	4,073	10.1	886,245	630	▲ 12.9	139,851
6 年度	22,404	▲0.4	385,223	0.3	52,178	▲1.7	2,078	4.9	12,594	▲8.1	11,740	▲1.9	4,671	18.9	7,008,272	18.8	1.3	4,207	3.3	932,133	542	▲ 14.0	124,140
7 年度	22,326	▲0.3	387,478	0.6	50,235	▲3.7	2,449	17.9	12,077	▲4.1	11,053	▲5.9	3,910	▲16.3	6,155,716	▲12.2	1.1	4,173	▲ 0.8	963,081	517	▲ 4.6	120,485
6年　8月	22,482	▲0.5	386,280	0.1	4,048	▲0.7	153	▲12.1	975	▲0.7	854	▲9.1	5,210	22.7	664,398	13.0	1.4	241	3.9	51,891	5	66.7	1,302
9月	22,278	▲0.5	385,773	0.0	3,697	▲3.1	147	28.9	911	▲4.9	802	9.4	4,858	21.3	581,554	20.1	1.4	250	▲ 10.4	56,648	2	▲ 60.0	442
10月	22,316	▲0.4	385,461	▲0.0	4,857	13.1	196	21.0	1,105	11.2	975	22.5	4,536	13.7	608,130	22.9	1.3	284	6.0	61,417	0	▲ 100.0	0
11月	22,334	▲0.4	385,881	▲0.0	3,251	▲6.4	103	▲44.6	799	▲15.8	848	▲1.2	4,062	7.9	490,303	4.5	1.2	234	▲ 16.1	51,774	3	200.0	758
12月	22,348	▲0.4	385,421	▲0.1	3,291	5.8	205	37.6	714	▲3.9	850	20.2	4,034	13.2	481,351	16.6	1.2	225	▲ 5.9	46,239	22	10.0	5,045
7年　1月	22,364	▲0.4	383,829	0.0	4,418	▲4.2	186	89.8	1,011	11.5	708	▲11.2	3,868	6.3	531,872	8.6	1.1	256	30.6	57,070	113	▲ 32.3	24,509
2月	22,382	▲0.5	384,412	0.6	3,224	▲29.0	160	14.3	797	▲51.8	737	▲47.8	3,622	▲13.9	426,865	▲22.5	1.0	287	▲ 22.2	65,018	324	▲ 5.5	73,671
3月	22,387	▲0.5	384,802	0.7	3,716	▲13.5	188	50.4	892	▲42.3	880	▲45.4	3,673	▲24.4	451,818	▲27.8	1.0	264	▲ 31.8	58,779	10	▲ 16.7	2,205
4月	22,383	▲0.6	382,894	0.5	8,190	▲8.6	372	16.3	1,384	▲22.9	789	▲33.5	3,448	▲34.1	445,501	▲30.1	1.0	641	▲ 8.3	151,322	18	38.5	4,388
5月	22,393	▲0.5	388,187	0.5	4,490	▲6.5	144	▲22.2	1,468	▲12.0	1,237	▲21.8	3,878	▲29.4	484,407	▲32.0	1.0	666	▲ 12.9	156,562	19	▲ 45.7	5,005
6月	22,395	▲0.3	388,703	0.5	3,473	▲0.7	233	91.0	942	▲4.0	1,182	▲12.0	3,878	▲32.3	521,305	▲22.9	1.1	323	▲ 6.1	72,081	9	▲ 25.0	2,046
7月	22,416	▲0.2	389,454	0.7	4,062	▲8.1	207	83.2	893	▲5.5	1,068	9.4	4,479	▲21.9	634,305	▲15.0	1.2	306	▲ 14.5	70,474	11	266.7	2,910
8月	22,448	▲0.2	388,646	0.6	3,558	▲12.1	136	▲11.1	881	▲9.6	788	▲7.7	4,244	▲18.5	540,869	▲18.6	1.1	216	▲ 10.4	49,521	3	▲ 40.0	815
9月	22,209	▲0.3	388,655	0.7	3,965	7.2	148	0.7	997	9.4	855	6.6	4,309	▲11.3	567,412	▲2.4	1.1	286	14.4	67,509	2	0.0	502
10月	22,244	▲0.3	388,078	0.7	4,561	▲6.1	296	51.0	1,123	1.6	940	▲3.6	4,017	▲11.4	539,779	▲11.2	1.1	401	41.2	91,950	1	－	239
11月	22,265	▲0.3	388,356	0.6	3,066	▲5.7	161	56.3	777	▲2.8	824	▲2.8	3,714	▲8.6	455,226	▲7.2	1.0	246	5.1	55,032	0	▲ 100.0	0
12月	22,269	▲0.4	387,973	0.7	2,929	▲11.0	151	▲26.3	724	1.4	881	3.6	3,854	▲4.5	490,401	1.9	1.0	237	5.3	50,770	15	▲ 31.8	3,517
8年　1月	22,289	▲0.3	386,299	0.6	4,466	1.1	258	38.7	998	▲1.3	684	▲3.4	3,699	▲4.4	518,592	▲2.5	1.0	259	1.2	58,405	111	▲ 1.8	24,282
2月	22,298	▲0.4	386,074	0.4	3,487	8.2	154	▲3.8	984	23.5	784	6.4	3,563	▲1.6	437,314	2.4	1.0	298	3.8	71,659	317	▲ 2.2	74,121
3月	22,300	▲0.4	386,413	0.4	3,988	7.3	189	0.5	906	1.6	1,021	16.0	3,836	4.4	520,606	15.2	1.1	294	11.4	67,796	11	10.0	2,658
4月	22,294	▲0.4	382,164	▲0.2	7,914	▲3.4	480	29.0	1,440	4.0	942	19.4	3,624	5.1	499,959	12.2	1.0	651	1.6	160,027	25	38.9	6,289
5月	22,294	▲0.4	387,264	▲0.2	3,961	▲11.8	155	7.6	1,307	▲11.0	1,281	3.6	3,888	0.3	486,127	0.4	1.0	665	▲ 0.2	162,196	19	0.0	5,201
6月	22,295	▲0.4	389,600	0.2	3,612	4.0	138	▲40.8	942	0.0	1,211	2.5	4,634	19.5	636,058	22.0	1.2	399	23.5	96,137	7	▲ 22.2	1,973
7月	22,314	▲0.5	389,575	0.0	3,840	▲5.5	101	▲51.2	913	2.2	911	▲14.7	4,435	▲1.0	630,687	▲0.6	1.2	291	▲ 4.9	70,047	3	▲ 72.7	830
8月	22,330	▲0.5	388,939	0.1	3,518	▲1.1	111	▲18.4	742	▲15.8	667	▲15.4	4,160	▲2.0	555,577	2.7	1.1	268	24.1	64,173	2	▲ 33.3	515

(注1)①、②及び③欄の各年度分は月平均値

(注2)・基本受給率 = 受給者実員 / 被保険者数＋受給者実人員

・基本受給率における受給者実人員には延長分、特別訓練分を加えて算出している。

13. ハローワークのマッチング機能に関する業務の主要指標についての数値及び実績 （令和8年8月末現在）

（件）

主要指標	区分	労働局計	金沢	小松	白山	七尾	加賀	輪島
就職件数 （オンライン自主応募除く）	数値目標	12,528	5,512	2,130	1,879	1,378	877	752
	実績	4,967	2,117	783	795	565	397	310
求人充足数	数値目標	13,169	6,716	1,844	1,975	1,317	790	527
	実績	5,224	2,613	722	814	493	364	218
人材不足分野の就職件数	数値目標	3,122	1,525	405	427	410	175	180
	実績	1,404	697	186	186	173	83	79
雇用保険受給者の 早期再就職割合 （令和8年6月末実績）	数値目標	31.2%	30.5%	32.2%	33.3%	30.1%	34.4%	23.9%
	実績	29.4%	28.5%	28.9%	30.3%	28.6%	36.8%	30.7%

（注1）数値目標は年度ごとに定め、実績は当月までの累計。ただし、「雇用保険受給者の早期再就職割合」の実績については、集計上2か月前までの累計となっている。

（注2）出張所の数値目標及び実績は、本所（津幡は金沢、羽咋は七尾、能登は輪島）に含まれている。

（注3）上記の就職件数は、ハローワークによる紹介あっせんによるものであり、ハローワークインターネットサービスの求人にオンライン上で直接応募する「オンライン自主応募」によるものは含まれていない。

14. 企業整備(人員整理)状況

区　分	産　業　計				製　造　業				うち繊維関係		うち機械関係(25～31)		非　製　造　業			
	件数	前年同月比%	人員	前年同月比%	件数	前年同月比%	人員	前年同月比%	件数	人員	件数	人員	件数	前年同月比%	人員	前年同月比%
令和3 年度	328	▲31.7	1,777	▲31.3	87	▲25.6	672	▲2.6	18	100	28	386	241	▲33.6	1,105	▲41.7
4 年度	262	▲20.1	1,201	▲32.4	35	▲59.8	188	▲72.0	8	36	13	81	227	▲5.8	1,013	▲8.3
5 年度	285	8.8	1,171	▲2.5	56	60.0	315	67.6	11	94	14	87	229	0.9	856	▲15.5
6 年度	283	▲0.7	1,283	9.6	46	▲17.9	233	▲26.0	16	85	11	81	237	3.5	1,050	22.7
7 年度	291	2.8	1,734	35.2	68	47.8	533	128.8	4	41	33	349	223	▲5.9	1,201	14.4
6年　8月	21	▲19.2	91	3.4	2	▲ 66.7	6	▲ 62.5	0	0	1	2	19	▲5.0	85	18.1
9月	19	18.8	84	58.5	2	0.0	4	▲ 42.9	1	2	0	0	17	21.4	80	73.9
10月	22	▲4.3	109	11.2	3	0.0	6	▲ 71.4	0	0	1	2	19	▲5.0	103	33.8
11月	15	▲21.1	58	▲57.7	3	▲ 62.5	8	▲ 91.7	0	0	1	4	12	9.1	50	22.0
12月	23	21.1	154	94.9	7	133.3	77	755.6	5	38	1	36	16	0.0	77	10.0
7年　1月	33	83.3	134	148.1	7	600.0	18	350.0	2	6	2	4	26	52.9	116	132.0
2月	23	15.0	88	35.4	6	50.0	23	35.3	3	10	1	4	17	6.3	65	35.4
3月	25	38.9	140	118.8	3	50.0	8	14.3	0	0	0	0	22	37.5	132	131.6
4月	41	▲21.2	278	28.7	7	75.0	36	71.4	2	5	1	17	34	▲29.2	242	24.1
5月	21	▲8.7	70	▲35.8	6	100.0	20	▲ 48.7	0	0	2	6	15	▲25.0	50	▲28.6
6月	19	35.7	134	168.0	4	0.0	18	5.9	0	0	0	0	15	50.0	116	251.5
7月	24	84.6	136	172.0	7	250.0	82	1,266.7	1	33	2	4	17	54.5	54	22.7
8月	16	▲23.8	59	▲35.2	4	100.0	15	150.0	0	0	3	13	12	▲36.8	44	▲48.2
9月	20	5.3	74	▲11.9	4	100.0	16	300.0	0	0	2	5	16	▲5.9	58	▲27.5
10月	27	22.7	334	206.4	7	133.3	176	2,833.3	0	0	5	168	20	5.3	158	53.4
11月	24	60.0	116	100.0	6	100.0	23	187.5	0	0	4	19	18	50.0	93	86.0
12月	24	4.3	133	▲13.6	6	▲ 14.3	30	▲ 61.0	0	0	4	21	18	12.5	103	33.8
8年　1月	27	▲18.2	157	17.2	7	0.0	63	250.0	0	0	6	60	20	▲23.1	94	▲19.0
2月	25	8.7	114	29.5	5	▲ 16.7	35	52.2	0	0	2	26	20	17.6	79	21.5
3月	23	▲8.0	129	▲7.9	5	66.7	19	137.5	1	3	2	10	18	▲18.2	110	▲16.7
4月	64	56.1	397	42.8	10	42.9	166	361.1	1	2	8	159	54	58.8	231	▲4.5
5月	18	▲14.3	97	38.6	2	▲ 66.7	43	115.0	0	0	1	39	16	6.7	54	8.0
6月	19	0.0	79	▲41.0	1	▲ 75.0	3	▲ 83.3	0	0	0	0	18	20.0	76	▲34.5
7月	10	▲58.3	47	▲65.4	1	▲ 85.7	2	▲ 97.6	1	2	0	0	9	▲47.1	45	▲16.7
8月	13	▲18.8	60	1.7	2	▲ 50.0	14	▲ 6.7	0	0	1	2	11	▲8.3	46	4.5

(注1)同一月中に2人以上の人員整理が行われたものを計上。

(注2)令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

有効求人倍率の推移（季節調整値）

石川労働局

月別推移（季節調整値）

（　　は後退期）

年・月	西暦	年度	年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	景気循環（内閣府　景気動向指数研究会）
S. 38年	1963	0.93	0.86	0.71	0.68	0.77	0.94	0.94	0.97	1.05	0.84	0.96	1.07	1.03	0.99	← オリンピック景気（24か月）
39年	1964	0.93	0.96	1.31	0.87	0.85	0.97	0.93	1.05	0.97	1.03	1.01	1.07	1.07	1.02	← 40年不況
40年	1965	0.73	0.75	0.89	0.86	0.86	0.68	0.77	0.79	0.79	0.79	0.78	0.75	0.70	0.75	（山 S39/10、谷 S40/10　期間 12か月）
41年	1966	0.73	0.68	0.70	0.75	0.72	0.67	0.72	0.68	0.67	0.65	0.78	0.71	0.68	0.74	← いざなぎ景気（57か月）
42年	1967	0.94	0.92	0.81	1.02	0.93	0.98	0.92	1.06	0.96	1.00	1.02	0.99	1.06	0.90	
43年	1968	1.04	0.99	0.98	0.95	0.88	0.94	1.05	1.00	0.93	1.12	1.08	1.08	1.13	1.18	
44年	1969	1.31	1.21	1.09	1.03	1.16	0.97	1.22	1.22	1.30	1.30	1.30	1.40	1.48	1.53	
45年	1970	1.23	1.30	1.55	1.47	1.41	1.27	1.56	1.33	1.33	1.20	1.30	1.20	1.21	1.26	← ニクソン不況
46年	1971	1.04	1.01	1.27	1.08	1.10	1.11	1.00	0.98	0.99	0.99	0.88	0.95	0.93	1.02	（山 S45/7 、谷 S46/12　期間 17か月）
47年	1972	1.47	1.32	1.07	1.39	1.25	1.24	1.33	1.22	1.27	1.15	1.43	1.54	1.60	1.53	← 列島改造景気（23か月）
48年	1973	2.05	2.12	1.72	1.91	1.79	2.02	2.05	2.25	2.29	2.29	2.25	2.18	2.63	2.31	← 第1次石油危機
49年	1974	0.86	1.09	1.72	1.47	1.35	1.27	1.22	1.19	1.05	0.98	0.85	0.74	0.71	0.61	（山 S48/11、谷 S50/3　期間 16か月）
50年	1975	0.65	0.64	0.69	0.63	0.62	0.66	0.64	0.60	0.59	0.58	0.62	0.66	0.65	0.65	← ミニ回復（22か月）
51年	1976	0.72	0.75	0.68	0.68	0.73	0.73	0.75	0.81	0.79	0.77	0.78	0.78	0.69	0.69	
52年	1977	0.57	0.58	0.63	0.62	0.59	0.65	0.60	0.56	0.57	0.56	0.56	0.55	0.55	0.51	← 円高不況
53年	1978	0.71	0.65	0.53	0.53	0.61	0.53	0.58	0.62	0.66	0.70	0.72	0.73	0.73	0.83	（山 S52/1 、谷 S52/10　期間 9か月）
54年	1979	0.85	0.85	0.87	0.79	0.82	0.79	0.87	0.86	0.90	0.89	0.86	0.80	0.89	0.95	
55年	1980	0.74	0.76	0.86	0.81	0.79	0.75	0.79	0.75	0.75	0.73	0.71	0.71	0.72	0.71	← 第2次石油危機（世界同時不況）
56年	1981	0.85	0.82	0.71	0.73	0.78	0.79	0.82	0.82	0.83	0.83	0.86	0.87	0.83	0.87	（山 S55/2 、谷 S58/2　期間 36か月）
57年	1982	0.76	0.78	0.89	0.93	0.77	0.72	0.78	0.76	0.76	0.77	0.75	0.74	0.73	0.72	
58年	1983	0.82	0.78	0.72	0.79	0.75	0.75	0.76	0.78	0.76	0.79	0.79	0.80	0.85	0.86	← 半導体景気（28か月）
59年	1984	0.81	0.82	0.86	0.92	0.86	0.85	0.80	0.79	0.81	0.78	0.78	0.79	0.78	0.80	
60年	1985	0.88	0.85	0.77	0.85	0.81	0.84	0.83	0.84	0.87	0.90	0.92	0.91	0.90	0.86	← 円高不況
61年	1986	0.80	0.82	0.89	0.89	0.86	0.82	0.82	0.79	0.80	0.79	0.79	0.79	0.78	0.79	（山 S60/6 、谷 S61/11　期間 17か月）
62年	1987	0.95	0.86	0.79	0.76	0.83	0.76	0.81	0.81	0.84	0.83	0.88	0.95	1.01	1.04	← バブル景気（51か月）
63年	1988	1.46	1.34	1.09	1.14	1.16	1.25	1.27	1.32	1.39	1.40	1.49	1.54	1.58	1.57	
H. 元年	1989	1.70	1.64	1.56	1.55	1.57	1.52	1.67	1.69	1.75	1.69	1.68	1.65	1.67	1.68	
2年	1990	1.89	1.86	1.70	1.78	1.79	1.83	1.85	1.90	1.93	1.97	1.92	1.89	1.87	1.96	
3年	1991	1.77	1.81	1.84	1.84	1.81	1.89	1.91	1.85	1.80	1.81	1.76	1.74	1.77	1.76	← 第1次平成不況
4年	1992	1.40	1.52	1.69	1.68	1.60	1.57	1.53	1.51	1.54	1.50	1.47	1.42	1.38	1.33	（山 H3/2 、谷 H5/10　期間 32か月）
5年	1993	0.99	1.04	1.26	1.21	1.17	1.15	1.10	1.06	1.02	0.98	0.95	0.90	0.88	0.87	← カンフル景気（43か月）
6年	1994	0.94	0.95	0.94	0.99	1.00	0.96	0.96	0.94	0.92	0.94	0.93	0.94	0.93	0.93	
7年	1995	0.89	0.89	0.93	0.92	0.89	0.88	0.87	0.88	0.88	0.87	0.90	0.90	0.91	0.89	
8年	1996	0.98	0.95	0.91	0.87	0.91	0.91	0.95	0.97	1.00	1.00	0.99	0.99	0.98	0.99	
9年	1997	0.90	0.95	0.99	0.97	1.00	0.97	0.97	0.96	0.96	0.97	0.93	0.92	0.90	0.87	← 第2次平成不況
10年	1998	0.58	0.64	0.83	0.81	0.75	0.70	0.65	0.60	0.58	0.54	0.55	0.55	0.54	0.55	（山 H9/5、谷 H11/1　期間 20か月）
11年	1999	0.60	0.59	0.56	0.59	0.57	0.57	0.57	0.58	0.58	0.59	0.61	0.60	0.61	0.61	← IT景気（22か月）
12年	2000	0.72	0.70	0.63	0.66	0.62	0.67	0.68	0.69	0.72	0.75	0.75	0.75	0.74	0.74	← 第3次平成不況
13年	2001	0.62	0.66	0.73	0.73	0.72	0.71	0.69	0.69	0.66	0.63	0.61	0.60	0.59	0.56	（山 H12/11、谷 H14/1　期間 14か月）
14年	2002	0.65	0.62	0.58	0.58	0.59	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.65	0.66	0.67	0.68	← いざなみ景気（73か月）
15年	2003	0.76	0.72	0.68	0.67	0.67	0.68	0.69	0.69	0.72	0.74	0.76	0.81	0.82	0.79	
16年	2004	0.98	0.92	0.76	0.82	0.85	0.87	0.90	0.93	0.99	0.97	1.00	1.01	1.00	1.01	
17年	2005	1.10	1.05	1.03	1.03	1.06	1.06	1.07	1.04	1.00	0.99	1.02	1.07	1.12	1.14	
18年	2006	1.31	1.28	1.17	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.29	1.32	1.33	1.33	1.34	1.36	
19年	2007	1.34	1.35	1.38	1.30	1.32	1.33	1.38	1.38	1.39	1.36	1.33	1.34	1.31	1.32	
20年	2008	0.92	1.12	1.32	1.30	1.30	1.28	1.23	1.19	1.14	1.09	1.03	0.96	0.89	0.80	← リーマン不況（世界金融不況）
21年	2009	0.48	0.51	0.69	0.59	0.56	0.53	0.51	0.48	0.46	0.45	0.46	0.48	0.47	0.47	（山 H20/2、谷 H21/3　期間 13か月）
22年	2010	0.63	0.57	0.47	0.49	0.52	0.53	0.54	0.57	0.58	0.60	0.61	0.63	0.66	0.68	
23年	2011	0.85	0.81	0.72	0.75	0.77	0.79	0.78	0.77	0.78	0.82	0.86	0.88	0.89	0.91	
24年	2012	0.97	0.96	0.93	0.94	0.95	0.95	0.95	0.97	0.97	0.98	0.98	0.94	0.94	0.93	← 景気後退期
25年	2013	1.20	1.12	0.96	0.99	0.99	1.02	1.09	1.15	1.17	1.17	1.18	1.23	1.26	1.27	（山 H24/3、谷 H24/11　期間8か月）
26年	2014	1.41	1.35	1.27	1.28	1.31	1.31	1.30	1.31	1.33	1.37	1.39	1.42	1.44	1.51	
27年	2015	1.48	1.48	1.52	1.53	1.53	1.46	1.46	1.41	1.46	1.48	1.48	1.49	1.48	1.51	
28年	2016	1.67	1.60	1.52	1.50	1.55	1.57	1.61	1.60	1.62	1.63	1.64	1.65	1.69	1.70	
29年	2017	1.89	1.85	1.75	1.80	1.81	1.85	1.90	1.90	1.87	1.87	1.87	1.87	1.85	1.86	
30年	2018	1.99	1.99	1.93	1.99	1.96	1.96	2.01	2.01	1.99	1.99	2.00	2.04	2.04	2.01	← 景気後退期
R. 元年	2019	1.87	1.95	1.99	1.95	1.93	1.97	1.97	2.00	2.00	2.02	1.98	1.93	1.87	1.84	（山 H30/10、谷 R2/5　期間19か月）
2年	2020	1.22	1.31	1.71	1.64	1.59	1.46	1.33	1.22	1.16	1.13	1.11	1.13	1.15	1.18	
3年	2021	1.40	1.34	1.25	1.27	1.28	1.32	1.30	1.33	1.32	1.35	1.38	1.41	1.42	1.45	
4年	2022	1.63	1.59	1.49	1.51	1.51	1.54	1.58	1.60	1.63	1.66	1.65	1.65	1.65	1.66	
5年	2023	1.57	1.61	1.66	1.64	1.63	1.66	1.63	1.65	1.60	1.58	1.57	1.56	1.55	1.54	
6年	2024	1.53	1.51	1.59	1.49	1.45	1.46	1.46	1.44	1.48	1.49	1.52	1.57	1.56	1.59	
7年	2025	1.55	1.59	1.62	1.63	1.66	1.65	1.64	1.61	1.59	1.58	1.57	1.54	1.50	1.47	
8年	2026			1.51	1.49	1.43	1.42	1.39	1.39	1.44	1.44					

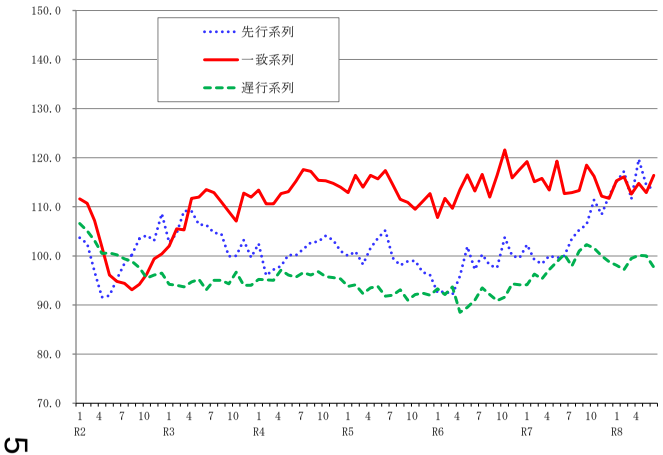
（注1）令和7年12月以前の季節調整値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

（注2）季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。ただし、年度及び年次は原数値による。

主要データ集

令和８年９月号

石川県景気動向指数(CI)の動き　(R2=100)



北陸の金融経済月報　要約

(日本銀行金沢支店９月１日発表)

一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

［前回との変化］→

個人消費…物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。

設備投資…増加している。

住宅投資…下げ止まっている。新設住宅着工戸数は、前年を上回っている。

公共投資…高水準となっている。公共工事請負金額は高水準となっている。

生産…緩やかに持ち直している。

雇用・所得…緩やかに改善している。有効求人倍率は、前月から横ばいとなっている。雇用者所得は、前年を上回っている。

物価…前年比＋１％台となっている

北陸 短観(企業短期経済観測調査)

(日本銀行金沢支店７月１日発表)

業況判断　(2026年６月調査)　「良い」－「悪い」・%ﾎﾟｲﾝﾄ

		2025/12月	2026/3月	2026/6月	先行き
石川県	製造業	13	8	8	5
	非製造業	18	22	27	13
	全産業	16	16	18	10
全国	全産業	18	18	18	11

※先行きは３か月先までを示す

労　働　(R8年第２四半期4～6月平均)

区　分	石川県	全　国
就業者数	607.5千人	6,880万人
完全失業者数	11.4千人	185万人
完全失業率	2.0%	2.7%

・資料…統計情報室「石川県労働力調査」、総務省「労働力調査」

教　育

学校・生徒(学生)数　(R8年５月１日現在)

区　分	学校数	生徒(学生)数
小学校	186校	50,821人
中学校	86校	28,171人
義務教育学校	6校	468人
高等学校	57校	27,772人
大学・短大・高専	19校	35,222人
専修・各種学校	53校	8,855人

・資料…統計情報室・文部科学省「学校基本調査」

産業活動

事業所　・資料…令和３年経済ｾﾝｻｽ-活動調査（６月１日現在：民営）

事業所数	R3年	56,437 事業所
従業者数	R3年	543,315 人

農　業　・資料…2025年農林業ｾﾝｻｽ(２月１日現在) 北陸農政局「北陸農林水産統計年報R5～R6年」

個人経営体数	R7年	5,759 経営体
農業従事者数	R7年	5,863 人
農業産出額	R5年	521 億円
〃（全国）	R5年	94,952 億円

漁　業　・資料…2023年漁業ｾﾝｻｽ結果確報(11月１日現在) 北陸農政局「北陸農林水産統計年報R5～R6年」

経営体数	R5年	971 経営体
漁業産出額	R5年	171 億円
〃（全国）	R5年	15,241 億円

製造業　・資料…令和３年経済ｾﾝｻｽ-活動調査（６月１日現在）

事業所数	R3年	2,512 事業所
従業者数	R3年	94,507 人
製造品出荷額等	R2年	26,268 億円
〃（全国）	R2年	3,020,033 億円

卸売業・小売業　・資料…令和3年経済ｾﾝｻｽ-活動調査（6月1日現在）

事業所数	R3年	11,737 事業所
従業者数	R3年	93,614 人
年間販売額	R2年	36,978 億円
〃（全国）	R2年	5,226,458 億円

経済成長率等

経済成長率　(R5年度)

区　分	石川県	国
名　目	3.2 %	4.9 %
実　質	0.8 %	0.7 %

総生産　(R5年度)

区　分	石川県	国
名　目	48,711億円	5,951,843億円
実　質	47,310億円	5,557,843億円

県民所得　(R5年度)

	34,169億円
雇用者報酬	25,554億円
財産所得	2,089億円
企業所得	6,526億円
１人当たり県民所得	3,079千円
（１人当たり国民所得	3,521千円）

・資料…統計情報室「令和５年度石川県経済計算概要」

家　計（１世帯当たり）

二人以上の世帯のうち勤労者世帯１か月　(R7年平均)	金沢市	全　国
実収入	629.7千円	653.9千円
消費支出	311.3千円	346.3千円
平均消費性向	58.1 %	65.0 %

・資料…総務省「家計調査」

二人以上の世帯　(R7年平均)	金沢市	全　国
貯蓄現在高	1,853万円	2,059万円
負債現在高	882万円	675万円

・資料…総務省「家計調査」

全国順位１位

項　目	石川県	全　国
日展入選者数（人口100万人当たり）	66.5人	18.9人
日本伝統工芸展入選者数（人口100万人当たり）	55.6人	4.4人
財政規模（歳出決算総額/人口　(R6年度)）	922,092円	467,871円
人件費率（人件費/歳出決算総額　(R6年度)）	13.1 %	22.3 %

・資料…統計情報室「石川100の指標」（令和８年(2026)版）

自　然

項　目	石川県	全　国
総面積　(R7年)	4,191k㎢	377,9780㎢
可住地面積　(R5年)	1,258k㎢	122,954k㎢
年間降水量　(R5～R7年平均)	2,626 mm	1,684 mm

・資料…統計情報室「石川100の指標」（令和８年(2026)版）

９月の平均気温 …… 26.1℃
９月の日照時間 …… 177.9時間
９月の降水日数（1.0㎜以上） …… 20日

・資料…気象庁HP（過去の気象データ：金沢・2025年）

人　口

総人口(R8.8.1)	1,081,020 人	(対前月差	△ 387 人)
地域別			
能登(羽咋郡以北) ･･･	146,858 人	(同	△ 316 人)
加賀(かほく市以南) ･･･	934,162 人	(同	△ 71 人)
世帯数 ･･･････････	478,840 世帯	(同	145世帯)
1世帯当たり人員 ･････	2.26 人	(同	－ 人)
人口増減			
自然増減 ･･･････････	△ 544 人		
社会増減 ･･･････････	157 人		
増加率順位			
1 野々市市	0.11 %	･･･	65 人)
2 能美市	0.06 %	･･･	27 人)
減少率順位			
1 珠洲市	△ 0.76 %	･･･	△ 60 人)
2 輪島市	△ 0.40 %	･･･	△ 68 人)
3 宝達志水町	△ 0.27 %	･･･	△ 29 人)

市町別人口	総数(人)	対前月差(人)
金沢市	452,602	△ 157
七尾市	43,283	△ 72
小松市	102,908	29
輪島市	17,126	△ 68
珠洲市	7,813	△ 60
加賀市	58,108	△ 55
羽咋市	18,666	△ 8
かほく市	36,190	15
白山市	108,831	△ 5
能美市	48,461	27
野々市市	58,819	65
川北町	5,867	△ 1
津幡町	37,199	18
内灘町	25,177	△ 7
志賀町	15,519	△ 26
宝達志水町	10,805	△ 29
中能登町	14,986	△ 29
穴水町	6,377	△ 8
能登町	12,283	△ 16

・資料…統計情報室「石川県の人口と世帯」

◎景気関係指標

作成…2026年9月14日

区分			鉱工業生産指数 2020年＝100 総合	鉱工業生産指数 2020年＝100 総合 前年比 前月比	鉱工業生産指数 2020年＝100 機械工業	鉱工業生産指数 2020年＝100 機械工業 前年比 前月比	鉱工業生産指数 2020年＝100 繊維工業	鉱工業生産指数 2020年＝100 繊維工業 前年比 前月比	百貨店・スーパー売上高	百貨店・スーパー売上高 前年（同月）比	新車販売台数	新車販売台数 前年（同月）比	新設住宅着工戸数	新設住宅着工戸数 前年（同月）比	消費者物価指数 2025年＝100	消費者物価指数 前年（同月）比	消費支出（勤労者世帯）（1世帯当たり1か月間）	消費支出（勤労者世帯）（1世帯当たり1か月間） 前年（同月）比	平均消費性向（勤労者世帯）（1世帯当たり1か月間）	平均消費性向（勤労者世帯）（1世帯当たり1か月間） 前年（同月）差
	年	月		%		%		%	億円	%	百台	%	百戸	%		%	千円	%	%	ポ
全国	2023		103.9	▲ 1.3	109.8	0.7	96.6	▲ 4.3	216,049	4.2	47,789	13.7	8,196	▲ 4.6	94.3	3.2	318.8	▲ 0.6	64.4	0.4
全国	2024		101.2	▲ 2.6	106.1	▲ 3.4	92.5	▲ 4.2	223,812	3.4	44,212	▲ 7.5	7,921	▲ 3.4	96.9	2.7	325.1	2.0	62.5	▲ 1.9
全国	2025		100.9	▲ 0.3	107.0	0.8	89.2	▲ 3.6	230,210	1.5	45,658	3.3	7,407	▲ 6.5	100.0	3.2	346.3	6.5	65.0	2.5
全国	2026	4	102.5	0.5	111.1	1.0	85.0	3.7	18,455	2.0	3,740	9.1	626	11.4	101.0	0.4	364.8	0.4	73.9	▲ 2.5
全国	2026	5	102.6	0.1	111.2	0.1	82.2	▲ 3.3	19,494	5.0	3,329	2.7	579	33.9	101.5	0.5	353.4	0.6	86.1	▲ 1.5
全国	2026	6	104.6	1.9	113.3	1.9	86.3	5.0	18,704	▲ 1.0	4,269	8.6	663	18.6	101.6	0.1	310.4	▲ 4.0	38.3	▲ 3.3
全国	2026	7	p 104.7	0.1	p 114.2	0.8	p 86.0	▲ 0.3	19,598	1.4	4,172	6.8	664	8.2	102.0	0.5	…		…	
	年	月							百万円		台		戸							
石川県	2023		111.0	▲ 4.6	107.9	▲ 9.3	114.9	1.8	173,254	0.5	54,443	13.4	5,401	▲ 12.3	94.0	3.4	334.0	4.7	62.9	5.9
石川県	2024		101.9	▲ 8.2	99.8	▲ 7.5	109.3	▲ 4.9	176,984	1.9	48,201	▲ 11.5	5,189	▲ 3.9	96.9	3.0	329.0	▲ 1.5	57.7	▲ 5.2
石川県	2025		…		…		…		…	0.0	50,724	5.2	5,722	10.3	100.0	3.2	311.3	▲ 5.4	58.1	0.4
石川県	2026	4	118.0	5.7	121.4	13.0	105.8	▲ 0.6	14,478	0.1	4,238	13.8	437	▲ 5.0	100.7	0.9	363.2	32.2	73.7	15.2
石川県	2026	5	109.5	▲ 7.2	114.7	▲ 5.5	90.8	▲ 14.2	15,549	5.0	3,927	5.7	640	242.2	101.3	1.4	369.1	35.0	92.8	19.5
石川県	2026	6	123.9	13.2	134.7	17.4	103.3	13.8	14,612	▲ 1.5	4,707	6.7	674	93.7	101.4	1.2	342.8	25.1	39.8	2.7
石川県	2026	7	…		…		…		p 15,237	0.7	4,630	5.9	553	23.7	101.9	0.5	…		…	

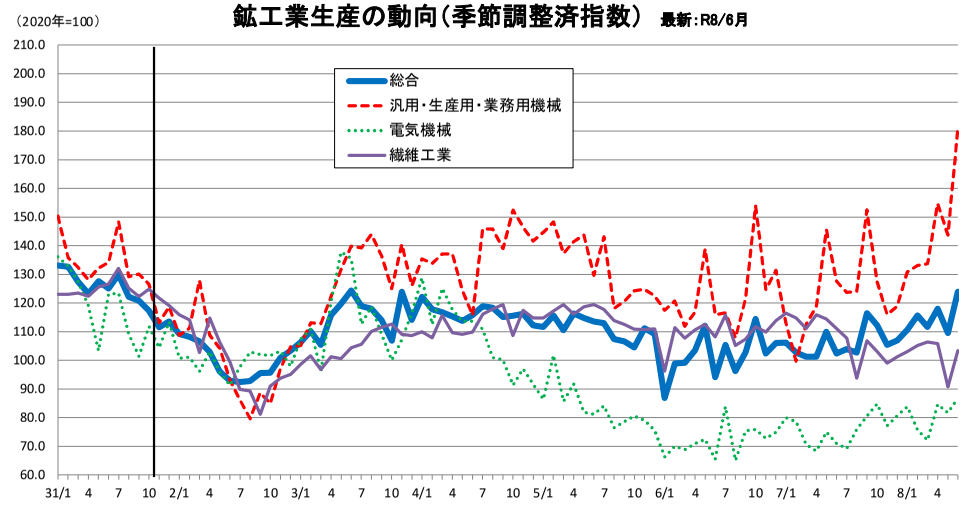
区分			※ 有効求人倍率（季節調整値）	有効求人倍率（季節調整値） 前年（同月）差	就業者数（原数値 月平均）	就業者数（原数値 月平均） 前年（同月）差	完全失業者数（原数値 月平均）	完全失業者数（原数値 月平均） 前年（同月）差	完全失業率（原数値 月平均）	完全失業率（原数値 月平均） 前年（同月）差	常用雇用指数（事業所規模5人以上） 2020年＝100	常用雇用指数（事業所規模5人以上） 前年（同月）比	所定外労働時間指数＜製造業＞（事業所規模5人以上） 2020年＝100	所定外労働時間指数＜製造業＞（事業所規模5人以上） 前年（同月）比	名目賃金指数（現金給与総額）（事業所規模5人以上） 2020年＝100	名目賃金指数（現金給与総額）（事業所規模5人以上） 前年（同月）比	※ 国内銀行勘定貸出残高	国内銀行勘定貸出残高 前年（同月）比	企業倒産件数	企業倒産件数 前年（同月）比	景気動向指数（CI） 2020年＝100 先行	景気動向指数（CI） 2020年＝100 一致	景気動向指数（CI） 2020年＝100 遅行
	年	月	倍	ポ	万人	万人	万人	万人	%	ポ		%		%		%	百億円	%	件	%			
全国	2023		1.29	▲ 0.02	6,747	24	178	▲ 1	2.6	0.0	103.1	1.9	114.4	▲ 5.5	103.5	1.2	59,601	4.5	8,690	35.1	–	–	–
全国	2024		1.25	▲ 0.04	6,781	34	176	▲ 2	2.5	▲ 0.1	104.3	1.2	111.3	▲ 3.6	109.2	2.8	61,620	3.4	10,006	15.1	–	–	–
全国	2025		1.22	▲ 0.03	6,828	47	176	0	2.5	0.0	p 105.9	1.5	112.5	1.1	p 111.7	2.3	…		10,300	2.9	–	–	–
全国	2026	4	1.18	▲ 0.06	6,860	64	193	5	2.7	0.0	106.7	0.9	117.6	2.9	98.2	3.6	65,550	6.6	883	6.6	116.1	118.1	111.6
全国	2026	5	1.17	▲ 0.06	6,890	52	185	2	2.6	0.0	106.9	0.8	105.9	0.9	97.8	3.3	65,864	6.8	780	▲ 8.9	r 116.4	117.9	111.4
全国	2026	6	1.18	▲ 0.03	6,890	17	178	2	2.5	0.0	107.1	0.8	115.1	4.5	168.0	4.0	66,402	6.5	1,021	20.4	116.4	118.2	112.3
全国	2026	7	1.18	▲ 0.03	6,850	0	169	0	2.4	0.0	p 107.3	0.8	p 117.6	3.7	p 137.1	4.7	66,521	6.4	1,028	6.9	…	…	…
	年	月			千人	千人	千人	千人									億円						
石川県	2023		1.57	▲ 0.06	614.6	▲ 0.2	10.8	▲ 0.7	1.7	▲ 0.1	98.6	▲ 1.4	129.7	▲ 6.6	100.1	▲ 0.1	33,049	▲ 0.2	51	4.0	–	–	–
石川県	2024		1.53	▲ 0.04	608.6	▲ 6.0	10.6	▲ 0.2	1.7	0.0	99.3	▲ 0.7	127.5	▲ 1.7	106.1	6.0	34,030	3.0	85	66.6	–	–	–
石川県	2025		…		602.0	▲ 6.6	11.8	1.2	1.9	0.2	102.3	3.8	111.1	▲ 12.9	109.6	3.3	…		76	▲ 10.5	–	–	–
石川県	2026	4	1.42	▲ 0.20							104.3	2.8	114.2	▲ 6.2	97.2	6.7	37,341	10.3	7	133.3	r 119.7	r 114.8	r 100.1
石川県	2026	5	1.39	▲ 0.21	(4-6月)		(4-6月)		(4-6月)		104.0	2.8	96.2	▲ 8.1	94.5	3.5	38,059	9.2	6	▲ 25.0	r 114.4	r 112.9	r 100.0
石川県	2026	6	1.39	▲ 0.21	607.5	▲ 2.1	11.4	1.3	2.0	0.0	104.6	2.3	111.3	4.4	157.8	1.7	38,052	8.6	10	11.1	113.5	116.4	97.7
石川県	2026	7	1.44	▲ 0.15							…		…		…		38,056	7.2	10	11.1	…	…	…

注１）　pは速報値、rは訂正値、※は年度値（国内銀行勘定は年度末の数値）、…は不詳。
注２）　前年(同月)比・差は、「百貨店・スーパー売上高」を除き、原指数による。
注３）　鉱工業生産指数については、年の値は原指数、月の値は季節調整済指数である。
注４）　「百貨店・スーパー売上高」の金額は全店、前年(同月)比は既存店によるものを掲載。
　　既存店とは、調査月において、当年と前年同月でともに存在した事業所の数値である。
注５）　平均消費性向とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。2006年2月から対象世帯に農林漁家世帯が含まれている。
注６）　就業者数（全国）及び完全失業者数（全国）は、2022年1月結果から算出の基礎となる人口を2020年国勢調査を基準とする推計人口に切替えた。
注７）　国の景気動向指数（ＣＩ）の採用系列には、第16循環の景気の山の暫定設定にあわせ、第12次改定として、一致系列に輸出数量指数が追加された。
　　そのため、国の景気動向指数は2020年6月分速報から、第12次改定後の数値となり、景気動向指数は全系列、全期間が遡及改定となっている。

☆ご意見・お問い合わせは以下までお願いします。
統計情報室
生活社会グループ（内線3751）
TEL： 076-225-1343
FAX： 076-225-1345
メール： toukei@pref.ishikawa.lg.jp

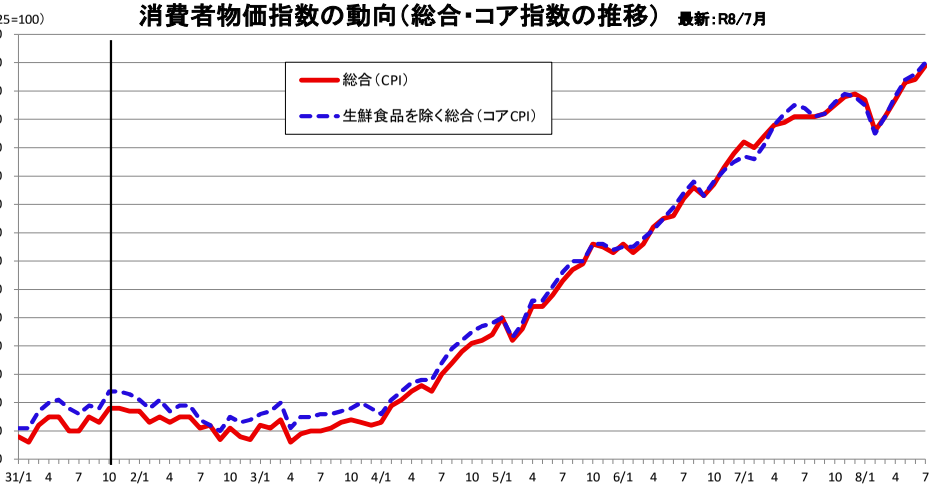
[付録] 主な景気関係指標の動き

鉱工業生産の動向（季節調整済指数） 最新：R8/6月



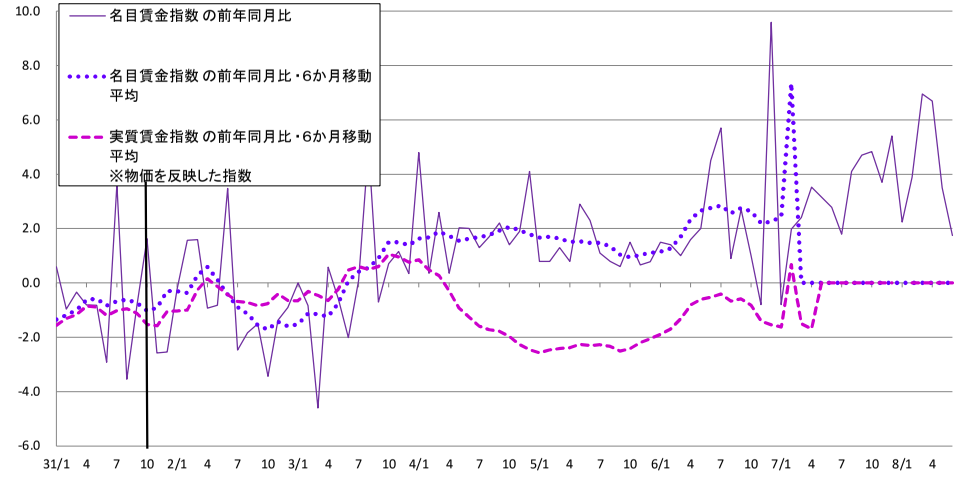
※消費税率引上はR1/10（10%・軽減税率8%）　（統計情報室「石川県鉱工業指数」）

消費者物価指数の動向（総合・コア指数の推移） 最新：R8/7月



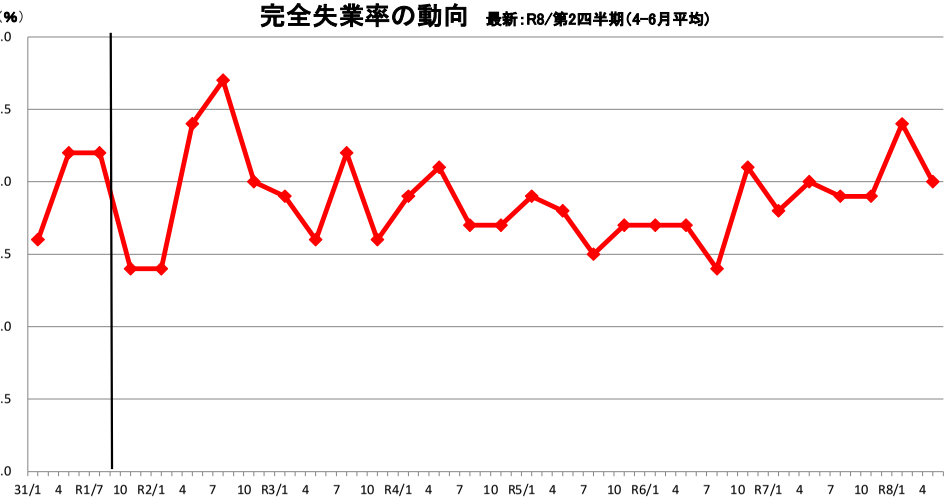
（統計情報室「金沢市消費者物価指数」）

賃金指数〔現金給与総額・5人以上〕前年同月比の推移 最新：R8/6月



（統計情報室「毎月勤労統計調査地方調査結果速報」）

完全失業率の動向 最新：R8/第2四半期（4-6月平均）



（統計情報室「石川県労働力調査」）

○資料出所

	鉱工業生産指数	百貨店・スーパー売上高	新車販売台数	新設住宅着工戸数	消費者物価指数	消費支出	平均消費性向
全　国	経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」	経済産業省「商業動態統計調査」	石川県自動車販売店協会	国土交通省「住宅着工統計」	総務省「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	
石川県	統計情報室「石川県鉱工業指数」				統計情報室「金沢市消費者物価指数」		

	有効求人倍率	就業者数	完全失業者数	完全失業率	雇用指数	所定外労働時間指数	賃金指数	国内銀行勘定	企業倒産件数	景気動向指数（CI）
全　国	石川労働局	総務省「労働力調査」			厚生労働省「毎月勤労統計調査」			日本銀行	㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」	内閣府「景気動向指数」
石川県		統計情報室「石川県労働力調査」			統計情報室「毎月勤労統計調査」					統計情報室